

トヨタ財団  
1989(平成元)年度年次報告

# 目次

目次	2
凡例	3
理事・監事	4
評議員	5
地球世界の激動を越えて 浅田 孝	6
企業フィランソピーの新たな流れの中で 山岡義典	10
国際助成部門活動の15年の軌跡と展望 若山佳子	15
I. 研究助成	
I-0. 研究助成の概要	24
I-1. 第I種研究(個人奨励研究)	27
I-2. 第II種研究(試行・準備研究)	35
I-3. 第III種研究(総合研究)	41
II. 研究コンクール	
II-0. 研究コンクールの概要	48
II-1. 第4回研究コンクール フォローアップ助成	50
II-2. 研究コンクール総括評価プロジェクトの概要	51
III. 市民活動助成	
III-0. 市民活動助成の概要	54
III-1. 記録の作成	56
III-2. 記録の出版	58
III-3. 活動交流促進プロジェクト	59
IV. 国際助成	
IV-0. 国際助成の概要	62
IV-1. 国際助成対象	64
IV-2. 国際助成 インドネシア若手研究者奨励研究助成	83
V. 「隣人をよく知ろう」プログラム	
V-0. プログラムの概要	88
V-1. 日本向け・翻訳出版促進助成	89

V-2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成	91
V-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成	93
VI. その他の助成	
VI-0. その他の助成の概要	96
VI-1. 東南アジア研究英訳刊行助成	97
VI-2. 計画助成	98
VI-3. 成果発表助成	102
VII. 会計報告・事業日誌	
VII-0. 事業実績の概要	106
VII-1. 1989(平成元)年度会計報告	108
VII-2. 1989(平成元)年度事業日誌	111

## 凡例

1. 財団法人トヨタ財団は、1974(昭和49)年10月15日、トヨタ自動車工業株式会社及びトヨタ自動車販売株式会社(両社は1982年7月1日合併し、トヨタ自動車株式会社となりました)の出捐に基づき、総理府より設立許可を受けた民間助成財団です。
2. 当財団では、1975年度以来毎年度、和文・英文の年次報告書を作成し、広く関係者にお配りしております。
3. この年次報告書は、1990年6月20日の第55回理事会において承認されました「平成元年度事業報告書」に基づき、当財団の1989(平成元)年度(1989年4月1日～1990年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。
4. 本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以後の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。
5. 本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。
6. 当財団では、和・英文の年次報告のほか、年4回「トヨタ財団レポート」を発行しており、これらは希望者に無料でお配りしておりますので、御希望の方は官製ハガキで当財団事務局あて、お申しこみください。

## 理事・監事

1990(平成2)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

理事長	豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長
専務理事	浅田 孝	財団法人 トヨタ財団専務理事
理事	天城 勲	文部省顧問
	大島正光	財団法人 医療情報システム開発センター理事長
	加藤一郎	成城学園学園長, 弁護士, 東京大学名誉教授
	加藤誠之	トヨタ自動車株式会社顧問
	神尾秀雄	トヨタ自動車株式会社相談役
	草場敏郎	株式会社三井銀行相談役
	富永誠美	全日本空輸株式会社顧問
	松本 清	トヨタ自動車株式会社相談役
	山口日出夫	財団法人 トヨタ財団事務局長
監事	菊池 稔	東京海上火災保険株式会社相談役
	中川 進	公認会計士

## 評議員

1990(平成2)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

浅田 孝	財団法人 トヨタ財団専務理事
飯島宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
大島 彊	トヨタ自動車株式会社取締役副会長
岡本道雄	京都大学名誉教授
加藤誠之	トヨタ自動車株式会社顧問, 財団法人 トヨタ財団理事
楠 兼敬	トヨタ自動車株式会社相談役
駒井又二	豊田工業大学学長
小山五郎	株式会社 三井銀行相談役・名誉会長
佐伯喜一	株式会社 野村総合研究所顧問
杉浦敏介	株式会社 日本長期信用銀行取締役相談役・最高顧問
辻源太郎	トヨタ自動車株式会社相談役
豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長, 財団法人 トヨタ財団理事長
豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役社長
永井道雄	財団法人 国際文化会館理事長
沼田 真	千葉大学名誉教授
林 健太郎	参議院議員, 東京大学名誉教授
林 雄二郎	東京情報大学学長
平尾 收	東京大学名誉教授
本明 寛	早稲田大学名誉教授
森 秀太郎	財団法人 トヨタ財団前副理事長
盛田昭夫	ソニー株式会社取締役会長
渡辺 武	株式会社 日本格付研究所取締役社長

## 地球世界の激動を越えて

トヨタ財団 専務理事

### 浅田 孝

専務理事就任第3期目の、そしてたぶん私としては最後の年報をお届けする。文字どおり駆け足で走ってきたこの1年、国の内外にわたる、それこそ世界的規模での情勢の変化が、予想を越えたテンポで進みつつあると、だれもが実感として受け止めざるを得ない状況である。

ここ数年、多くの助成プログラムについて、多忙ななかにも見通しを誤らぬだけの精進と努力を重ね、スタッフ一同が皆で力を合わせて真剣に取り組んでくれたことを思い起こしている。

この1年についていえば、私なりに助成活動の過去の成果を踏まえた自己評価とその自己反省のときと位置づけ、虚心坦懐に自らを振り返り、様々な角度から検討を試みてきた。ものごとが新たな段階へ前進するためには、必要不可欠な重要な段階だったともいえる。

特に各種プログラムの進行状況を、心して把握してきた。対象とする国や地域の各種の分野でも状況変化の兆しをできるかぎり客観的に把握し、大筋の変化に照らし、またその継続期間の長さや投入した資源の相対量と対比して、各プログラム別の当初狙った効果がどの程度実現されつつあるかを自己評価し、かつ関係の選考委員の意見をも求める、という試みもいくつかがかけてきた。言わば助成活動の、過去の成果を踏まえた自己評価とそのクールな反省に立ったうえでの、改良・改善策の探究を実施してきた。

しかし、言うは易く実行には勇気と決断がいる。それぞれの任務に応じたレビューと新たな展開に取り組んでもらったこの間の作業は、決し

て端でみるようななまやさしいものではなかったに違いない。それらの成果は、その都度理事会の承認を得て毎年度の事業計画に取り入れ、順次試行してきた。その概要は、それぞれの担当プログラムオフィサーによる報告としてこの年報で触れられるが、ここでは私なりの観点から、いくつかの検討事柄について触れておきたい。

- ① 財団の助成種目のなかでもユニークなものとして評価され、すでに多数の出版物を生み出している「隣人をよく知ろう」プログラムのうち、日本向けのものについては、有識者によるレビューを行うなどして、より多くの読者に親しめるよう翻訳の質を上げるための工夫を検討してきた。

またプログラムの対象とする地域を、従来の東南アジアから他の地域へも展開する時期であることを勧告し、新たにインド、パキスタン、スリランカ等の南アジアも対象とする方針を固め、それに必要な現地調査や有識者の意見聴取を行ってきた。

- ② 現地側の審査員と日本側の審査員の評価を擦り合わせて選考する「インドネシア若手研究者奨励助成」は、国際助成の一環として1987年度から始めているが、2年度分の助成研究が完了した1989年の11月、現地国のジャカルタで報告会を開催し、そのプログラムの有効性を確認した。このような助成は他の東南アジア諸国でも好ましい成果を上げるよい手法と考えられ、将来の実現を目標としたいが、そのためには専門スタッフの確保等、幾多の課題がある。
- ③ 「徳は近きより遠きに及ぼす……」とは、東洋の先哲の教えであるが、いま財団にかかわる者も心してその意味を噛み締める時期に至っている。国際助成については、当初以来からの成果が順次積み重ねられるに至ったことを踏まえ、これまでの東南アジアでの経験を手掛かりとして、環太平洋スケールでの国際共同プロジェクトに対する助成プログラムの実現性等について検討を進めつつある。
- ④ “身近な環境をみつめよう”を基本のテーマとして市民自らの意志で環境問題に研究的に取り組んでいただき、卓越したチームには当分の間その研究の推進・展開・報告などのためのフォローアップ助成もするという助成財団としてはやや異色の研究コンクールについては、2年にわたって、かつて選考委員であったお二人の先生に、環境研究

という立場と生活研究という立場から評価調査をお願いしてきた。その結果はこの3月にまとまったが、それを基にさらに関係者の意見を聞くなどして、1990年度中には今後の方針を固める予定である。

なお第4回のフォローアップ助成については、初めて基金としての助成を実現した。このような基金のあり方についても今後の課題は多い。

実のところ今日では、環境問題は身近な問題というよりはるかにそれを越えた地球自体の存亡に関わるスケールの問題として、諸国民に認識されるに至っている。環境問題は、地球市民の命運がかかった問題となっている。財団のささやかなコンクールは、こうした地球市民一般の命運と関わるほどの問題とは程遠いが、今後進むであろうこの種の問題を巡る理解の増進には大いに助けとなるに違いない。

⑤ 同じく身近な草の根の問題に着目したプログラムとして、1984年度に始まる市民活動助成がある。このプログラムは、時代を先取りした市民の活動の軌跡を、その活動に携わった者が自ら中心になって記録し出版することへの助成から始め、様々な活動グループの相互交流への助成へと広げようとしている。1990年度からは記録よりもむしろ交流のほうに重点をおいて公募することにし、本年度はその方法や内容について検討を進めてきた。

⑥ 設立当初から開始して今年度で15回目を迎えた研究助成は、それぞれの時代に応じて民間財団ならではの地道な研究活動を支援する努力をしてきた。とかく堅くなりがちなアカデミズムの世界を、いくらかでも軟らかく風通しよくできればとの密かな願いが、どこまで実現できたかはともかくとして、学問と社会の接点に民間非営利の部門ならではの大切な領域が確実に存在するという認識は年々深まっている。今後ともプログラムスタッフには、そのような領域に対する鋭い感性を磨いてほしいと願っている。

1988年度からは新たに「高度技術社会への対応」と「多文化社会への対応」を重点課題に据えて募集をしてきているが、それが適切であったか否かの自己評価もそろそろ必要になってこよう。

⑦ プログラムスタッフの成長と関心の広がりによって、一般公募とは少し性質の異なった計画型の助成事業が、この数年次第に増えてき



た。随時付け加えられてきた複数のそれらの助成プログラムは誠に多様であるが、1989年度にはあえてこれらを「計画助成」として一本化した。また従来の諸事業を束ねただけともいえるが、順次、検討・改善を重ねて財団活動の創造の泉となるような独自のプログラムになってほしいと考えている。

- ⑧ 多くの財団関係者の賛同と協力を得てスタートした助成財団資料センターも、私が専務理事をお引き受けした直後から法人化の具体化に取り組み、総理府の所管の下に財団法人として認められた。トヨタ財団は当初より続けていた資金協力を行いつつ、主唱者の一員としてもその責を負い、以後今日まで募金事務はもとより、各種の調査や出版物の編集などに全面的な協力を行ってきた。資料センターが、初期のいちおうの目途をつけることができたことはたいへん喜ばしいが、これらの協力作業に財団スタッフのエネルギーを大きく割くことになり、その分、財団本来の事業の改善や新企画推進のための調査が遅れがちとならざるを得なかったことに対しては、責任を感じている。

しかし、財団を巡る種々の動きは早まりこそすれ緩むことなく、いくらかの無理はあったが、これでよかったと考えている。

以上、ここ数年の状況をも視野に入れながら、私なりの所感を交じえて1989年度の主な動きに触れてきた。特別の記念行事は行わなかったが、1989年10月には財団設立15周年を迎えた。5年単位で考えれば、第4巡目をスタートしたことになる。これまでに築かれた基盤のうえに、地球世界の激動を越えていっそうの創造活動が展開されるよう念願する。

# 企業フィランソロピーの新たな流れの中で

## ——研究助成部門のこの5年——

トヨタ財団 研究助成部門 プログラムオフィサー

山岡義典

昨年（1989年）10月、トヨタ財団は設立15周年を迎えた。この機会に設立以来の助成活動を振り返ってみたいが、10年までの歴史は『トヨタ財団10年史』としてすでにまとめているし、その間の助成活動の流れについては1984年度の年報論文で考察しているのだから、ここでは特にこの5年に焦点をあてながら、研究助成部門の活動の流れを顧みておくことにしたい。

### ●財団界の転換期としてのこの5年

この5年をそれまでの10年と比べると、一つの大きな特徴がある。助成財団の世界を巡る動きが急速に活発になり、財団活動や企業の社会貢献に対する世間の関心が飛躍的に高まった、ということである。私たちトヨタ財団のスタッフは、そのような動きに直接・間接に深く関わりながら、自らの助成プログラムの展開に努めてきた。まずこの5年の財団界の動きを、私たちの周辺で起こった出来事を中心に整理しておこう。

1984年10月、トヨタ財団は設立10周年を記念して2日間わたる国際シンポジウムを開催した。「これからの民間助成財団」をテーマとしたもので、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアから5人の財団関係者を招待し、わが国の財団関係者と緊密な対話を行った。この5年間の幕開けとあってよい。その記録は、翌々年4月にテーマと同名のタイトルで出版された（『これからの民間助成財団』トヨタ財団編、東洋経済新報社、1986.4）。

またこのシンポジウムに合わせ、アメリカの財団評論家 W.A. ニールセンの大著 *The Big Foundations* を林雄二郎（当時、トヨタ財団専務理事）の翻訳で出版した（『アメリカの大型財団——企業と社会——』 W.A. ニー

ルセン著、林雄二郎訳、河出書房新社、1984.10）。アメリカの財団活動の実態を内面から冷静に、しかも鮮やかに描いたもので、財団とはなにかを理解するための必須の文献とあってよい。

少し遅れて11月には林と私の手になる「日本の財団」が新書判で出版され（『日本の財団——その系譜と展望——』林雄二郎・山岡義典著、中央公論社、1984.11）、だれでもが手軽に日本の財団の意味や全体像を概観できるようになった。

同じ年の12月、(財)日本国際交流センターはその設立15周年の記念事業として「国際協力における民間公益活動——企業の社会的責任と民間財団の役割——」をテーマに国際シンポジウムを開催、企業寄附や企業財団の関係者がアメリカから参加し、現地の実状や考え方を報告するとともに日本の企業や財団の関係者と対話した。その結果は1冊の報告書にまとめられている（『国際協力における民間公益活動——企業の社会的責任と民間財団の役割——』日本国際交流センター編・刊、1986.11）。

そのころ、いくつかの財団の関係者で一つの新しい事業の企画が持ち上がっていた。日本でも財団活動の社会への窓口となるようなセンターを作れないかという論議である。1984年に入って関係者の話し合いが進んでいたが、7月には正式にその設立検討委員会が発足し、(財)公益法人協会を事務局として本格的な検討作業が進められ、翌1985年秋にはその調査を基に設立計画を具体化した。そしてさらに多くの財団に協力を呼びかけて設立発起人会が組織され、11月20日には任意団体として助成財団資料センターがスタートするのである。林雄二郎を理事長に選出、とりあえずトヨタ財団の一隅に事務所を設

けて翌年4月の開館に備えることになった。

この検討作業と関連し、公益法人協会では助成型財団（助成・奨学・表彰を主な事業目的とする財団）の実態調査を行い、1985年5月には『日本の助成型財団要覧』として発行した。後に資料センターが発行すべき要覧の試行版という性格をもっている。

1986年4月、助成財団資料センターは東京・新宿に新たな場所を得て正式に開館、助成財団関係の資料を収集して閲覧に供するとともに、季刊の情報誌を発行するほか（注1）、実態調査に基づく財団のディレクトリーを隔年で発行することとなった（注2）。またこれらの編集と関連して財団データベースの作成にも着手した。

（注1）1986年4月より『助成財団』として季刊で発行。3か月ごとの会員財団の公募案内と助成先リストを掲載。

（注2）『助成団体要覧——民間助成金ガイド——』として1988、90年版を発行。この発行後には収録団体を対象とした分析結果を『日本の助成団体の現状』（『助成財団』の臨時増刊号）として発行している。

その後これらの業務は多数の財団の協力によって着実に進展し、1988年4月には総理府所管の財団法人に認められ、新たに豊田英二を理事長に迎えて年々その事業を充実させつつある。この5年を振り返ったとき、まず助成財団に関する情報が飛躍的に充実してきたこと、それに関連して財団活動に対する社会の理解や認識が着実に高まりつつあることを指摘することができる。

この間、とりわけここ数年、企業の社会貢献すなわち企業フィランソロピーに関する経済界の意識や行動も急速に高まった。そのような動きの背景には日本の企業の海外進出、特にアメリカへの進出による現地からの要請や影響があると思われるが、先に触れた日本国際交流センターのシンポジウム（1984年12月）や（財）経済団体連合会（経団連）の努力も、新しい動きの一つの契機となったといえる。日本経済界の拠点である経団連はこのシンポジウムに後援者として協力しているが、その後も積極的に企業の社会貢献の促進に努めてきた。1986年秋にはヨーロッパに、1988年秋にはアメリカに調査団を派遣、企業財団や企業寄附に関する実状を調査してそれぞ

れの報告書をまとめている（『ヨーロッパの財団は今』経団連編・刊、1987.2および『企業と地域社会——“よき企業市民”の条件』経団連・日本国際交流センター編・刊、1989.1）。

また昨年（1989年）11月には海外への公益寄附を行う企業の連絡組織として海外事業関連活動協議会が設立され、その直後に経団連と日本国際交流センターとの共催により企業フィランソロピーに関する日米国際シンポジウムを開催した。その席上で「1%クラブ」（年間所得の1%を社会貢献のために寄附する個人や企業の集まり）の結成が提唱されたことは、すでに多くの新聞等で話題になったところである。

さらに経団連は、本年（1990年）4月に大型財団の設立計画を発表した。世界に対する日本企業の社会貢献を目的としたもので、傘下にある企業の寄附によって3年内に300億円の基本財産を集めて国際的な助成事業を展開するという。

企業の社会貢献に関する議論や行動は、文化活動や文化支援という文脈からも展開している。1990年3月に設立されたばかりの企業メセナ協議会はフランスとの文化交流のなかから生まれたもので、企業の文化援助の促進・調整機関としての役割を目指している。

このような動きのなかで、企業フィランソロピーに関する新聞や雑誌の記事は日増しに増えているが、各種の調査研究も少しずつ行われ出版物として公刊されるようになった（注3）。いま求められているのは、一時の流行に流されないで、世界を視野に入れながらも日本の社会に確実に根づいた社会貢献活動である。その実現のためにも、基礎的な調査資料や文献の必要性は大きい。

（注3）例えば次のようなものがある。

『日本の企業家と社会文化事業——大正期のフィランソロピー——』川添登・山岡義典編著、東洋経済新報社、1987.6.

『海外現地生産時代における企業の社会的責任』日立総合計画研究所編・刊、1988.1.

『日本の企業財団'88』公益法人協会編・刊、1988.1.

『コーポレート・シチズンシップ——21世紀の企業哲学』笹川平和財団編、講談社、1990.4.

おそらく、この5年を含む前後の時代は、後世、日本の財団史のなかでの大きな転換期として位置づけられるに違いない。やや詳しく財団界全体の動きを列挙したゆえんである。そしてそれはとりもなおさず、私たちトヨタ財団の活動を支えた時代背景でもあった、ということも付け加えておかねばならない。

### ●助成プログラムの展開

トヨタ財団のこの5年の活動は、以上のような財団界全体の流れのなかで、これらの動きに様々な関わりをもちながら進められてきた。とりわけ助成財団資料センターの設立や運営については、大きく関わってきた。そのことは、トヨタ財団自体の助成活動、特に研究助成部門の活動に二つの点で影響をもたらした。

一つは、絶えず財団界全体の動きを視野に入れながら大きな枠組みのなかで日々の助成活動を位置づけ、意味づけることができたという点、もう一つは、そのために大きなエネルギーが割かれたため、トヨタ財団独自の活動は一定の制約のなかで行わざるを得なかった、という点である。言い換えれば、意識の世界は大きく拡大し成長したが、行動的な展開はこれに十分伴わず一定の範囲にとどまったということである。

とは言え、研究助成における東アジアとの関わりの深化や、市民活動に対する助成の着実な展開など、5年前には小さな芽であったものが確実に成長してきた実感はもつ。以下、それぞれのプログラムに従ってこの5年の研究助成部門の動きを素描しておこう。

#### 研究助成

財団設立の翌年、1975年度から開始した研究助成は、以後一貫して直接公募制とissaいの申請資格を問わずとの方針によって進めてきたが、1984年度には従来の三つの領域(「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」)を統合し、新たに「新しい人間社会の探求」を基本テーマとして実施することにした。欲ばったテーマの下に自然科学から社会・人文科学までを一本化して公募し選考しようとするのであるから、かなりの無理は承知であったが、1987年度までは加藤一郎氏を、1988年度からは飯島宗一氏を委員長とする選考委員会の熱心な

努力によって、ともかく現在に至っている。いくつかの問題は抱えつつも、既存のどの分野にも分類しにくい未分化・未確立の分野の研究を主な対象に、特徴ある助成を展開できたのではないかと考えている。若手の個人研究を対象とした第I種研究、学際的・職際的・国際的な共同研究の試行・準備段階を対象とする第II種研究、その展開として行う第III種研究の性格づけなども、次第に明確化してきたように思う。

この間、プログラムの内容や運営方法は、選考委員長が交替した1988年度から若干変更した。基本テーマがあまりに広範に広がっているため、新たに重点課題として「高度技術社会への対応」と「多文化社会への対応」を定め焦点を絞ったこと、第I種研究についてはその特徴をいっそう明確にするため、第II・III種とは独立した専門委員会によって選考するようにしたこと、である。

この5年の申請や助成結果をみると、東アジア関係の研究が急増した点に特徴がある。まず中国関係の助成が増え、続いて韓国関係が増加しつつある(注4)。中国や韓国からの留学生や客員研究員は、この10年で激増した。一步遅れて彼らの人脈を通じて国際共同研究の要請が高まる。トヨタ財団の研究助成では、留学生等の研究は第I種で、国際共同研究は第II・III種で対応しているが、前者への奨学金や研究費を支援する財団は次第に増えつつあるのに対して、後者に対応する財団はまだ非常に少ない。

(注4) 研究助成対象の中で東アジア関連の助成(テーマが東アジアに関係するもの、および代表者が東アジアの研究者であるもの)は次のように推移している(継続助成は重複してカウント。( )内はそのうち代表者の国籍が東アジアのもの)。

年度	中国	韓国	その他	計(件)
1985	2(1)	—	—	2(1)
1986	3(2)	2(1)	—	5(3)
1987	5(3)	3(2)	—	8(5)
1988	11(6)	4(3)	3(2)	18(11)
1989	9(5)	4(4)	—	13(9)
計	30(17)	13(10)	3(2)	46(29)

一般に国際共同研究のニーズに応じるものとしては、文部省科学研究費補助金の国際学術研究がある。これは、

この数年の間に海外学術調査から海外学術研究を経て現在の名称になったもので、補助額も次第に増え、その内容も充実してきた。しかし政府の資金ゆえの制約もあり、これに馴染みにくい国際共同研究も多い。そこでより自由度の高い民間の資金も必要になってくるが、これがまだきわめて乏しい。トヨタ財団の研究助成は、以上のような現状のなかで、わずかながらも貴重な役割を果たしているといつてよいだろう。

#### 研究コンクール

“身近な環境をみつめよう”をテーマとするこのコンクールは、市民・住民中心の研究活動を促進しようとするもので、半年の予備研究と2年にわたる本研究に助成してその成果を表彰し、受賞チームにはさらに長期的な助成を行おうとするものである。財団設立5周年の記念事業の一環として1979年度に開始して以来、1年おきに公募してきた。この5年についてみると、1985年度には浅田孝氏を選考委員長に第4回の、1987年度には小原秀雄氏を委員長に第5回の公募を行ってきた。

第4回からはそれまでのプログラムを若干改訂した。第3回までは最終的な賞を研究奨励特別賞1件に絞っていたのに対してこれを複数とし、それらの受賞チームの一つに対して基金としての助成も可能とした。その結果、第4回については最優秀賞1件と優秀賞3件が受賞し、このうち最優秀賞の「行徳野鳥観察舎友の会」に、(財)山階鳥類研究所のなかに基金を設ける形で2,000万円を助成することが本年3月の理事会で決定した。第5回は第4回に準じて現在進行中で、この秋には本研究が完了、来年3月には数チームの受賞が決定する。

これまでの経過をみると、次第に「市民の研究」の多様性と力量が増しつつある実感はもつが、なにぶんにも全体的な姿のとらえにくい世界のことでもあり、プログラムのあり方について確信がもちにくい。そのため1988年度には環境研究という観点から島津康男氏に、1989年度には生活研究という観点から原ひろ子氏に、それぞれ従来の経緯と実績を調査し評価して改訂の方向について提言していただいた。1989年度に予定していた第6回の公募は、これらの総括評価のうえに立って実施すべく、現在まで保留としている。これら両者の報告や関係者の

意見を参照し、1990年度中には何らかの結論を出す予定である。

#### 市民活動助成

市民活動助成は、この5年間に大きく展開した。1984年度に研究助成の特定課題という形でスタートした「市民活動の記録の作成」に対する助成は、2年後の1986年度には「活動記録助成」の名の下に独立したプログラムとし、記録の作成とともにその出版にも助成することにした。そのいきさつは1986年度の年次報告論文に記したとおりであるが、そのタイトルにも示したように「市民活動の体験を共有の財産に」がその目的である。すなわち、とかく個別に死蔵されがちな活動体験を、他の活動、次の活動にも生かせるような形で世に出すことがそのネライであった。

その後1988年度からは、名称をさらに「市民活動助成」に変更、試行的に市民活動の交流促進プロジェクトに対する助成を追加した。なお、特定課題以来一貫して選考委員長は縫田嘩子氏にお願いしてきた。これらの実績にたつて、1990年度からはさらに内容を拡充することになっている。

記録の作成は1989年度までに52件を助成、そのうち25件は出版も助成し、この5月末すでに13冊が刊行された。

#### 計画助成

計画型の助成の試みという点でも、この5年は顕著な展開がみられる（これは研究助成部門と国際助成部門の共同のプログラムであるが、便宜上ここで扱う）。

財団独自の関心による計画型の助成としてフォーラム助成（小規模で継続的な研究会への助成）を開始したのは、1982年度からである。2年後の1984年度には同じく計画型で民間助成活動促進助成という項目を設け、助成財団資料センターの設立準備をはじめ、民間財団を活発化するようなプロジェクトへの助成を開始した。またこの年から、緊急を要するもので財団としては是非対応が必要と判断したものは、例外的に助成できる仕組みも導入した。1986年度からは特別研究助成の枠組みを設け、フォーラム助成から発展した長期計画型の研究「戦後科学技術の社会史に関する総合研究」をスタートさせた。

このように次第に計画型の助成が増えてきたことか

ら、1989年度にはこれらを統合し、新たに計画助成というプログラムを設定した。その内容や助成方法はp.96に示すとおりであるが、財団の積極的な関心に基づいて企画し発掘する助成として、さらにいっそうの工夫や特徴の絞り込みが必要と考えている。

なおこれら計画型の助成の選考はこれまで企画委員会（専務理事ほか3名の理事で構成）で行ってきたが、1988年度からはこれを企画会議（専務理事ほか事務局スタッフで構成）で審査することに変更した。

#### 成果発表助成

研究助成等の成果は、発表されることによって社会的な存在となる。そのような発表の促進を目的に成果発表助成を行ってきたが、そのプログラムについてはこの5年で特別の変化はない。助成内容についてはいくらか変化の兆しもあるが、その動向については1988年の年次報告で触れたので、ここでは省略する。

#### ●企業財団として、市民財団として

以上、この5年のプログラム展開を整理した。次にその展開の背景として私たちが考えてきたこと、考えつつあることについて触れたい。

冒頭でも述べたように、この5年の間に財団の世界は一つの転機を迎え、特にこの数年で企業の社会貢献、すなわち企業フィランソロピーに対する関心は急激に高まった。おそらく今後しばらくは企業財団の設立は増え、企業寄附の額はそれ以上の勢いで増えることであろう。このこと自体は歓迎すべきことではあるが、危惧すべき点がないわけではない。基本的な点は、市民のフィランソロピーなき土壌で企業のフィランソロピーが果たして健全に社会的機能を果たし得るか、という点である。

アメリカ直輸入の言葉として“よき企業市民”（Good Corporate Citizenship）という言葉が最近よく用いられる。この背景には、よき市民は当然社会のために奉仕もし寄附もする、という社会認識がある。それにならって企業も「市民同様に」社会に奉仕し寄附すべきである、

というのが基本的な発想であろう。一人ひとりの、言わば市民フィランソロピーの確固たる伝統と現実のうえでの、企業フィランソロピーなのである。

わが国ではどうか。草の根の市民活動は次第に力をつけつつあるとはいえ、制度としても慣習としても、個々人の意識や思想としても、市民の社会貢献を促す要因はまだ乏しく、結果として市民フィランソロピーの基盤はきわめて脆弱である。そのようななかでの企業フィランソロピー旋風である。「企業市民」という言葉は心地よいが、その旋風が、育ち始めたばかりの市民フィランソロピーの芽を吹き飛ばす危険すらないとはいえない。そのような芽を少しでも伸ばすのにどのような貢献ができるのか、そのような気遣いと配慮が、いま日本の企業フィランソロピーに最も要求されているように思う。

トヨタ財団は、トヨタ自動車株式会社の出捐によって設立された典型的な企業財団である。企業財団は、企業寄附とともに企業フィランソロピーの両輪をなすものであろう。この両輪が日本の社会でどのような関係を保つべきかは今後論議すべき重要な課題であるが、民法によって公益法人として設立許可された企業財団には、企業寄附よりもはるかに強い企業活動からの独立性が求められることはいうまでもない。

これまでトヨタ財団は、企業からの独立性に強く固執しながら、なにもものにもとらわれない姿勢で活動を進めてきた。この考えはこの5年でも基本的には変わっていない。近年の大きな潮流のなかで、企業フィランソロピーの実現という観点から企業との連絡や協力を深めつつも、一方では市民フィランソロピーの成長・発展になにが必要かを慎重に考えながら、助成活動を進めてきた。

「企業財団」であることを自覚しながらも、むしろ「市民財団」としての性格と活動内容を目指してきたのがこの5年間であった。この矛盾しかねない目標を今後どのように具体化し発展させるのか、5年後の設立20周年に向けての私たちの課題は、この点にある。

# 国際助成部門活動の15年の軌跡と展望

トヨタ財団 国際助成部門 プログラムオフィサー

若山佳子

## ●国際助成プログラムの特徴

国際助成は1975年度を準備期とし、1976年度に開始された。初期は対象地域、対象分野ともに試行的な助成がなされた時期があったが、活動が軌道に乗り出してからは、東南アジア地域を対象とし、固有文化の保存と振興を目指すプロジェクトへ助成することを行ってきた。これらの助成について統計的な資料に基づいて、その特徴を述べてみたい。

まず、表1からも明らかのように、タイ(127件、約4

億826万円)への助成が圧倒的に多いことである。これは1977~1984年度までは助成の多くがタイのプロジェクトになされていたためである。表2に示されているようにタイのプロジェクトへの助成は1985年度にピークを迎え、18件となっている。次に続くのはインドネシア(93件、約1億5,753万円)とフィリピン(92件、約1億5,477万円)で、1985年度にそれまでの1桁台の数から、インドネシアが12件、フィリピンが11件と増大している。これは自然にそうなったのではなく、財団の方針として対

表1 国際助成および「隣人をよく知ろう」プログラムの国別内訳 (単位=円)

国名	国際助成		「隣人をよく知ろう」プログラム			合計	
			日本向け	東南アジア向け	東南アジア相互間		
インドネシア	93件 (152)	157,530,217円 174,166,631円*1	35件*2 269,980,000円	3件*3 33,480,000円	3件*3 11,880,863円	134件 (193)	272,871,080円 289,507,494円*1
ヴェトナム	33	50,745,836	2 4,970,000	9 34,041,145	10 19,538,828	54	109,295,809
韓国	2	6,850,000				2	6,850,000
カンボジア	1	5,000,000				1	5,000,000
シンガポール	6	35,590,000	11 15,210,000			17	50,800,000
スリランカ	7	15,110,000	2 2,980,000	3 4,350,000	1 1,530,000	13	23,970,000
タイ	127	408,260,731	35 86,580,000	1 15,770,000	7 23,431,564	170	534,042,295
中国	1	1,004,500			1 2,590,000	2	3,594,500
ネパール	28	94,626,547	3 3,440,000	5 19,840,000	3 5,682,960	39	123,589,507
ビルマ	5	14,220,000	17 33,800,000			22	48,020,000
フィリピン	92	154,773,302	12 24,600,000	2 21,630,946	3 25,770,000	109	226,774,248
マレーシア	43	144,968,267	10 17,000,000	4 52,481,674	2 4,807,723	59	219,257,664
ラオス	18	20,380,961		4 3,779,407		22	24,160,368
その他	14	91,763,000				14	91,763,000
合計	529*4	1,217,459,775*4	127 258,560,000	31 185,373,172	30 95,231,938	717*4	1,756,624,885*4

\*1 ( )内はインドネシア若手研究者奨励助成を含む。

\*2 助成件数で、翻訳・出版される本の数を示す。

\*3 東南アジア向けと東南アジア相互間の助成対象となる組織は、原則として1国1組織であり、そこに何回助成が行われたかを示す。翻訳・出版される本の数は、各組織により異なる。

\*4 合計数はインドネシア若手研究者奨励助成を含む数値。

表2 国際助成の国別・年度別統計

国名	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
インドネシア			1件 7,050	3件 16,640	1件 2,000	2件 3,820		2件 2,390
ヴェトナム				1件 3,250	1件 3,600			
韓国								
カンボジア			2件 6,850		1件 10,020	1件 9,480	1件 5,670	1件 3,570
シンガポール								
スリランカ		1件 4,760	1件 690	1件 1,200	1件 2,390			
タイ		4件 10,570	4件 8,230	5件 21,280	9件 22,360	13件 45,490	12件 55,470	13件 59,620
中国								
ネパール							1件 1,650	1件 650
ビルマ							1件 500	1件 2,500
フィリピン		1件 3,090	1件 3,520	1件 1,540			1件 1,360	
マレーシア		2件 9,760	5件 12,660	7件 23,390	3件 17,330	3件 27,570	4件 15,820	3件 11,460
ラオス								
その他	2件 15,183	4件 31,830	3件 24,430	3件 12,140	1件 5,330	1件 2,850		
合計	2件 15,183	12件 60,010	17件 63,430	21件 79,440	17件 63,030	20件 89,210	20件 80,470	21件 80,190

\* インドネシア若手研究者奨励研究助成を含む。( )内はそれを除く助成件数。

表3 「隣人をよく知ろう」プログラム 日本向け・翻訳出版促進助成の国別・年度別統計

国名	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
インドネシア		4件 7,290		8件 19,410	4件 9,540	3件 5,780	6件 8,820
ヴェトナム							
シンガポール		1件 930	2件 2,260	1件 1,000	1件 1,800	2件 2,260	
スリランカ							
タイ	4件 10,620	5件 15,810	8件 28,200	2件 4,680	4件 9,390	1件 1,400	3件 5,180
ネパール							
ビルマ				3件 4,740	5件 8,280	4件 9,620	2件 6,800
フィリピン	3件 4,660				1件 1,860	2件 3,160	2件 3,300
マレーシア		2件 4,170		1件 370		4件 7,680	1件 1,340
合計	7件 15,280	12件 28,200	10件 30,460	15件 30,200	15件 30,870	16件 29,900	14件 25,440

象国を多様化しようとした結果である。ゆえに1985年度は、国際助成の一つの転換期であったといえる。これらの国で助成を行う際にも、首都だけでなく地方の研究者も支援しようという考え方を展開していった。そのためプロジェクト・ディベロップメントは地方の島々まで及ぶことになり、地域の特色を生かした助成が行われている。これは対象国の多様化とともに、一国内の対象者の多様化も目指した結果である。

次に表1から読み取れることは、助成件数はインドネ

シアやフィリピンの半数であるのに、助成金合計が上記2か国に次いで多いのがマレーシア(43件、約1億4,497万円)であるという点である。これはマレーシアでは大型プロジェクトが多いことを示している。マレーシアへの助成は経年的にはあまり変化がないことが表2から分かる。

ネパールは南アジアの国であるが、東南アジアとの関連が深いため、1982年度より対象国としており、28件、約9,462万円の助成がなされている。



(単位=千円/千円未満四捨五入)

1984	1985	1986	1987	1988	1989	合計
4件 5,300	12件 22,480 2件 2,760	15件 25,110 3件 2,640	34件(17) 30,020* 7件 11,340	36件(18) 28,831* 10件 19,105	42件(18) 30,525* 11件 14,901 1件 5,000	152件(93)174,166* 33件 50,746 2件 6,850 1件 5,000 6件 35,590 7件 15,110
15件 71,760	2件 5,900 18件 45,020	10件 20,140	1件 170 10件 21,180	6件 15,086	8件 12,054 1件 1,005	127件 408,261 1件 1,005
4件 6,770 1件 5,440	5件 25,910	5件 19,630	5件 17,150	5件 15,362	2件 7,505 2件 5,780	28件 94,627 5件 14,220
1件 840 1件 3,730	11件 20,850 2件 4,080	19件 32,000	23件 35,510 4件 7,470 4件 4,350	18件 28,018 4件 4,998 6件 6,945	16件 28,045 5件 6,700 8件 9,087	92件 154,773 43件 144,968 18件 20,381 14件 91,763
26件 93,840	52件 127,000	52件 99,520	88件 127,190	85件 118,345	96件 120,602	529件 1,217,460

(単位=千円)

1985	1986	1987	1988	1989	合計
2件 3,260	2件 4,800	3件 5,060	1件 2,300 1件 2,580	2件 3,720 1件 2,390	35件 69,980 2件 4,970
	3件 3,660	1件 3,300		2件 2,980	11件 15,210 2件 2,980
3件 3,240 2件 2,440	2件 2,600	2件 3,300 1件 1,000		1件 2,160	35件 86,580 3件 3,440
2件 2,800 1件 5,200 1件 1,640	1件 1,560 1件 1,100		2件 5,320		17件 33,800 12件 24,600 10件 17,000
11件 18,580	9件 13,720	8件 14,460	4件 10,200	6件 11,250	127件 258,560

さらに、1985年度からはインドシナ諸国も助成対象となり、1985年度からヴェトナム、1987年度からラオスへの助成が開始された。ヴェトナムは33件、約5,075万円、ラオスは18件、約2,038万円の助成がなされている。ヴェトナムとラオスはともに社会主義の国であり、コンタクトを持ち始めた初期には、民間非営利組織である財団という概念を理解してもらうのに時間がかかった。またプロジェクト・ディベロップメントのやり方も他の国とは少し趣を異にする。こちらの主旨を説明しながらも、

「郷に入れば郷に従え」のたとえを念頭においての、バランス感覚を必要とされる仕事である。またラオスにおいては、当初はタイとの協力について拒否反応がみられたが、2国間の政治状況が明るくなるにつれて、タイとの協力を望むようになってきている。どちらにしても、これらの活動は国レベルではなかなか難しく、民間非営利の財団であったからできたことである。

助成対象となったプロジェクトの内容をさらに詳しく調べるために、「固有文化」を具体的に以下の11の項目に

分けて、これまでに助成対象となったプロジェクトをすべて分類してみた。①古文書、②歴史、③考古学、④伝統文化、⑤建築・芸術、⑥言語・辞書、⑦文学、⑧百科事典、⑨近代化と伝統、⑩東南アジア地域研究、⑪その他、である。その結果、固有文化といっても、助成されたプロジェクトがテーマとしている内容は、国によってかなり異なるという傾向が明らかになった。これはその国の状況が反映されているものと考えられると同時に、その国を直接担当している選考委員と財団のスタッフの影響も多少あるのではないかと思われる。

ここで、固有文化のサブ・テーマごとの傾向を述べてみたい（この分析においては、継続プロジェクトはすべて1件としてみなしている。ゆえに、ここで1件というのは助成対象者が1人もしくは1グループと考えてもよい）。

① 歴史：合計36件

インドネシア(13件)、フィリピン(13件)が多い。これらは、両国で地方史研究が盛んになった時期と助成を始めた時期が重なったためと考えられる。第2グループとしては数は大幅に減るが、マレーシア、ヴェトナムがそれぞれ3件ずつある。

② 伝統文化：合計36件

フィリピン(10件)、インドネシア(9件)、タイ(7件)、ヴェトナム(6件)が多い。このテーマのなかには地方文化が含まれており、文化的多様性が高く、またそれらのテーマを調査することが比較的行いやすい国が入ってきている。

③ 古文書：合計34件

インドネシア(12件)とタイ(8件)が多い。これは両国ともに貝葉文献が多いことも一因であろう。そのほか数はずっと少ないがネパール、フィリピンもそれぞれ3件ずつ、ラオスも2件みられる。

④ 近代化と伝統：合計21件

インドネシア(6件)、マレーシア(6件)が多い。次いでタイ(4件)もある。

⑤ 建築・芸術：合計20件

タイ(10件)が多い。また少し数は減るが、フィ

リピン(3件)がある。

⑥ 言語・辞書：合計16件

タイ(4件)、インドネシア(3件)が多い。

⑦ 文学：合計16件

フィリピン(7件)が多い。これはフィリピンには多様な言語による文学の伝統があり、その研究が盛んなことが反映されている。第2グループとして数は少し減るが、ラオス(4件)、インドネシア(3件)がある。

⑧ 東南アジア地域研究：合計16件

このテーマは東南アジア全体か、少なくとも東南アジアのなかの2か国以上を研究の対象とするもので、タイ(7件)、マレーシア(5件)が多い。タイでは、自国の固有文化の延長として周辺国への関心が高まっていることが反映されている。マレーシアでは固有文化というテーマ自体が、マレーシアの国内のコンテキストでは微妙なニュアンスをもつため、研究者の関心が東南アジア全体に広がる傾向のあることが反映されている。

⑨ 考古学：合計10件

タイ(6件)が多い。タイでは航空写真を利用した環濠集落遺跡に関する一連のプロジェクトに助成したためである。これより数は少ないがヴェトナム(3件)もみられる。

⑩ 百科事典：合計3件

これはネパール、タイ、ヴェトナムのみが1件ずつあるだけである。

⑪ その他：合計29件

初期に行われた試行的助成が中心である。また、国際助成の重点課題としては「固有文化の保存と振興」のほかに、1985年度までは「健やかで自立した青少年の育成」を設けていたが、このテーマで助成されたプロジェクトは少ないので、その他の項目のなかを含めてある。

ここで助成対象の多い上位3か国、タイ、インドネシア、フィリピンを比較してみると興味深い傾向が読み取れる。

1) 歴史についてはインドネシアとフィリピンが多く、

表4 「隣人をよく知ろう」プログラム 日本向け・翻訳出版促進助成の国別・年別・出版件数

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	合計
インドネシア			3		4	5	2	4	2	2	2	2	26
ヴェトナム													
シンガポール			2			2	1	1			3	1	10
スリランカ													
タイ		3	3	6	4	1	2	1	2	4	2	1	29
ネパール											1		1
ビルマ					4	3	1	1	2	1		2	14
フィリピン	1		1				1				2	1	6
マレーシア				2		1	1	1	1	1	1	1	9
合計	1	3	9	8	12	12	8	8	7	8	11	8	95

(注) 出版された年度を示す(助成年度ではない)。

タイは少ない。

- 2) しかし関連する分野である考古学はタイが多く、インドネシアとフィリピンは非常に少ない。
- 3) 古文書はインドネシアとタイが多く、フィリピンは少ない。
- 4) 伝統文化については、3か国とも多い。
- 5) 建築・芸術についてはタイが多い。
- 6) 言葉に関する分野では、言語・辞書はタイ、インドネシアが多いが、文学はフィリピンが多い。
- 7) 近代化と伝統はインドネシアとタイが多いが、フィリピンは非常に少ない。
- 8) 東南アジア地域研究についてはタイが多いが、インドネシア、フィリピンは少ない。

ここに読み取れた傾向を今後のプロジェクト開拓にどう生かしていくかは、今後の課題であろう。

#### ●「隣人をよく知ろう」プログラムの変遷

日本向け・翻訳出版促進助成は、東南アジアの文学作品や人文・社会科学書の日本語版の翻訳・出版を行う際の助成をするものである。1978年度に開始され1989年度までに127件が助成対象となった(表3)。そのうちすでに出版されているものは、95冊となった(表4)。国別の助成件数をみると(表3)、インドネシア(35件)、タイ(35件)への助成が際だって多く、それにビルマ(17件)が続いている。このような差が出たことは、複数の原因が考えられる。

翻訳するにふさわしい本があったかどうか、翻訳者がいたかどうか、出版社が関心をもったかどうか、などである。また翻訳された本の内容としては、インドネシアは文学作品と人文・社会科学書のバランスが取れているが、タイはやや文学作品のほうが多くなっており、ビルマはほとんど文学作品である。

日本向け・翻訳出版促進助成は、1989年度で12年目を迎え、助成対象となった件数は優に100冊を越えた。既刊の本も100冊に近づこうとしている。しかし、いまだにそれぞれの本はなかなか売れてはいない。数年来からの課題であった、近い将来にこれらの本が財団の助成なしに翻訳・出版されていくような体制づくりも、いまだ課題のまま持ち越している。1989年度は、このプログラムにとって一つの転換期にきているという認識で、プログラムの評価のために、翻訳家、編集者、学者、ジャーナリスト、出版関係者、書店の方々をお招きして、助言をいただくための会合をもった。この会合では、以下の点を中心に議論が行われた。

- ① 翻訳・出版された本の内容は、魅力的であり、東南アジアを理解するためにふさわしいものであったか
  - ② 翻訳・出版された本の出版物としての体裁や質
  - ③ このプログラムの社会的意義
  - ④ 今後への展望
- 率直な御意見、御助言をいただいたので、今後のプロ

表5 「隣人をよく知ろう」プログラム 東南アジア向け・翻訳出版促進助成の国別・年別・出版件数

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	合計
インドネシア								2			3	4	9
ヴェトナム									1	1	2	3	7
スリランカ												2	2
タイ					1			3	4	1	1		10
ネパール									4	5	11	12	32
フィリピン												3	3
マレーシア								2	4	1	4	4	15
ラオス												2	2
合計					1			7	13	8	21	30	80

(注) 出版された年度を示す(助成年度ではない。本文中の( )内は助成年度)。

表6 「隣人をよく知ろう」プログラム 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成の国別・年別・出版件数

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	合計
インドネシア											1	1	2
ヴェトナム												1	1
タイ							1	1	2	2	2	3	11
ネパール													
フィリピン									5	8	6	7	26
マレーシア													
合計							1	1	7	10	9	12	40

(注) 出版された年度を示す(助成年度ではない。本文中の( )は助成年度)。

プログラムの展開に役立てたいと考えている。

東南アジア向け・翻訳出版促進助成は、日本の文学作品、日本に関する人文・社会科学書、および日本人による東南アジア研究の成果を、東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。1982年度に開始され、原則として1か国1組織に対して3年間助成をするという形を取ってきた。その組織にプロジェクトの運営、つまり翻訳書、翻訳者、出版社の選択を任せてきた。プロジェクトを開始してから、本が出版されるまでには多少のタイムラグがあるので、最終的な数字ではないが、1989年度までにこのプログラムで出版された本は80冊である(表5)。各国の出版部数にはバラつきがみられる。早い時期に助成を受けたマレーシア(1982年度)、タイ(1982年度)、インドネシア(1983年度)、ネパール(1984年度)を比較してみると、ネパールが最も多く32冊となっている。他の3か国は9~15冊となっている。内容的にはネパー

ルで翻訳された本は文学作品が多く、なかでも詩や童話・民話が多い。タイとマレーシアで翻訳された本は、文学作品と人文・社会科学の本のバランスが取れている。インドネシアで翻訳された本は、人文・社会科学の本が多く、文学作品は少ない。これらの偏りの一因は、各国で助成を受けた組織の性格であろうが、今後これらの問題に対処していくかどうか、対処するとしたらどのような方法を取るかは課題である。

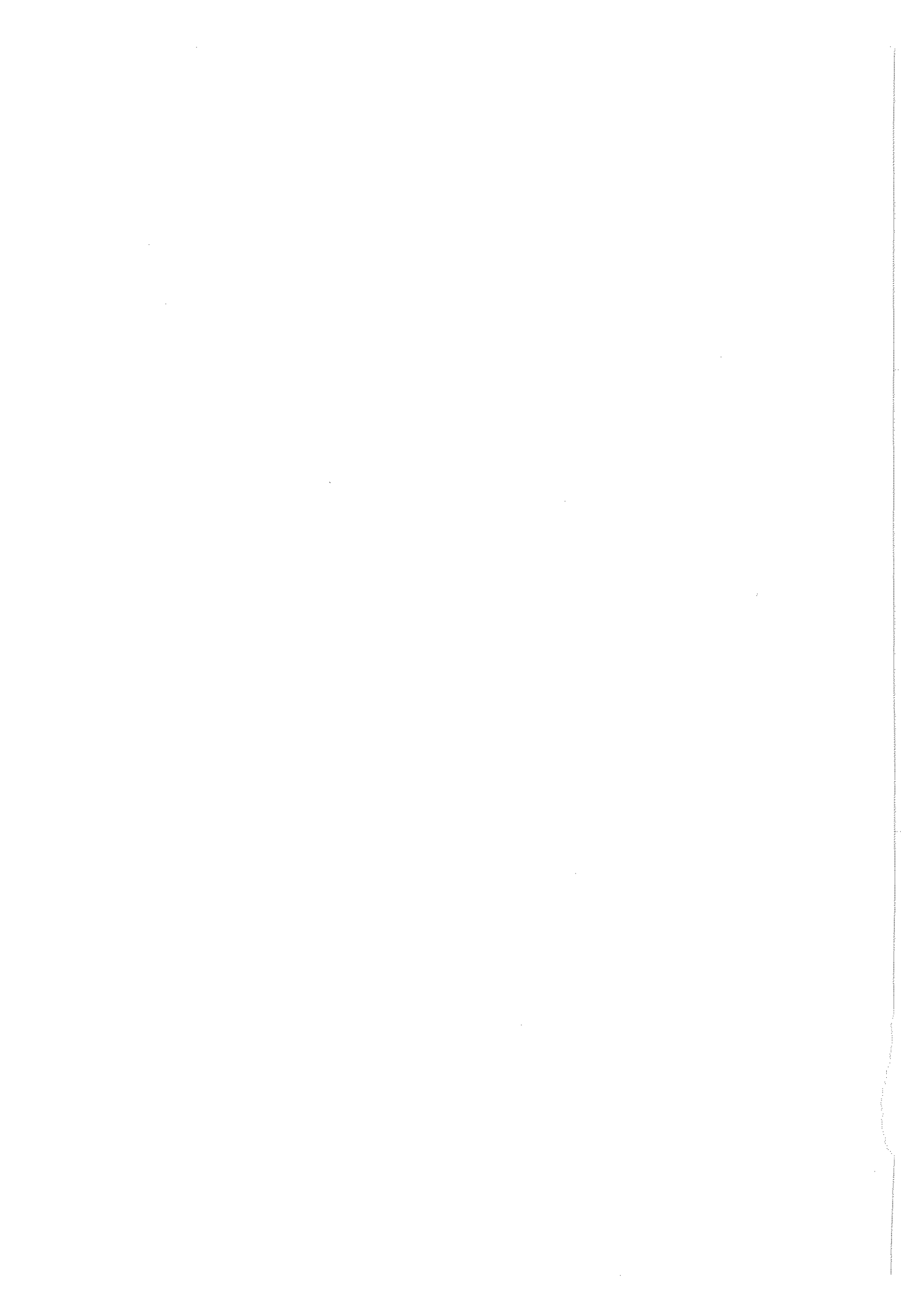
東南アジア相互間・翻訳出版促進助成は、東南アジアの人の書いた文学作品、人文・社会科学書を他の東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。助成方法は、東南アジア向けのプログラムと同じである。1983年度に開始され、1989年度までにこのプログラムで出版された本は40冊である(表6)。初期に助成を受けたタイ(1983年度)とフィリピン(1985年度)を比較すると、タイは11冊であるのにフィリピンは26冊と多い。内容的にはタ

イはすべてが文学作品であり、フィリピンも文学作品が多い。このプログラムは最後に開始されたもので、出版部数も本の内容も全体的傾向を述べるには早すぎるが、上記にみられる偏りの原因は東南アジア向けのプログラムと同じであろうと思われる。

#### ●今後の展望

国際助成も「隣人をよく知ろう」プログラムも、1990年度以降は見直しの時期にきていると考えられる。すでに見直しのための様々な試みを計画中である。特に「隣人をよく知ろう」プログラムは、大きな曲り角を迎えることになる。これまでに培った貴重な「財産」を失わずに、新しい局面を開拓していくことが、今後の課題である。

国際助成については、発展途上国への助成という形のプログラムは今後も存続させるべきであるが、近年の国際的な状況を考慮すると、それとは独立した、もう少し広い地域とテーマを対象とする国際助成プログラムも同時に展開させる時期にきているのではないかと考える。世界の情勢は、いま急速に変わりつつある。この急速な社会変化に直面し、多様な価値観のせめぎ合う世界に対して、どのような助成プログラムが有効であるのかについて調査を現在行っている。様々な可能性があるが、その核となる地域は日本が位置している東アジアと、いままでの国際助成を長年行ってきた東南アジアで、これらの地域をより広いコンテキストのなかで考えるという方向性がみえてきたところである。



# I . 研究助成

## I - 0. 研究助成の概要

研究助成は、本年度も4月1日から5月31日にかけて一般公募した。基本テーマは過去5年と同じく「新しい人間社会の探求」であるが、昨年度から新たに「高度技術社会への対応」と「多文化社会への対応」を重点課題に定めている。研究種別は従来どおり第I種（個人奨励）研究、第II種（試行・準備）研究、第III種（総合）研究の3種で、その内容は表I-1のとおりである。表中の「選考の重点」の項にある選考基準①～⑤は、それぞれ次の内容を示す。

- ① 発想の独創性
- ② 社会に対する先見性
- ③ 研究実施の適時性
- ④ 民間助成の必要性
- ⑤ 計画の実現性

なお、この研究助成プログラムは日本の研究者を主な対象としたものであるが、申請書が日本語で書かれていてその内容が何らかの点で日本と関係していれば、申請者の国籍や居住地を問わず受け付けることとしている。

本年度の応募数は表I-2に示すとおり771件で、前年度の783件より微減した。このうち92件が外国の研究者による申請(表中のF/FとF/Jの和)で、前年度の89件に比べ微増した。特に最近の傾向として、中国をはじめとする東アジアの研究者の申請が増加している。重点課題設定の影響は特に第II種研究で顕著であった。ただし「多文化社会への対応」に関するものが目立った割に、「高度技術社会への対応」に関するものは各種別ともそれほど多くはみられなかった。

選考は研究助成選考委員会（委員長：飯島宗一、副委員長：祖父江孝男、ほか8名）において7月から9月にかけて実施した。ただし第I種研究については、副委員長と6名の専門委員より成る専門委員会で実質的な選考を行うこととした。選考の結果、合計62件、2億100万円の申請が選出され、9月開催の第53回理事会にて助成対象に決定した。選考委員長による選後評は、「トヨタ財団レポート」No.50に掲載のとおりである。



表 I-1 研究種別と助成の概要

研究種別	第I種研究(個人奨励研究)	第II種研究(試行・準備研究)	第III種研究(総合研究)
研究の性格	若手研究者による萌芽的な個人研究	学際的・国際的・職際的な研究グループによる試行・準備研究(共同研究に限る)	第II種研究からの展開による総合研究(共同研究に限る)
1件当たり助成額	おおむね50～200万円/件	おおむね100～300万円/件	おおむね200～2,000万円/件
助成予定総額	約4,500万円	約5,500万円	約1億円
助成期間	1989年11月1日より1年間	1989年11月1日より1年間	1989年11月1日より1年間または2年間
選考の重点	選考基準①③項を特に重視	選考基準①②④項を特に重視	選考基準①～⑤のすべての項目を総合して

表 I-2 研究助成の申請・助成結果集計

(金額は万円単位)

	年度	全 体		第I種研究		第II種研究		第III種研究		
		申請	助成	申請	助成	申請	助成	申請	助成	
申請・助成件数	1989	771	62	346	26	358	22	67	14	
	1988	783	59	357	26	382	21	44	12	
申請・助成金額	1989	240,930	20,100	60,790	4,440	102,534	5,590	77,606	10,070	
	1988	217,702	20,070	61,607	4,510	108,603	5,670	47,492	9,890	
1件当たり平均 申請・助成金額	1989	312	324	176	171	286	254	1,158	719	
	1988	278	340	173	173	284	270	1,079	824	
外国人の参加す る研究	1989	256	32	39	6	176	15	41	11	
	1988	256	32	48	7	185	16	23	9	
海外および 外国人から の申請*	F/F	1989	57	9	14	1	28	4	15	4
		1988	48	6	20	2	23	3	5	1
	F/J	1989	35	8	25	5	8	2	2	1
		1988	41	7	28	5	11	1	2	1
	J/F	1989	61	8	50	5	8	2	3	1
		1988	43	10	33	7	7	2	3	1
	計	1989	153	25	89	11	44	8	20	6
		1988	132	23	81	14	41	6	10	3
代表者平均年齢	1989	41.9	43.4	33.5	32.4	48.1	51.3	52.1	51.4	
	1988	41.7	41.9	33.3	32.9	48.3	46.8	53.1	52.9	

\* F/Fは海外在住の外国人, F/Jは日本在住の外国人, J/Fは海外在住の日本人を示す。

本年度の助成結果の特徴を述べると、次のとおりである。

- ① 助成金総額は昨年度とほぼ同額であるが、助成件数が3件増えたため、1件当たりの平均助成額規模がやや小さくなった。特に第Ⅲ種研究の規模が100万円以上小さくなっている。なお申請数は昨年度より微減したため、採択率では昨年度の7.5%から8.0%へと幾分上がっている。
- ② 重点課題については、第Ⅰ種研究ではあまり多くないが、第Ⅱ種研究と第Ⅲ種研究では関連するテーマが多くなっている。いずれも「高度技術社会への対応」に関するものよりも「多文化社会への対応」に関するもののほうが多い。学問分野では自然科学よりも社会・人文科学が多い。また自然科学の場合でも、社会学的な観点や方法を伴うものが多い。
- ③ 第Ⅰ種研究では、日本の研究者の場合は海外に留学して研究する者や海外に出かけて行う研究が多い。前者は7名で、タイの1名を除くとほかは欧米である。外国籍の研究者は7名である。昨年度は中国の研究者が急増したが、本年度はそれが1名に減り、逆に韓国が2名になった。ほかにイギリス、アメリカの研究者が含まれる。
- ④ 第Ⅱ種研究では、22件中15件が国際共同研究であり、その対象国も中国や東南アジアが多い。これらの研究は、ほとんどが海外でのフィールド調査を伴うものである。外国籍の代表者は6名で、中国2、インドネシア、ベトナム、アメリカ、イギリスが各1と多様に分布する。
- ⑤ 第Ⅲ種研究でも、12件中9件が国際共同研究であり、その対象も東アジアから東南アジアが多い。日本以外の代表者の国籍では、韓国2、中国、イスラエル、コロンビア各1となっている。内容的には、多文化社会に関係するものが過半である。また新しい観点から日本の社会を歴史的に見直すようなテーマも3件含まれている。

なお、本年度は次の研究報告会を開催した。

第26回研究報告会「職場の中の日本とアジア」

報告者：山下彰一、大橋信夫ほか

(1989年4月21日、於：東京六本木・国際文化会館講堂、

内容は「トヨタ財団レポート」No.49参照)

## I-1. 第I種研究（個人奨励研究）

### 助成対象一覧

助成番号下の（継2）は継続2回目を示す。無記入は新規。  
助成番号下の（ ）は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
1 89- I-008 (韓国)	18世紀後半日本における実証主義的な新思潮の勃興と、それに伴う江戸洋風画の発生について 李 仲熙 東京芸術大学美術研究科 院生 39歳	1,900,000
2 89- I-022	在日インドシナ難民のアイデンティティとエスニシティの研究——関東・関西のベトナム人家族の定住適応過程と社会的ネットワークの形成を中心に—— 川上 郁雄 大阪大学文学研究科 院生 36歳	1,500,000
3 89- I-025	タイの社会変動と不平等の拡大——中間層の出現とその役割を中心に—— 鈴木 規之 チュラロンコン大学政治学部 院生 30歳	1,700,000
4 89- I-027	就学前幼児の異文化適応——英国在住の日本人就学前幼児の社会化：社会的場面におけるSelf-Regulationを中心に—— 佐藤 淑子 ロンドン大学比較国際教育学部 院生 34歳	1,700,000
5 89- I-028 (中国)	日本企業の海外法環境に対する適応と操作およびその過程にみられる制度・文化発展の契機——中日取引紛争の処理に関する実証的研究を中心として—— 季 衛東 京都大学法学研究科 院生 32歳	1,600,000
6 89- I-033	ケニアの国立公園におけるアフリカゾウと人間の緩衝地帯設置に向けての技術的研究——栄養分析を中心として—— 中村 千秋 女子栄養大学 研究生 30歳	2,000,000
7 89- I-059 (韓国)	在日韓国・朝鮮人の意識と運動：三世の文化運動を中心として 鄭 鎮星 東京大学社会科学研究所 研究員 36歳	1,800,000
8 89- I-071	慢性病者の安寧な日常性に影響する性的な問題とその問題に対する専門的ケア技術の開発——実態調査を基礎として—— 黒田 裕子 聖路加看護大学看護学研究科 院生 34歳	1,800,000
9 89- I-077	DNAフィンガープリント法を用いた父子判定法によるゼニガタアザラシの配偶システムの解明 川島 美生 京都大学理学研究科 院生 24歳	1,700,000
10 89- I-080	多民族都市における医療文化の動態と変容過程——北部ナイジェリアにおける社会人類学的事例研究—— 近藤 英俊 ロンドン大学社会人類学部 院生 29歳	2,000,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
11 89- I -088	近代化による育児生態の変遷が沖縄県先島諸島において咀嚼器官の初期発達におよぼした影響 坂下 玲子 東京大学医学系研究科 院生 27歳	1,800,000
12 89- I -103	インド亜大陸の在来農法に半乾燥地農業成立の要件と展開の可能性を探る ——土壌学的視点からの在来農法に見る農耕地土壌の表層管理の比較と評価—— 田中 樹 京都大学農学研究科 院生 29歳	1,600,000
13 89- I -107 (中国)	西学 ( Western Studies ) をめぐる中日両国の近世——方以智の場合—— 劉 岸偉 東京大学総合文化研究科 院生 32歳	1,800,000
14 89- I -159	バルト3共和国の自立問題に関する研究 ——現代世界における分離と統合の動きに寄せて—— 志摩 園子 津田塾大学国際関係研究所 研究員 34歳	1,900,000
15 89- I -190	死の場所をめぐる公衆衛生・人類生態学的研究——変容する南島文化の現況から—— 近藤 功行 琉球大学医学研究科 院生 29歳	1,100,000
16 89- I -195	定期市 (週市) をとおしてみたエジプトの社会・経済システムとイスラム的価値観の関連について——社会人類学的研究—— 奥野 克己 東京都立大学社会科学部 院生 36歳	1,800,000
17 89- I -228 (アメリカ)	日本の大学の現状と実態：日本の科学技術の未来 ホールデン・タッド 東北大学教養部 講師 31歳	1,600,000
18 89- I -234	熱帯畑作における土地生産力維持機構解明のための耕地生態学的研究 ——東北タイにおける焼き畑と常畑の土壌及び作物体地下部の調査—— 林 幸博 京都大学農学研究科 院生 38歳	1,800,000
19 89- I -255 (継2)	農民の価値態度形成の歴史的・社会的要因に関する実証的基礎研究 ——農薬空中散布問題における対立抗争現象を事例として—— 青木 辰司 秋田県立農業短期大学 講師 37歳	2,000,000
20 89- I -258	肥後石橋の管理運営に関する研究——治水か観光か—— 大澤 義明 熊本大学工学部 助手 30歳	1,700,000
21 89- I -285	フランスにおける移民集中地区の修復・改善の研究 寺尾 仁 フランス政府都市・市街地社会的発展省際運営部 研修生 31歳	1,200,000
22 89- I -286	英国在英邦人の精神衛生に関する調査研究 ——海外在留邦人のための精神保健サービスの確立をめざして—— 田村 毅 ロンドン大学家族療法研究所 研究員 32歳	1,800,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
23 89- I -304	英国女子パートタイム就労の研究 ——産業化に伴う女子パートタイム就業の意味を探る—— 白波瀬 佐和子 コロンビア大学東アジア研究所 研究員 31歳	1,800,000
24 89- I -318 (イギリス)	南アジアの伝統的回教徒国に起っている変化：日本が及ぼしている社会的, 文化的, 経済的影響——マルディブ共和国の例—— フォーブス・アンドリュウ オックスフォード大学アジア研究センター 研究員 39歳	1,500,000
25 89- I -325	ブラジル北東部(フォルタレザ)における乳幼児の急性呼吸器系疾患に関する医薬品使用状況調査——必須医薬品概念は生かされているか—— 三砂 ちづる 琉球大学保健学研究科 院生 31歳	1,900,000
26 89- I -338	新しい遺伝子技術が社会にもたらす倫理問題について ——ヒューマン・ジェネティクスを中心に—— 青野 由利 毎日新聞社科学部 記者 32歳	1,400,000
小 計 (第I種研究) 26 件		44,400,000

## 研究概要（第I種研究）

### 1. 18世紀後半日本における実証主義的な新思潮の勃興と、それに伴う江戸洋風画の発生について（李 仲熙）

18世紀江戸の社会が生んだ「江戸洋風画」は、芸術作品としての素朴さが目立つため、多くの研究者の関心から取り残された面がある。しかし、この新画風は、当時根強い漢画の伝統のなかで、反伝統的な色彩を鮮明にし、その存在価値を主張して東洋でいち早く近代化へ導くその端を開いたパイオニア的な歴史性が注目される。

当研究は、新写実画風の発生を引き起こした江戸後半期における実証主義の勃興と、それに応じた先進知識人たちの自然界への研究状況を追求し、さらに江戸洋風画家により成し遂げられた写実画風の特性を究明する。

### 2. 在日インドシナ難民のアイデンティティとエスニシティの研究（川上 郁雄）

現在、5,000人を超えるインドシナ難民が日本に定住しているが、日本が難民を受け入れ始めた1975年以後の彼らの生活実態や日本社会への適応過程は、十分に把握されていない。

当研究は、インドシナ難民、とりわけ関東・関西のベトナム人家族の、日本社会への定住適応過程の実態と在日ベトナム人社会のもつ社会的ネットワークの形成とその特徴などを文化人類学的視座から研究することを通じて、彼らのもつ民族的アイデンティティとエスニシティを明らかにすることを目的としている。

### 3. タイの社会変動と不平等の拡大——中間層の出現とその役割を中心に（鈴木 規之）

1988年に、タイは10%を超える経済成長を達成したが、その一方で、都市—農村、バンコク周辺(中部)—その他の地域、および各階層間での格差が拡大し、大きな社会問題となっている。換言すれば、激しい変動のなかで様々な側面における不平等が拡大し、緊急に解決を必要としているのである。

当研究は、このような変動のなかで登場してきた中間層の出現のプロセスとその役割などについて実証的な分析を行い、不平等化の構造を明らかにすることを目的としている。

### 4. 就学前幼児の異文化適応——英国在住の日本人就学前幼児の社会化（佐藤 淑子）

就学前の日本人幼児の自己制御機能の研究において、「自己主張・実現」と「自己抑制」の二側面の発達の様相は、集団における協調性を重視する日本の社会化の方向と一致している。

当研究は、ロンドン在住日本人、東京在住日本人、ロンドン在住イギリス人の育児様式と就学前幼児の社会的場面における自己制御機能の二側面の発達との関わりを比較することにより、基礎的な社会・文化的価値を身につける幼児期の日本人の子どもが、異文化適応のプロセスでイギリスと日本の文化特徴をどう吸収するのかを探る。

### 5. 日本企業の海外法環境に対する適応と操作およびその過程にみられる制度・文化発展の契機（季 衛東）

日中経済交流の拡大に伴って、法的問題や紛争がますます増加してくる今日、法文化の相違を背景にして、日本企業の渉外紛争処理の実態と機能的意義を追究するような実証的研究が必要とされてきている。

当研究は、交渉過程モデルや要因連関説の枠組みに依りつつ、日中間ビジネスの場における法的手段と非法的手段との使い分けに焦点を合わせ、東アジアにおける法務市場の「三角貿易」構造の形成原因やメカニズムや制度化効果などを解明する。さらに、紛争処理の「太平洋方式」の発展可能性を検討して、その理論化を試みる。

### 6. ケニアの国立公園におけるアフリカゾウと人間の緩衝地帯設置に向けての技術的研究（中村 千秋）

アフリカゾウ（以下ゾウ）は、現在絶滅の危機にある（1979年約130万頭→現在約63万頭）が、その原因の一つに、急増する人間と、生態が十分に把握されていないゾウとの間に起こる生活場所の占有に関する衝突がある。

当研究は、両者の衝突を緩和するために、ゾウの食生活の観点から境界地帯の設置の可能性を探るのが目的である。緩衝地帯には、ゾウが必要とする栄養成分の配置が考えられる。その第一歩として、ゾウが摂取・排泄している栄養成分（主として灰分）を食物および糞分析を通じて導き出していくことを当面の目的としている。

## 7. 在日韓国・朝鮮人の意識と運動：三世の文化運動を中心として (鄭 鎮星)

日本の「国際化」を考える場合、国内の国際問題、とりわけ少数民族である在日韓国・朝鮮人集団がおかれた状況への認識も不可欠であろう。

当研究は、植民地時代以来の在日韓国・朝鮮人の存在状況の変化を、近年の若い世代による文化運動に焦点をあてて考察する。運動の実態、旧世代との意識格差、従来の様々な社会運動との関連性等を、それらの背景をなす産業・階層・労働市場の変化や、日韓両国の国際社会における地位の変化等と関連づけて、面接・アンケート調査等により、多角的・総合的に分析する予定である。

## 8. 慢性病者の安寧な日常性に影響する性的な問題とその問題に対する専門的ケア技術の開発 (黒田 裕子)

医療技術の発達が生み出している事実が知られて久しい。この問題のなかに、科学の恩恵を受けて生き長らえている慢性病者の苦悩がある。一方で、日本社会・経済は急成長し、国民の生活の質は向上してきた。しかし、この波が慢性病者に及んでいるかどうかは疑問である。

当研究は、慢性病者の生活の質とその影響要因を健康者との比較を通して吟味する。とりわけ、心理社会的な展望を含めた性的な側面に焦点をあて、かつ病者のストレスと対処との関係もみながら探究していく。

## 9. DNAフィンガープリント法を用いた父子判定法によるゼニガタアザラシの配偶システムの解明 (川島 美生)

ゼニガタアザラシは、日本の沿岸域で年中定着して生息する唯一の鰭脚類である。戦後、その数が減少したため保護・管理の必要性が指摘され、1973年以降、民間のボランティアによって調査・研究が進められてきた。しかし本種は、水中で交尾を行うため交尾行動の直接観察ができず、配偶システムは不明である。

当研究は、DNAフィンガープリント法による父子判定を実施し、本種の配偶システムを明らかにすることを目的としている。これは生物学的研究上重要であるのみでなく、保護・管理を行う際に必要な情報をも提供する。

## 10. 多民族都市における医療文化の動態と変容過程

(近藤 英俊)

第3世界の都市における医療文化の多様性は、ナイジェリアのような多民族国家の都市部において最も顕著に現れている。そこでは様々な民族医療文化が互いに接触・競合し、その結果、伝統医療家たちの組織化および資格化の試み(プロフェッショナルライゼーション)等の諸変化が起こりつつある。

当研究は、参与観察、インタビュー等の社会人類学的手法を用い、人々の医療行動、医療信仰、伝統医療家の診療方法等を調査することによって、カドゥナ市における医療文化の変容過程を明らかにする予定である。

## 11. 近代化による育児生態の変遷が沖縄県先島諸島において咀嚼器官の初期発達におよぼした影響 (坂下 玲子)

近年、歯科疾患をはじめ咬合の崩壊ともいふべき現象が急速に進行しつつある。この「咬合の崩壊=ヒトの環境への不適応」現象は、近代化により伝承育児文化が崩壊し、代わって画一的な生存率に主眼をおいた近代育児学の導入により、乳幼児期の食生活および哺育環境が急激に変容したことに端を発していると考えられる。

当研究は、都市化の途上にある沖縄県先島諸島を対象地区とし、近代化による育児生態の変遷の過程を明らかにし、育児生態と咀嚼器官の初期発達との関連を検討することで、新しい育児体系を模索することを目的とする。

## 12. インド亜大陸の在来農法に半乾燥地農業成立の要件と展開の可能性を探る (田中 樹)

熱帯半乾燥地の現行農法が、変動の激しい水文環境や潜在的に低肥沃度化へと向かう土壌環境下で、必ずしも安定で持続的な農業生産を保証していない状況がある一方、インド亜大陸の半乾燥地には、古くからそれを可能としてきた在来農法があるといわれている。

当研究は、半乾燥地適応を可能とする要件の抽出を目的として、この地域のいくつかの在来農法の表層管理の内容とその下での土壌の性状の評価を試みる。特に、播種直後の土壌表層の物理性の悪化(クラスト形成や土壌侵食)を回避する技法に注目して研究を進める。

13. 西学 (Western Studies) をめぐる中日両国の近世  
——方以智の場合 (劉 岸偉)

明末清初における西学の東漸は、中国と日本の近世文化にいずれも多大な影響を与えた。異文化の衝撃に対して、中国の知識人はいかなる反応を示したか、また、西洋文化の東漸に伴い、中国の伝統文化・社会はいかなる変貌を遂げたかを考えるとき、日本との対照研究は意義あるものと考えられる。

当研究は、明末清初に生きた異色思想家、科学者方以智(1611-1671)とその著書『物理小識』(江戸初期に日本に舶載)を取り上げ、その流布ルートを調査し、中日の近世における西洋研究、西洋文化受容の実態を探る。

14. バルト3共和国の自立問題に関する研究——現代世界  
における分離と統合の動きに寄せて (志摩 園子)

ソビエトの構成共和国であるバルト3国に生じつつある自立運動は、多文化社会でいかに諸民族が共存していくかという問題を提起している。すなわち、小規模な民族や国家が、分離あるいは統合を通じて自己の発展と解放を実現していく動きとして重要視できる。

当研究は、バルト3共和国の民族自立の問題を、現代世界における分離と統合の脈絡において把握するものである。歴史的背景を踏まえたうえで、亡命者系の人々からの情報収集をも含めて多面的に検討しようとしている。

15. 死の場所をめぐる公衆衛生・人類生態学的研究——  
変容する南島文化の現況から (近藤 功行)

現代の高度産業化社会のなかでの「死」は、自宅(家族)から病院へと移行しつつあり、「死を忘れた文化」といわれる。また、高度な医療技術の進歩は、死を管理することすら可能にした。このようななかであって、「死の科学(死学)」はますます重要な意味をもってきているが、その研究は少ない。

当研究は、与論島を中心に調査を行い、地域の死、すなわち、人々の持つ「理想的な死」の有り様を究明し、それを現代の死の有り様のなかに位置づけて考察し、南島の死生観を明らかにすることを目的としている。

16. 定期市をとしてみたエジプトの社会・経済システムとイ  
スラム的価値観の関連について (奥野 克己)

アラブ・イスラム社会の文化的基盤には商業的要素が色濃いといわれるが、歴史的・通時的内容の指摘のみ多く、現状に関する共時的研究は乏しい。

当研究は、定期市の実態を通してこの文化的現在を考察することを目的に、南エジプト・アスワン県の24の町村にみられる週市について、社会人類学的フィールドワークを通じてその実態を明らかにしていく。さらに、他の商品交換形態との比較や宗教との関連から、システムとしての市の理解と文化装置としての市の解釈も試みる。

17. 日本の大学の現状と実態：日本の科学技術の未来  
(ホールデン・タッド)

日本における基礎研究は、従来から大学を中心に行われているが、そのサポート・システムについては必ずしも十分とはいえない。また、科学技術のプロセスにおける大学の役割に関する系統立った研究もほとんど行われていない。

当研究は、特に素材科学の分野に焦点をあて、①基本的アイデアが大学から企業へどのように伝達されているか、および②基礎研究がどのように行われているか、についてその実態を調査し、科学技術の進歩における日本の大学の役割を探究しようとするものである。

18. 熱帯畑作における土地生産力維持機構解明のための  
耕地生態学的研究 (林 幸博)

現在、開発途上地域では、人口増加と商品経済の浸透に伴い、食糧生産と現金収入を獲得する必要から森林が切り開かれ、農地が拡大し続けている。しかし、こうして得られた農地も、熱帯においては、その多くが土地の生産力を長期間維持できないで放棄されている。

当研究は、タイにおいて現在行われている、様々なレベルにおける農業技術やシステムが、畑作耕地の土壌および作物の生態(特に、地下部の生態構造)に及ぼす作用を調査することにより、土地の生産力を長期的に維持し得る機構を解明しようとするものである。



19. 農民の価値態度形成の歴史的・社会的要因に関する  
実証的基礎研究 (青木 辰司)

近年、有機農業運動の広範な展開によって、農薬の空中散布問題は、都市近郊の環境汚染問題から純農村地域の環境汚染問題、さらには経済問題をも包含した住民間・農民間の諸利害対立にまで発展しつつある。

当研究は、こうした空中散布問題における住民間、とりわけ農民間の対立抗争現象の内実を、空中散布推進派農民と反対派農民各々の価値態度形成の歴史的・社会的要因分析を通して、実証的に明らかにし、多元的な価値形成のなかでの農民の態度決定のプロセスを、構造的・総合的に把握しようとするものである。

20. 肥後石橋の管理運営に関する研究——治水か観光か  
(大澤 義明)

熊本県には全国の約半数にあたる270あまりの石橋があり、文化遺産、観光資源としても、また地域のシンボルとしても重要な意味をもっているが、治水や交通という観点から、現況のままで保存はきわめて難しい。

当研究は、時代のニーズに対応できなくなった石橋が抱える社会問題を整理し、石橋の今後の役割について、治水と観光という相反する観点から学際的に考察を加える。具体的には石橋の改修・移築・撤去などの代替案についての費用便益分析の実施や、景観シミュレーションなどの客観的手法を利用する。

21. フランスにおける移民集中地区の修復・改善の研究  
(寺尾 仁)

フランスの都市再開発制度は、対象領域の拡大と手続きの柔軟化の方向で発展してきた。しかし、移民集中地区には物的整備の遅れと同時に、社会経済上の問題も深刻に発生しているため、十分な改善が行われていない。

当研究は、移民集中地区により総合的な政策を実施することを目的として、1989年に発足した市街地社会的発展制度を、①政府・州・地区の各段階における関係当事者の関与のしかた、②各段階の役割分担、住民組織の参加のしかたに焦点をあてて分析し、多民族の混住する現代フランスの都市政策を理解することを目指す。

22. 英国在英邦人の精神衛生に関する調査研究

(田村 毅)

日本人の国際化とともに海外在留邦人は増え、イギリスに限ってもその数は5～6万人と推定される。異文化ではカルチャーショックやソーシャルサポートネットワークの欠如から精神的ストレスが大きいにもかかわらず、精神衛生に関する調査研究や公的機関の関心は乏しい。

当研究は、外務省、サマリタnzの日本語電話相談、日本クラブ、日本人学校、在英企業などと連携し、在英邦人の精神衛生の実態を探り、不適応事例に治療的介入を試みる。さらに、今後公的機関や企業に求められる海外での精神保健サービスの必要性について検討する。

23. 英国女子パートタイム就労の研究

(白波瀬 佐和子)

産業化の進展に伴い、女子就労の増加は先進産業国共通にみられる現象であるが、パートタイム就業はその増加を促した重要な一要因として考えられている。

当研究は、EC諸国のなかでも特に女子パートタイム就労の割合の高いイギリスに焦点をあて、職歴移動の枠組みに沿ってパートタイム就労をよりダイナミックな視点から考察する。女子のパート就労は労働市場における女子の地位を上げるものなのか、男女格差を広げるものなのか。イギリスを一事例にし、日本における女子労働を理解するうえの新たな視角の提示を目指している。

24. 南アジアの伝統的回教徒国に起っている変化

(フォーブス・アンドリュウ)

インド洋に点在するマルディブ共和国は、伝統的な南アジア回教社会である。主な経済活動は漁業とココナッツ栽培であるが、近年、観光産業と軽工業がこれに加わってきている。過去20年の間に同国の社会およびその経済活動は大きな変化を経験してきた。この変化の大きな要因には、日本との貿易とこれに伴う日本からの投資が挙げられる。

当研究は、日本、マルディブ、およびイギリスの資料を比較・対照することにより、日本による同国への影響を調査・分析することとしている。

25. ブラジル北東部における乳幼児の急性呼吸器系疾患  
に関する医薬品使用状況調査 (三砂 ちづる)

第3世界における近代医薬品の不適正な使用については、多くの問題が提起されてきたが、実際どのように不適正に使用されているのか現地調査に基づくデータは極端に少ない。近代医薬品使用状況調査は、WHOも指摘しているように、第3世界のより安定した必須医薬品供給のための政策遂行、評価にとって重要である。

当研究は、大きな近代医薬品市場をもつ国であるブラジルの北東部において、特に乳幼児の呼吸器系疾患に対する近代医薬品の処方、家庭での認識、使用状況、地域での販売の実態を調査しようとするものである。

26. 新しい遺伝子技術が社会にもたらす倫理問題について (青野 由利)

生物の遺伝子を操る技術はこの10年で急速に進歩した。これに伴い、遺伝子操作が社会や人間の価値に与える影響を巡り、大きな議論が交された。この際、対象となったのは微生物だったが、最近になって人間の遺伝子に焦点をあてた「ヒューマン・ジェネティクス」の波が高まり始めている。

当研究は、特に、人間の全遺伝子解析計画、遺伝子診断、DNA指紋の犯罪捜査や法廷での利用、遺伝子治療に注目し、科学者、一般市民、バイオエシジストらの考え方や取組みを調査し、この技術の倫理的側面を探る。

## I-2. 第II種研究（試行・準備研究）

### 助成対象一覧

助成番号上の\*印は国際共同研究を示す。  
 助成番号下の { (継2) は継続2回目を示す。無記入は新規。  
 ( ) は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
27 89-II-027*	タイ国における無農薬、無化学肥料生態系稲作に関する国際共同研究 谷山 鉄郎 三重大学生物資源学部 助教授 51歳 ほかに4名	2,000,000
28 89-II-030	「上総掘り」についての学際的研究——途上国への技術適用をめざして—— 諸岡 青人 上総掘り研究会 代表 69歳 ほかに10名	2,500,000
29 89-II-062*	中国少数民族の婚姻と人口動態に関する社会学的研究 若林 敬子 厚生省人口問題研究所地域構造研究室 室長 45歳 ほかに4名	2,700,000
30 89-II-076* (継2)	熱帯及び温帯アジアの水田における農薬による害虫誘導多発性(リサージェンス)の要因比較 中筋 房夫 熱帯イネ害虫研究会 代表 47歳 ほかに3名	1,000,000
31 89-II-088	情報処理関連産業従事者の精神健康に関する研究 ——生活リズムと精神健康との関連を中心に—— 佐々木 雄司 職場の精神衛生問題研究会 代表 57歳 ほかに6名	2,900,000
32 89-II-091*	在日アジア系外国人の生活適応と保健医療上のニーズに関する調査研究 山崎 喜比古 東京大学医学部 助手 38歳 ほかに7名	2,400,000
33 89-II-110* (アメリカ)	染織、陶器、漆器を中心とした在米沖縄関係資料の研究調査 アマダ・スティンチカム 琉球工芸研究会 代表 48歳 ほかに2名	3,000,000
34 89-II-120	長期ケア老人のケースマネジメント試行とその経済的社会的評価に関する研究 前田 信雄 ケースマネジメント研究会 代表 56歳 ほかに4名	2,900,000
35 89-II-163*	南太平洋島嶼国の自立化と非核化の展望に関する予備的研究 ——フィジー、ニュー・カレドニア、ペラウ共和国の経済社会構造比較を中心にして—— 佐藤 幸男 アジア太平洋マイクロ・ステート研究会 代表 41歳 ほかに5名	3,000,000
36 89-II-184	巨大都市のホームレス問題と福祉援助——大都市の多文化性を背景に—— 窪田 暁子 保護施設研究会 代表 61歳 ほかに2名	2,600,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
37 89- II-190	人工有機化合物および重金属による大阪湾の汚染とその影響評価に関する環境化学的研究 川合 真一郎 大阪湾の汚染に関する研究会 代表 46歳 ほかに3名	2,800,000
38 89- II-208 (継2)	日本各地における老人の自立的ネットワークに関する基礎的研究 越谷 和子 毎日新聞世論調査部 記者 57歳 ほかに4名	2,500,000
39 89- II-211	CATV の導入に伴う地域社会の活性化に関する実証的研究 山本 透 ニューメディアと地域活性化研究会 代表 66歳 ほかに3名	2,800,000
40 89- II-220* (中国)	中国・長江産スナメリ(歯鯨目)の有毒金属および人工有機化合物の体内蓄積に関する研究 周 開亜 南京師範大学生物系 教授 56歳 ほかに4名	1,800,000
41 89- II-237* (インドネシア)	スマトラ沿岸低湿地の生態系と土地利用の変化 ——地域の生態系と住民社会の現状に根ざした新しい地域発展の在り方を目指して—— スピアンディ・サビハム ボゴール農科大学農学部 教官 40歳 ほかに6名	2,700,000
42 89- II-266*	「アジアからの花嫁」の日本語獲得環境と情報環境に関する実態調査 小沢 有作 「外国人と言語・情報」研究会 代表 56歳 ほかに3名	2,700,000
43 89- II-311*	アジアの都市と集落の居住空間形成に関する研究 ——中国内蒙の都市と住居の伝統と変容—— 太田 実 アジア都市・集落研究会 66歳 ほかに9名	3,000,000
44 89- II-337* (中国)	中国における日中交流の歴史的遺跡に対する考察と研究——日中共同研究を通じて—— 夏 應元 中国社会科学院歴史研究所 研究員 59歳 ほかに5名	2,800,000
45 89- II-340* (継2)	占領下教育関係雑誌の書誌的調査研究 ——米国・メリーランド大学所蔵誌の目次総覧・検閲実態・解題—— 奥泉 栄三郎 シカゴ大学東アジア図書館日本部 部長 48歳 ほかに5名	1,200,000
46 89- II-353*	美術史の資料ソース：日本の近・現代美術に関するインフォメーションのバイリンガル・データベース化に関する準備調査 富井 玲子 Center for International Contemporary Arts 研究員 32歳 ほかに1名	3,000,000
47 89- II-356* (イギリス)	日本企業の海外進出による現地社会経済への影響と対応 ——英国における地域事例研究—— R. M. V. コリック シェフィールド大学日本研究所 教授 51歳 ほかに3名	2,600,000
48 89- II-359* (ベトナム)	ベトナム経済の現状と発展戦略 トラン・ヴァン・トウ ベトナム経済研究会 代表 40歳 ほかに12名	3,000,000
	小 計 (第II種研究) 22 件	55,900,000

## 研究概要 (第II種研究)

### 27. タイ国における無農薬、無化学肥料生態系稲作に関する国際共同研究 (谷山 鉄郎)

タイ米は世界で最も安価で品質も優れているが、従来、それは労賃が安いからと報じられてきた。しかしその背景には150年に及ぶ自立経営の歴史と、無農薬、無化学肥料という生態系に合致した農法に加え、インド型稲作品種自体の生産特性など多くの要因が考えられる。

当研究は、平原における生態系稲作の成立基盤を解明しようとするもので、現地研究者と共同して、生育に伴う草丈、分けつの調査、単位面積当たりの総生産量の把握、稲刈り後に水田に還元される藁の窒素・リン酸・カリの成分分析、総労働時間と労賃の調査などを行う。

### 28. 「上総掘り」についての学際的研究——途上国への技術適用をめざして (諸岡 青人)

200数十年の伝統をもつ「上総掘り」の技術は、国内ではもはやみられなくなりつつあるが、電力を用いない適性技術として発展途上国で新たな関心を呼んでいる。

当研究は、「上総掘り」の技術を整理・継承し理論化するとともに、この技術が発展途上国において活用されるための諸条件を明らかにするものである。このため、地質学、産業考古学、民俗学、国際協力論などの分野を専攻する者と、途上国で実際にこの技術を用いて井戸掘りを実践する者とは、その学識と経験を出し合いながら、伝統技術の新たな活用方法を検討する。

### 29. 中国少数民族の婚姻と人口動態に関する社会学的研究 (若林 敬子)

中国には55の少数民族が存在し、全人口の約6.7%を占めている(1982年センサス)。これら少数民族の人口動態は、婚姻習慣(早婚、多産)、習俗文化、宗教などの差異によってかなり多様であるが、国家の政治・経済的統合という点からも、中国近代化にとって重要な意味をもつという認識が急速に深まりつつある。

当研究は、日中の共同により海南省において古くから居住する黎族の人口問題を、厳しい人口抑制策の下にある漢族のそれとも対比しつつ、社会学的に解明しようとするものである。

### 30. 熱帯及び温帯アジアの水田における農薬による害虫誘導多発生(リサージェンス)の要因比較 (中筋 房夫)

有機合成殺虫剤の利用は、農作物収量の増大に大きく貢献したが、その弊害も現れた。その一つが誘導多発生(リサージェンス)現象である。農薬を散布することにより害虫の個体数が急激に増加したり、潜在害虫が突然害虫化したりする現象である。この原因は農薬が天敵を殺す、または農薬が害虫の増殖率を高めるために生じる。

当研究では、昨年に引き続きイネ害虫ウンカ・ヨコバイ類の個体数変動に及ぼす天敵の役割を調べ、農薬がこれらに与える影響を熱帯のフィリピンと温帯の日本の水田で比較し、気候や品種などの違いとの関連も分析する。

### 31. 情報処理関連産業従事者の精神健康に関する研究 (佐々木 雄司)

情報処理関連産業従事者は、高度に技術化した現代社会に著しく普及したコンピュータの需要を支えているが、この需要に応ずるために、肉体的・精神的負担のなかでの仕事に従事していることが想像され、そのために様々な問題が存在すると考えられる。

当研究は、情報処理関連企業従事者の職場・労働環境の実態を把握し、その精神健康水準と生活リズムを捉え、相互の関連を検討し、また、他職種間との比較を行い、情報処理関連産業従事者の直面する健康問題はなにかを探り、その対策の方向を求めようとするものである。

### 32. 在日アジア系外国人の生活適応と保健医療上のニーズに関する調査研究 (山崎 喜比古)

近年急増する在日アジア系外国人は、来日・滞日に伴って様々な生活変化やライフイベント、健康問題に遭遇し、また、それらへの対処に際しては独特のネットワークを動員し機能させていると思われる。

当研究では、そうした実態を明らかにし、彼らに対する日本社会の援助のあり方や彼らとの共生のあり方を検討する。そのため、様々な出身国と滞日資格、健康リスクをもつ在日アジア系外国人に対する調査と、医療機関や自主的な組織・団体の医療相談者または医療者に対する聴取調査とを行う。

33. 染織、陶器、漆器を中心とした在米沖縄関係資料の研究調査 (アマダ・ステインチカム)

琉球王国としての長い歴史のなかで育まれてきた沖縄の文化遺産は、日本の文化の豊かな多様性を担保する貴重な存在である。しかし、壊滅的な戦争被害で多くの作品や資料が失われ、その精華を知る手がかりはきわめて少なくなっている。

当研究は、アメリカの博物館、美術館などに多数所蔵されながら埋もれている資料に着目し、日米共同により染織、陶器、漆器を中心に総合的な調査研究を行うものである。

34. 長期ケア老人のケースマネジメント試行とその経済的社会的評価に関する研究 (前田 信雄)

高齢人口の増加に伴い障害をもつ老人が増え、そのケアの問題は深刻さを加えている。ケースマネジメントは、そのような長期要介護の老人に必要な応じたサービスを提供する新しい地域ケアシステムである。

当研究は、このシステムを地域で実際に試行し、評価しようとするものである。このため、保健・医療・福祉にまたがるニーズへのケアプランの立案、サービスに結びつけるためのコンファランス、既存の社会資源の効率的な活用のためのケースマネジャーの配置、ケースマネジメントの成果を測定するための諸指標の開発、などを試みる。

35. 南太平洋島嶼国の自立化と非核化の展望に関する予備的研究 (佐藤 幸男)

南太平洋島嶼国住民の根強い自立・非核の意識は、1980年代に入り南太平洋非核地帯条約をはじめとする具体的諸成果を生み出した。しかしその反面、経済社会面での対外的脆弱性を背景として、そのような内発的努力を形骸化しかねない政治的事件が、近年続発している。

当研究は、フィジー、ニュー・カレドニア、ペラウを中心に、各界各層関係者の意見、現地新聞記事・統計資料などを素材として、このように複雑な展開をみせている自立化・非核化の動きを、当該地域の望ましい発展像との関連で展望することを主要内容としている。

36. 巨大都市のホームレス問題と福祉援助——大都市の多文化性を背景に (窪田 暁子)

大都市の底辺には、なんらかの理由で住居を失って浮浪する人々が存在している。彼らは「逸脱者」でありながら、この大都市の多文化性やその変容を端的に示す存在でもある。

当研究は、ホームレス問題を大都市の多文化性を背景に把握し、彼らの独自の価値の理解に基づいた福祉援助を模索するために、戦後、東京のある社会福祉事業施設で「対象」となったホームレスの人々3,000例の形成過程とその要因、浮浪生活の構造を資料化し分析するものである。

37. 人工有機化合物および重金属による大阪湾の汚染とその影響評価に関する環境化学的研究 (川合 真一郎)

過去に大きな社会問題を引き起こした環境汚染物質が現在ほどのように分布しているか、また現在使用中の人工有機化合物や重金属が環境をどの程度汚染しているか、さらにこれらの物質の生物に対する潜在的な危険性を把握しておくことは非常に重要である。

当研究は、大阪湾およびそこに流入する河川に的を絞り、残留性が特に高いと考えられる物質について、水、底泥、生物を対象とした環境調査および室内実験により、過去、現在、未来にわたる汚染の動向を把握するとともに、生理・生化学的手法を用いて生態影響を評価する。

38. 日本各地における老人の自立的ネットワークに関する基礎的研究 (越谷 和子)

「高齢化社会」への対応には、これまでの「老人は庇護されるべき存在」という考えだけでは不十分で、老人の主体的な意志に基づく「老人の自立的ネットワーク」の研究が必要である。

当研究は、1987年度助成研究の主対象だった「老人同士で解決する自己完結型」から、老人が若者や中年を巻き込み国や地方自治体に働きかける「市民運動型」のネットワークを対象を広げ、聞き取り調査を行い、老人の抱える問題の所在、およびネットワークの生成過程、リーダーの条件、成員の人間関係なども探る。

### 39. CATV の導入に伴う地域社会の活性化に関する実証的研究 (山本 透)

近時、都市型 CATV が注目を集めている一方で、それらの技術をより小規模の CATV にも導入し、地域社会との関係のなかで、CATV を活用する試みが続けられている。その点で、大分県大山町における試行実践は、一つの成果として注目される。

当研究は、この30年間に大山町が行ってきた独自の内発的な地域活性化運動と、それを踏襲する形で設立された CATV の活動と、それを取り巻く住民の意識とを立体的にみることで、CATV が地域社会に根差した活性化に果たす可能性を探るものである。

### 40. 中国・長江産スナメリ（齒鯨目）の有毒金属および人工有機化合物の体内蓄積に関する研究（周 開亜）

中国・長江にはヨウスコウカワイルカとスナメリが生息するが、その生活環境は、河川の汚染により年々悪化し、両種ともに生息数が激減してきている。とりわけ、ヨウスコウカワイルカは生息数が約300頭を切り、絶滅の危機にあって、種の維持すら危ぶまれている。

当研究は、長江のイルカ類の保護対策を目的とした日中共同による基礎的研究の一環として、長江および黄海のスナメリの体内における有毒金属および人工有機化合物の蓄積の分析・比較を行い、長江における生態系の問題点を明らかにする。

### 41. スマトラ沿岸低湿地の生態系と土地利用の変化 (スピアンディ・サビハム)

スマトラの沿岸低湿地帯の生態系と地域住民社会は、その現状への配慮を欠いた移住計画と農地開発により大きく変化しつつあり、水田開拓による土壌の強酸性化、森林伐採による地盤沈下などの環境問題、および現地住民と入植者との間の社会的問題に直面している。

当研究は、上からの開発ではなく、生態系に関する沿岸低湿地帯住民の伝統的知識、農業技術、生活形態と環境要因との関わりから学ぶことにより、この地域の生態系と住民生活を基盤とした新しい土地利用と住民社会の発展のあり方を模索するものである。

### 42. 「アジアからの花嫁」の日本語獲得環境と情報環境に関する実態調査 (小沢 有作)

日本の農村部に「花嫁」として定住するアジア人女性が主体的に生きるためには、日本語獲得・情報入手環境の充実が欠かせない。

当研究は、この環境の実態を明らかにするため、「花嫁」とその家族、「花嫁」の居住する地方公共団体の施策、「花嫁」を仲介した日本および「花嫁」の母国の結婚業者を対象に調査を行う。またその結果を、①在日朝鮮・韓国人、②エンターテイナーや留学生として来日して日本人と結婚した人々、③西ドイツなどでの「メール・オーダー・ブライド」や移民、への対応と比較する。

### 43. アジアの都市と集落の居住空間形成に関する研究 (太田 実)

多民族を擁するアジアでは、民族の共生についての理解が不可欠である。中国内蒙古自治区は、現在、漢民族が多数を占め、都市部には西歐化した住居がみられる。同時に、かつて大多数を占めていた遊牧民・モンゴル族の伝統的な移動式住居、その原型に近い円形の定住型住居、漢族風のレンガの住居などがみられる。

当研究は、異なるライフスタイルをもつ民族の共生の具体例としてこの内蒙古を取り上げ、現地調査を通して、長い民族の共住・影響の歴史を把握し、生み出された居住空間の合理性と問題点を把握するものである。

### 44. 中国における日中交流の歴史的遺跡に対する考察と研究 (夏 應元)

日中両国の往来は、2,000年以上の悠久の歴史をもつ。日本における日中関係史の研究は多く、中国の学界でもここ10数年來ますます盛んになってきている。しかし、日本人が中国で活動した場所やその変化については、ほとんど研究されていない。

当研究は、日中の歴史学と考古学の研究者が共同して行うもので、清代までに中国に渡った歴史上著名な日本人を抽出し、その活動や行動の場所を空間的に確定することを目指している。現地調査の結果は、写真や図面として整理し、歴史的遺跡としての意義を考察する。

#### 45. 占領下教育関係雑誌の書誌的調査研究

(奥泉 栄三郎)

GHQの検閲活動のために集められた当時の日本の雑誌が、メリーランド大学に架蔵されている。

当研究は、昨年度からの継続助成として、そのうち教育関係のものを抜き出し、検閲の実態とそれに関する英文（日本語の英訳を含む）ドキュメントを収集・整理し、それに解題を付して、学界に基礎的資料を提供しようとするものである。

#### 46. 美術史の資料ソース

(富井 玲子)

国際現代美術センターは、国際的レベルで美術作品・作家の交流、美術情報の交換を促進することを目的としているが、日本国外での、日本の近・現代美術の学術的研究を促進し、より広範な理解の一助となるような情報をデータベース化することを計画している。

当研究は、このための準備調査として、日本での文献資料所蔵状況の調査、データベース技術の検討を実施した後、最終的なプロジェクト（1868年以降の文献資料目録と過去10年の美術雑誌記事索引のデータベース化）の実現計画を固める。

#### 47. 日本企業の海外進出による現地社会経済への影響と対応

(R. M. V. コリック)

日本経済の拡大に伴い、日本企業は次々に海外に大規模な生産施設を建設しつつある。このような海外進出にあたっては、地元地域社会との関係や問題点を事前に考慮することが重要であるが、その事前計画や生産開始後の現実などに関する実態調査はあまりなされていない。

当研究は、イギリスにすでに進出している二つの企業と進出予定の一つの企業を事例に、地元からの視点で上記の点について実態調査を行うものである。日英の社会・経済分野の研究者とともに、シェフィールド大学の学生も積極的に調査に参加する。

#### 48. ベトナム経済の現状と発展戦略

(トラン・ヴァン・トウ)

ベトナムは近年、市場原理を導入しながら内外資源を動員し本格的に経済発展を進めようとしている。ベトナム経済がどのような状態にあるか、どのような方向に発展していくかといった点は、ベトナム内外の関心事であるが、その実態と可能性はまだ不明である。

当研究は、上記の認識から出発してベトナム経済の現状を把握するとともに、これからの発展戦略を究明しようとしている。具体的にはベトナムの初期条件についてのデータ・資料を整備・分析したうえ、ベトナム経済の発展パターンの究明を目指す。



### I-3. 第III種研究 (総合研究)

助成番号上の\*印は国際共同研究を示す。

助成番号下の { (継2), (継3) はそれぞれ継続2, 3 回目を示す。  
( ) は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

助成金額上の ( ) は助成期間を示す。無記入は1 年間。

#### 助成対象一覧

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
49 89-III-012* (継2) (イスラエル)	日本文化の中の漂泊者と漂泊性：その意義や定着社会との関係 ヤコブ・ラズ 漂泊と定着研究会 代表 45歳 ほか3名	6,000,000
50 89-III-015* (継2) (コロンビア)	ラテンアメリカ主要国における対日イメージに関する研究 グスタボ・アンドラーデ 上智大学イベロアメリカ研究所 所長 58歳 ほか22名	6,700,000
51 89-III-016* (継2)	途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための国際協力の方法に関する研究 ——がんの制圧をめざす集学的国際協同研究への適用—— 中島 泉 名古屋大学医学部 教授 49歳 ほか14名	(2年) 10,000,000
52 89-III-018* (継2)	長崎原爆残留プルトニウムの環境中での挙動に関する調査研究 ——地球規模汚染のトレーサーとしての利用—— 工藤 章 プルトニウム環境汚染調査研究会 代表 50歳 ほか7名	10,000,000
53 89-III-019* (継2) (中国)	在日華僑(華人)の日中文化交流への貢献に関する総合的研究 ——庶民生活文化の伝承と居留国日本への貢献を中心に—— 唐 文基 華僑と日中文化交流研究会 代表 49歳 ほか8名	(2年) 5,000,000
54 89-III-030* (継2)	雲南少数民族の伝統的文化と経済・社会の近代化に関する日中共同研究 ——とくに地域モデルの実証的検討—— 大林 太良 雲南民族研究会 代表 60歳 ほか14名	(2年) 11,000,000
55 89-III-035* (継2) (韓国)	朝鮮総督府調査資料に現れた文化政策の考察——文化人類学的観点から—— 崔 吉城 日本文化研究会 代表 49歳 ほか10名	(2年) 8,500,000
56 89-III-039 (継3)	18・9世紀日本の小家族化と子育て意識の変容に関する心性史的研究 ——マビキ慣行を手がかりに—— 太田 素子 子育ての社会史研究会 代表 41歳 ほか8名	(2年) 9,000,000
57 89-III-041 (継3)	前近代の日本における職能民の社会と歴史 ——「職人歌合絵巻」「職人尽絵」「洛中洛外図」等の史料学的研究を通じて—— 網野 善彦 職人歌合研究会 代表 61歳 ほか5名	3,000,000
58 89-III-042* (継2)	西太平洋温帯島嶼における海岸植生—ミズナギドリ系の変遷、日本・タスマニア・ニュー ージーランドに関する比較——特に人為の影響と関連して—— 丸山 直樹 海岸植生—海鳥系研究会 代表 46歳 ほか15名	(2年) 10,000,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
59 89-III-046* (継2) (韓国)	在日韓国朝鮮人の生活文化の異質化と適応過程に関する保健学的研究 ——死因・疾病類型・保健行動・生活様式の日韓比較を通して—— 金正根 ソウル大学保健大学院 教授 55歳 ほか4名	(2年) 7,000,000
60 89-III-058*	中国帰国者の適応過程に関するプロスペクティブ・スタディ 江畑 敬介 中国帰国者適応過程研究会 代表 49歳 ほか20名	5,500,000
61 89-III-060 (継2)	アイヌ語を体系的に学習するための日本語—アイヌ語辞典編纂にむけての総合的研究 萱野 茂 アイヌ語辞典編纂委員会 代表 63歳 ほか4名	(2年) 3,500,000
62 89-III-067* (継2)	日本の政府開発援助 (ODA) が東南アジア社会に及ぼす諸影響についての実態調査と代替案 (オールタナティブ) の模索 村井 吉敬 ODA調査研究会 代表 45歳 ほか7名	5,500,000
小 計 (第III種研究) 14 件		100,700,000
研究助成合計 62 件		201,000,000

## 研究概要（第III種研究）

### 49. 日本文化の中の漂泊者と漂泊性：その意義や定着社会との関係 (ヤコブ・ラス)

日本文化は「定着」というイメージから理解されることが多く、日本社会や学界は、漂泊を圧倒的に定着の立場から扱ってきた。

当研究は、日本文化に現れる漂泊者の意義および漂泊と定着者の関係を対象として行うもので、定着社会と漂泊社会は互いに慣れと恐れという両義的な態度をもって対応してきたという考えに立って、日本文化のなかの漂泊の宗教・社会・経済・芸術上の意義や役割を歴史的、文化人類学的に探求する。1987年度の予備研究では、様々な漂泊集団と接触してその実態や世界観を調査したが、今回はさらにケースを増やし、過去や現在の漂泊社会の実態、彼らに対する定着社会の側のイメージ、そして彼らの視点からみた日本文化の姿を明らかにする。具体的には、①祭りなどの民衆文化に現れている漂泊者、②現代の旅宗教者・芸能者（代神楽等）のフィールド調査、③漂泊者・他者に対する学説の収集と分析、を行う。

### 50. ラテンアメリカ主要国における対日イメージに関する研究 (グスタボ・アンドラーデ)

日本と中南米諸国の関係は、伝統的にきわめて友好的であると考えられてきたが、最近では日本に対する失望・反感を招く事件も発生しており、両者の関係が緊密化していくにつれ、パーセプション・ギャップに基づく種々の問題が派生してくることが考えられる。しかしこれまで、中南米の人々の対日イメージに関する本格的な調査は行われたことがない。

当研究は、中南米7か国9都市の政財界人、知識人、学生等1,000名以上を対象に、各国の学術研究機関の協力を得て、対日イメージに関する総合的なアンケート調査を実施するものである。1987年度の予備研究では、各国の研究機関との連絡調整を図って共同体制を確立するほか、コロンビアを対象にパイロット・スタディを行い、質問項目の内容等について検討した。今回の調査は、その成果を踏まえて行うもので、比較の視座に立って各国・各層の対日イメージの特徴を明らかにする。

### 51. 途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための国際協力の方法に関する研究 (中島 泉)

生命科学におけるバイオテクノロジーへの期待は、途上国において急増しており、日本を含む経済技術先進国による国際協力への期待は大きい。そのような要望に応え、研究者、国の機関、民間の機関の各レベルで様々な国際協力が試みられてきているが、しかしそのすべてが有効なものとはいえない。

当研究は、アジアの途上国におけるバイオテクノロジー研究の現状と将来、およびその問題点を昨年度の予備研究に続き調査し、よりよい国際協力の方法を追及するものである。このため、ICRO/UNESCO 国際技術研修コースへの参加者、予備研究でリストアップしたアジア諸国のバイオテクノロジー利用研究者を対象としてアンケート調査と面接を行い、同時に得られた結果を、アジア留学生との国際共同研究——トランスジェニック・マウス作製技術等の先端バイオテクノロジーを用いてガンの制圧をめざす研究——にフィードバックする。

### 52. 長崎原爆残留プルトニウムの環境中での挙動に関する調査研究 (工藤 章)

50年前にはこの地球上に存在しなかったプルトニウムは、人造元素で、その特殊な物理・化学的性質は他の92種の天然元素にはない。いまや軍事・電力・医学・宇宙など様々な分野で利用され、現在、世界各国で1,000t以上が生産されている。その生産量は、さらに増加傾向にあるが、その環境汚染については未知の分野が多い。

当研究は、長崎原爆の残留プルトニウムをトレーサーとして、その環境中への取り込み、特に生態系への移行・平衡状態を分析・調査するものである。長崎原爆では、約15kgのプルトニウムが利用され、うち1kgが核分裂したといわれるが、昨年度の試行・準備研究では長崎市郊外で「黒い雨」の中心にあたる貯水池の底土コアやその周辺の表面土および樹齢80年の杉年輪から、残留するプルトニウムを検出した。今後はこの検出結果の分析をはじめ、さらにサンプルを周辺地域にも増やし、「黒い雨」の範囲や地球全体への拡散を明らかにする。

53. 在日華僑（華人）の日中文化交流への貢献に関する  
総合的研究 (唐 文基)

中国は日本に隣接する大国として、古くから日本の社会・文化に多大な影響を及ぼしてきた。そのなかで在日の華僑・華人の日本文化への貢献も、長い歴史をもつ。しかし明治維新を契機に脱亜入欧を国是として以来、その関わりは一変する。

当研究は、明治維新以後すなわち近現代に的を絞って、在日華僑・華人が日本文化に果たした貢献について明らかにすることを目的にする。1987年度に実施した予備研究で、華僑によってもたらされた文化は、民間信仰や民間芸能、民間医学などの庶民文化であることを深く認識したが、今後2年間の研究では、これらが日本の華僑社会のなかでどのように継承され変容してきたか、日本の社会・文化にどのような形で影響を及ぼしてきたかを、長崎、神戸の中華街を主な対象に中・日共同で調査する。併せて、来日後の華僑・華人の社会的移動や居留国日本への貢献についてもインタビュー調査を行う。

54. 雲南少数民族の伝統的文化と経済・社会の近代化に  
関する日中共同研究 (大林 太良)

中国の雲南省に住む少数民族の社会や文化は、新中国が成立しても顕著な変化は示さなかったが、近年の現代化とともに大きく変貌しつつある。伝統文化の保持と経済・社会の近代化はともに必要であるにもかかわらず、現実には相入れない形で進行しつつあるのが実情であり、両者をいかに調和させるかが緊急の課題となっている。

当研究は、現地の研究者と共同で、伝統文化を保持できるような経済・社会の近代化の方向と条件を探ろうとするものである。昨年度の試行・準備研究では、西双版纳<sup>シヤンパン</sup>における現地調査により、伝統文化を生かした少数民族間の経済関係の存在を確認し、この社会関係を近代的に再編するという西双版纳モデルを構想した。今後2年間の研究では、このモデルが現実的に具体化し得るかどうか、また他の地域に適用できるかどうか、さらに他地域においてそれぞれ有効な別のモデルを構成し得るかどうか、などの課題につき現地調査を通じて検討する。

55. 朝鮮総督府調査資料に現れた文化政策の考察  
——文化人類学的観点から (崔 吉城)

日本植民地時代からすでに半世紀近くを過ぎた現在、韓国は経済成長と国際化に向かって突進しているが、一方では民族主義が高揚しており、日本植民地時代史を全体的・客観的に検討することはきわめて難しく、その試みはこれまでほとんどなされていない。しかし不幸な歴史も歴史であるという事実を忘れることはできない。

こうしたなかで、当研究は、日本を通じて受容した文化や日本統治時代の過去がどのように韓国社会のなかで機能しているかを直視し、客観的に評価しようとする。1987年度の予備研究では、朝鮮総督府発行の膨大な民族調査資料の翻訳と分析に着手したが、今後2年間の研究ではさらに本格的な資料分析を行うとともに、当時の植民地下の体験談を採録・資料化してその意味を考察し、さらに、日本人が集団で開拓移民した巨文島において、彼らと周辺島民との人間関係に関する文化人類学的フィールド調査を実施する。

56. 18・9世紀日本の小家族化と子育て意識の変容に関  
する心性史的研究 (太田 素子)

日本のマビキ慣行は、従来、農村の貧しさが原因と考えられてきた。しかし近世のマビキや墮胎については、「貧ならざる」階層の人々までが子供を1～3人に限ろうとしているという、言わば家族計画意識を指摘する文書資料がかなり存在する。

当研究の代表者は、1987年度の個人奨励研究で土佐藩領を対象にマビキの動機と主体の究明を試み、1988年度の試行・準備研究では各地の研究者と共同して国内5地域を対象を広げて関連史料の収集を開始した。今後はこれらの教諭書や藩政史料・地方文書や私家文書を基に、子供の数を限定した理由はなにか、その少子化と近代日本の丁寧な子育て様式とは関係があるのか、少子化は直系家族の選択だったのか共同体の選択だったのか、さらに出生直後の赤子を「モドス」ことの道徳上の葛藤はどのように意識されたのか、などの課題を地域差や身分階層に注目しながら検討していく。

## 57. 前近代の日本における職能民の社会と歴史

(網野 善彦)

前近代の日本における職能民（農業以外の生業に従事していた民衆）の実態に関しては、今日ようやく各分野で本格的な研究が進みつつあるが、これは、日本の社会・文化を稲作農業を基礎とした単一・均質なものとみがちであった歴史観に、再考を促すものといえる。しかしこの分野の総括的研究の進展のためには、図像・和歌・判詞の連携によって夥しい職種を描き出した「職人歌合絵巻」等の「職人」図像を中心とした資料群の網羅的研究が不可欠であり、現在もなお、大きな課題である。

当研究グループは、1986年度以来3年にわたる助成により「職人歌合絵巻」諸本等の徹底的な収集を行い、絵画資料解釈の方法的研究を含めた学際的分析を進め、数々の成果を挙げてきた。今後さらにこの資料学的研究を進めると同時に、個別の「職人」の実態、層としての「職人」の社会的意味などについて考察を深め、日本社会の歴史的な多文化経験を総合的に明らかにしていく。

## 58. 西太平洋温帯島嶼における海岸植生—ミズナギドリ系の変遷

(丸山 直樹)

陸と海の接点にある海岸生態系は資源が豊富であったため、古代より人間の利用が集中するところであった。そのような人間の自然への関与が海岸生態系にどのような影響を及ぼしてきたかを知ることは、今後の自然の保護・利用を考えるための第一歩でもある。

当研究は、人為の影響による海岸生態系の変貌を、同じ西太平洋温帯島嶼に位置しながらその開発の歴史を異にする日本、タスマニア、ニュージーランドの3地域を対象に明らかにすることを目的とする。具体的には、海岸植生—ミズナギドリ系の変遷を技術・産業・社会の発展段階からみた時代区分ごとに、植生学、鳥類生態学、古生態学、自然人類学等の多領域にわたり比較研究し、それぞれの地域の特性を浮き彫りにし、それらの歴史的関係の総合化を目指す。1987年度の予備研究で研究対象地や研究方法について見通しを得たので、今後2年間にわたり各地の本格的な現地実態調査を実施する。

## 59. 在日韓国朝鮮人の生活文化の異質化と適応過程に関する保健学的研究

(金正根)

日本には韓国・朝鮮系の人口集団が100万人を越えると推定されている。全人口の1/100にあたるマイノリティ人種が日本社会の構成要素となっているわけである。しかしその生活文化の実態に関してはこれまでほとんど調査が行われておらず、生活文化に根ざした問題点の指摘や改善策についての具体的データも乏しい。

この研究は、1986年度に実施した予備研究の成果を踏まえて行われるもので、①日本人、韓国人、在日韓国・朝鮮人の三つの人口集団の死因と疾病類型の変化の過程を実態調査によって比較し、②生活様式や保健行動の変化と社会・文化・経済などの生活環境的要因との相互関係を分析し、③これら3集団の文化変容や対応方式と摩擦の程度を測定する。そしてその結果を通じて、在日韓国・朝鮮人やその社会に与える文化の影響を明らかにし、現在の課題やその改善策について考察しようとするものである。

## 60. 中国帰国者の適応過程に関するプロスペクティブ・スタディ

(江畑 敬介)

近年の国際化の進展に伴い、多様な文化的背景をもつ多数の人々がわが国へ移住しつつあり、中国帰国者の場合も「大量帰国」の時代を迎えている。しかし、多くの移住者は日本語や日本文化に馴染みが少なく、日本社会への適応上の様々な困難に遭遇している。

当研究は、中国からの帰国者の日本社会への適応を促進し、適応障害の減少と予防策を明らかにすることを目的としたもので、昨年度から開始した自主研究の継続・展開として行われる。具体的には、順次中国から帰国する約250世帯（約1,000名）を対象に、帰国直後から3年間にわたる適応過程を追跡調査し、併せて帰国しない中国在留者とその家族の適応状況とも比較することによって、適応要因を包括的にとらえようとする。多文化社会における適応と福祉のあり方を方向づけるモデル研究の一つとして、他の諸外国からの移住者の社会適応にも寄与することを目指している。

61. アイヌ語を体系的に学習するための日本語—アイヌ語辞典編纂にむけての総合的研究 (萱野 茂)

近年、アイヌ民族のなかに自らの母国語のアイヌ語を取り戻そうとする気運が盛り上がっている。また、アイヌ以外でアイヌ語を真摯に学ぼうとする人たちも増えてきつつある。しかし、アイヌ語を学習するための文献資料は非常に少なく、その編集や出版が切望されている。

当研究は、アイヌ語を話す最後の世代にある代表者を中心として、本格的なアイヌ語辞典を編纂しようとするものである。1987年度の予備研究ではこれまでに出版された辞書の語彙をすべてパソコンに入力し、アイヌ語からも日本語からも検索可能なデータベースを作成した。今後の2年間ではこれをさらに改善するとともに、多数の例文を作成・録音化し、音声資料と結びついた大規模な辞書システムの基礎を確立しようとする。同時にこれと並行し、第1段階として、例文を豊富に含んだ初心者向けの日本語—アイヌ語辞典の刊行を、1990年中に実現する計画である。

62. 日本の政府開発援助が東南アジア社会に及ぼす諸影響についての実態調査と代替案の模索 (村井 吉敬)

1990年度の日本の政府開発援助 (ODA)は1兆3,698億円が計上され、アメリカを抜いて世界一の援助供与国になることが予想される。しかしこのように巨大化した「援助」の内容を問う声も最近大きくなってきた。その多くは援助に絡む悪弊や疑惑・腐敗に関するもので、援助を受け入れる国の住民にとってどのような問題があるかは必ずしも実態に即して調査されていない。

当研究では、昨年度の予備研究で確立した研究組織を基に、フィリピン、タイ、インドネシア3か国の研究者やNGO関係者が、各々の国において問題のありそうな援助事業をリストアップし、そのいくつかについて実態調査を行う。日本側チームは、ODAに関する複雑な予算の流れをチャートとして整理し、その運用の実態を現地調査と突き合わせ検討する。その他、債務負担の将来予測なども行い、これらの全体の調査から問題点を摘出し、より適切な援助のあり方を検討、提案する。

## II. 研究コンクール

## II-0. 研究コンクールの概要

研究コンクールは“身近な環境をみつめよう”のテーマの下に、1979年度以来1年おきに公募を行ってきた。コンクールのねらいは、それぞれの地域で生活する住民と専門の研究者とが一体となって行われる、地域の生活に密着した長期的な研究活動を促進することにある。

今年度は、第4回コンクールのフォローアップ助成対象の決定と、第5回の継続事業が行われたが、それぞれの事業は以下のような段階によって進められている。

<項目>	<第4回>	<第5回>
●研究計画の公募	1985年11月～86年1月	1987年11月～88年1月
●予備研究助成対象 の決定	1986年3月	1988年3月
●予備研究実施	1986年4月～同年8月	1988年4月～同年9月
●本研究助成対象 の決定	1986年10月	1988年10月
●本研究実施	1986年11月～88年10月	1988年11月～90年10月
●最優秀賞・優秀賞 の決定	1989年3月	(1991年3月)
●フォローアップ助 成対象の決定	1990年3月	(1991年10月)

第4回研究コンクールについては、昨年度に決定した最優秀賞1件、優秀賞3件のうち3チームからの申請を受けて8月にフォローアップ助成対象の選考を行い、さらに基金型の助成について検討を経た後、1990年3月の理事会において1件2,000万円の助成を決定した。

また第5回については、1989年11月30日に研究経過報告会が開催され、本研究助成対象6件の中間報告、奨励研究助成対象3件（他1件欠席）の最終報告が行われた。

過去5回のコンクールについての総括評価プロジェクトも継続し、第2年目の調査をお茶の水女子大学家政学部の原ひろ子教授に依頼して実施した。



なお、選考委員会の構成は次のとおりである。

第4回 委員長：浅田孝，委員：板倉聖宣，岡部昭彦，加藤幸子，  
島津康男，鈴木継美，原ひろ子，日高敏隆，本間義人

第5回 委員長：小原秀雄，委員：赤瀬川源平，有馬真喜子，岡部昭彦，  
小川信子，鈴木継美，高野公男，播磨靖夫，日高敏隆，本間義人

## II-1. 第4回研究コンクール フォローアップ助成

### 助成対象

助成番号	研究題目 団体名 (代表者・氏名)	対 象 都道府県 人 数	助成金額 (円)
4C-121	よみがえれ新浜——水質浄化と水鳥の誘致—— 行徳野鳥観察舎友の会 (東 良一)	千 葉 25	20,000,000

### 選考経過

研究コンクールでは、最優秀賞あるいは優秀賞を得たチームのなかから1チームを対象に、その後の長期的な活動を支援するためにフォローアップ助成を行うこととしている。このため、昨年3月に受賞した4チームを対象に応募を呼び掛けたところ、7月初めに3チームから申請があり、8月の選考委員会にて「行徳野鳥観察舎友の会」を助成対象に選出した。ただし助成内容と助成金額についてさらに検討を進めることとし、基金型の助成が可能と判断された本年2月末、書面による選考委員会を開催し、2,000万円を基金として助成することを理事会に推薦することとなった。これを受けて3月の理事会において助成が決定した。

1988年3月に最優秀賞を受賞したこの研究は、家庭排水を独自の手法で簡易浄化し、それを乾燥化の進む野鳥

保護区に導入することによって、保護区の環境の改善、水鳥の誘致と繁殖を目指したものである。選考にあたっては市民による実験生態学の試みとしてほかに例をみない優れたものとの高い評価を得た。

基金を設けることによって長期的に安定した資金を確保できれば、この環境改善の実験を長期にわたって継続・展開することができ、この研究チームの発展のためにも、野鳥保護区の将来のためにもたいへん有意義であり、基金の必要性は高い。しかしただちに独立した基金を設定することは困難である。その実現は近い将来の目標とし、当面は財団法人山階鳥類研究所内部に基金を設定することを条件に、基金助成の対象とすることとなった。

(研究概要については、「1988年度年次報告」p.50参照)

## II-2. 研究コンクール総括評価プロジェクトの概要

### 実施の背景

トヨタ財団が“身近な環境をみつめよう”と題する研究コンクールを開始したのは1979年10月のことである。

第1回コンクールには財団設立5周年記念事業の一環という意味もあったが、当初の意図の実現のためにはさらにこのコンクールを継続する必要があるとの判断から、以後1年おきに実施することとなり現在の第5回コンクールに至っている。

この間に寄せられた応募案件は延べ583件にのぼり、少なくとも予備研究まで実施したチームは、北は北海道の礼文島から南は沖縄の石垣島に至るまで全国96箇所 に及んでいる。そして、トヨタ財団にとってもこの研究コンクールというプログラムは一つの活動の柱となってきた。

しかし、このコンクールが発足してすでに10年を経過し時代も変化してきている。財団として、これからさらにプログラムの継続と発展を図るうえで、これまでの経過を総合的に評価し、当初の意図がある程度実現できたか、そして10年を経た現在においても当初の目標設定はなお有効であるかどうかを確認したうえで、時代の変化に即応したプログラムの見直しを図ることが必要と考えた。

そこで、1988年度から1990年度にかけて「第1回～第5回コンクールの総括評価プロジェクト」を実施することにした。

### プロジェクトの内容

評価プロジェクトの主旨は、第1回から第5回までの10年以上にわたる研究コンクールの全体を総括し、民間助成財団と市民とによる、環境に対する一つの試みとしての位置づけを図るとともに、今後の展開に向けての課題を抽出することである。

プロジェクトの内容としては、「記録」と「評価」と「広

報」が柱となる。

「記録」としては、各回の総括報告書および各チームの成果を基礎として、各チームのその後の展開についても追跡し記録することを目指す。

「評価」としては、下記のような観点から研究コンクールというプログラムの総合的な評価を行うこととし、元・前・現選考委員のなかから複数の評価者を依頼し、それぞれ独自の観点から調査ならびに評価を行っていただくこととした。

- ① 財団活動のあり方という観点からみた場合
- ② 市民活動の流れのなかでみた場合
- ③ 環境問題、環境研究の枠組みのなかでみた場合

1988年度には島津康男委員にこの評価を依頼した。その内容は、各チームの報告書のレビュー、およびいくつかのチームに対するアンケート調査と現地インタビュー、さらにこれに基づく報告書の執筆である。1989年4月にはこの報告書を基に選考委員経験者数名に集まっていた議論会を行った。

本年度は原ひろ子委員と原研究室の萩原なつ子、木脇奈智子兩名の研究員に評価を依頼した。内容は、各チームの報告書のレビュー、いくつかのチームに対する現地インタビュー、選考委員経験者に対するインタビュー、および報告書の執筆である。1990年4月には前年度の島津報告に際して集まっていた委員経験者に再度集まっていた議論会を基に議論会を行った。

1990年度は、財団事務局にてこれら両報告書の評価内容や具体的提言を踏まえて、1991年度における研究コンクールプログラムの継続と発展を目標に事業計画の企画・立案に取り組むこととしている。

「広報」の具体的計画もこの過程で検討を進める予定である。



### III. 市民活動助成

### III-0. 市民活動助成の概要

本助成は、市民活動全般につき、個々のグループが活動しやすい環境（条件）作りに寄与し、活動の幅広い交流や促進を目的とした助成を行うことをその主旨としている。

具体的には、①市民活動の「記録の作成」に対する助成、②前項により作成された「記録の出版」に対する助成、③“記録”以外の「活動交流促進プロジェクト」に対する計画的・試行的な助成から成る。

記録の作成については、研究助成と同様4月初日から5月末日にかけて一般公募を行い、32件の申請があった。

7月から8月にかけて選考委員会（委員長・縫田嘩子、ほか委員4名）で下記の基準を踏まえて慎重に選考を行い、その推薦に基づき9月開催の第53回理事会にて5件820万円の助成対象を決定した。助成期間は11月1日より1年間である。

- ① 活動自体が多くの人に支えられており、その体験が広く共有できるか。  
——(市民性)
- ② 既成の考え方にとらわれない柔軟な発想やアイデアに基づく活動であり、積極的で創造的な性格を有しているか。——(先見性)
- ③ 国際的な広がりの中で意義ある活動か。——(国際性)
- ④ 現時点で記録を整理し公表することが、そのグループにとっても社会にとっても今後の重要な契機となるか。——(タイミング)
- ⑤ 記録の作成に関わる適切な人材を確保できるか。——(作成能力)

次に、記録の出版については、これまでの助成で作成された記録を対象に、下記の条件に基づき選考委員会で審査を行い、9月開催の第53回理事会で3件、翌年3月開催の第54回理事会で5件、計8件800万円の助成対象を決定した。

- ① 記録の作成作業が完了し、若干の手直し程度で完全原稿が入稿できる状態にあること。
- ② 出版社との間に出版計画の大筋について合意が得られていること。

- ③ 多数の読者が興味深く読めるよう十分意図されていること。
- ④ 内容的には、成功事例ばかりではなく、失敗事例もきちんと盛り込んでいること。

また、活動交流促進プロジェクトについては、計画的な助成としているため、プロジェクト代表者と財団側担当者との話し合いに基づき作成された申請につき、市民活動全般に対して、個々のグループが活動しやすい環境（条件）作りに寄与し、活動の幅広い交流や促進を目指していることを要件に、選考委員会で審査を行い、9月開催の第53回理事会で2件、翌年3月開催の第54回理事会で3件、計5件1,110万円の助成対象を決定した。

### III-1. 記録の作成

#### 助成対象一覧

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額 (円)
1 89-K-008	大阪精神薄弱養護学校・造形教育研究会の活動に関する記録の作成 川井 潤 大阪精神薄弱養護学校 造形教育研究会 会長 60歳 ほかに10名	1,000,000
2 89-K-014	財団法人 関西盲導犬協会の活動に関する記録の作成 桑原 秀雄 (財)関西盲導犬協会 会長 49歳 ほかに8名	1,600,000
3 89-K-015	三多摩問題調査研究会の活動に関する記録の作成 宮本 加寿子 三多摩問題調査研究会 副会長 62歳 ほかに10名	1,700,000
4 89-K-016	中海・宍道湖の淡水化反対と環境保全を求める市民運動の活動に関する記録の作成 保母 武彦 中海・宍道湖の淡水化に反対する住民連絡会 代表 47歳 ほかに10名	1,900,000
5 89-K-018	全国ボランティア研究集会の活動に関する記録の作成 斎藤 信夫 (社)日本青年奉仕協会 ボランティア情報活動センター 部長 39歳 ほかに8名	2,000,000
	小 計 (記録の作成) 5 件	8,200,000



## 助成対象概要（記録の作成）

### 1. 大阪精神薄弱養護学校・造形教育研究会の活動に関する記録の作成（川井 潤）

同研究会は、大阪府下にある18校の精神薄弱養護学校に勤務する図工美術担当の教員（現在124名）で構成されている。10年前に自主的な呼びかけで始まり、少しずつ輪が広がり、年3回の研究会活動と作品展の開催を通して、ちえ遅れの子供に対する市民の理解と、共に生きる意識の広がりを求めて活動を続けている。

当記録は、この会の10年間の活動を振り返り、障害児にとっての造形教育の意味と今後の展開を考えることを目的としている。子供たちの作品や日常の様子も紹介しながら障害児への理解を訴えていくこととしている。

### 2. 財団法人関西盲導犬協会の活動に関する記録の作成（桑原 秀雄）

同協会は、視覚障害者の「第二の目」として、あるいはまた、「心の友」として活躍する盲導犬を育成し普及することを目的として活動している。1980年に発足して以来、「市民の手による福祉」として事業に取り組んできた。

当記録は、発足以来慢性的な資金不足や制度の壁に悩まされながらも進めてきた諸活動、特に運営の基盤となる財団法人の設立や訓練施設の開設の経緯、そして盲導犬育成の実際などについてまとめるとともに、盲導犬事業の未来像についても考察を加える予定である。

### 3. 三多摩問題調査研究会の活動に関する記録の作成（宮本 加寿子）

同研究会は、都市河川の埋立て、暗渠化が横行していた18年前、地元を流れる多摩川水系・野川の再生を取り上げて1972年に12名で創立された。“水辺の空間を市民の手に”“野川を清流に”“都市に泉を”などのスローガンを掲げ、公開討論会、湧水調査、流域を歩く会、上下流交歓会等の市民活動を展開してきた。

当記録は、野川に絆を求めて、社会参加の拠点づくり、基本的人権としての環境、地球環境の危機と林系水系の思想、新しい歴史を拓くために、等について記録していくこととしている。

### 4. 中海・宍道湖の淡水化反対と環境保全を求める市民運動の活動に関する記録の作成（保母 武彦）

当運動は、環境保全のための淡水化反対運動であり、地域の活性化のために宍道湖と中海を生かすことを目的とした全市民的運動でもある。この国営の干拓淡水化事業は32年間続き、990億円の経費が使われたが、市民運動によって凍結されたのは記憶に新しい。

当記録は、環境保全を骨組みとした地域開発のあり方につき、市民運動発生の発端と背景およびその運動のなかにおける大きな山場の状況を中心に、記録することとしている。

### 5. 全国ボランティア研究集会の活動に関する記録の作成（斎藤 信夫）

日本青年奉仕協会は、国内外のボランティア機関とのネットワークを基に、ボランティア学習の視点で幅広い領域でボランティア活動を推進している。

当記録は、草の根の市民活動の情報交換と課題解決型学習を20年間続けてきた「全国ボランティア研究集会」に参加した人々の証言や課題別のボランティア活動の変遷、集会20年間のプログラムや呼びかけの軌跡などを中心にまとめる。市民による新しい社会づくりの羅針盤となっている全国集会の記録を通して、日本のボランティア活動史、ボランティアの軌跡を整理する予定である。

## III-2. 記録の出版

### 助成対象一覧

助成番号下の（ ）は「記録の作成」時の助成番号を示す。  
助成対象概要は「記録の作成」時に各年度の年次報告に記したので省略する。

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額 (円)
6 89-KP-003 (87-K-030)	食べものと健康のつどいの活動に関する記録の出版 緒方 俊一郎 食べものと健康のつどい 代表世話人 49歳 ほか9名	1,000,000
7 89-KP-006 (87-K-016)	薬を監視する国民運動の会の活動に関する記録の出版 高橋 暁正 薬を監視する国民運動の会 代表 71歳 ほか9名	1,000,000
8 89-KP-007 (85-K-014)	働く母の会の活動に関する記録の出版 広田 寿子 働く母の会 会員 68歳 ほか10名	1,000,000
9 89-KP-008 (84-II K-043)	奈良たんぽぽの会の活動に関する記録の出版 上埜 妙子 奈良たんぽぽの会 会長 55歳 ほか9名	1,000,000
10 89-KP-009 (87-K-051)	地域ケアを担った市民グループの活動に関する記録の出版 木下 安子 日野市地域ケア研究所 所長 62歳 ほか13名	1,000,000
11 89-KP-010 (88-K-005)	農村婦人との連携で地域の活性化をめざす都市主婦の活動に関する記録の出版 福永 隆子 あかねグループ 代表 67歳 ほか11名	1,000,000
12 89-KP-011 (88-K-009)	財団法人 松戸市おはなしキャラバンの活動に関する記録の出版 庄司 正 (財) 松戸市おはなしキャラバン 理事長 70歳 ほか10名	1,000,000
13 89-KP-012 (85-K-001)	日本環境プランナーズ会議 (NEPA) の活動に関する記録の出版 青山 貞一 日本環境プランナーズ会議 代表幹事 43歳 ほか9名	1,000,000
	小 計 (記録の出版) 8 件	8,000,000

### III-3. 活動交流促進プロジェクト

#### 助成対象一覧

助成番号下の(継2)は継続2回目を示す。無記入は新規。

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額 (円)
14 89-KK-001 (継2)	市民活動に関するミニコミ紙・誌の実態調査とその収集 丸山 尚 住民図書館 館長 52歳 ほか9名	2,400,000
15 89-KK-002	第1回「日本ネットワークーズ会議」の開催 矢野 利之 日本ネットワークーズ会議 事務局代表 29歳 ほか16名	4,200,000
16 89-KK-003 (継2)	「日本環境報 ( Japan Environment Monitor )」の発行 リック・デーヴィス 日本環境報編集委員会 代表 37歳 ほか6名	2,000,000
17 89-KK-004	「The Field Director's Handbook」を中心とするNGO現場活動の調査と報告書の作成 鶴田 三芳 NGOアクション'90 代表 37歳 ほか6名	1,500,000
18 89-KK-005	市民活動を取り巻く「しくみ」の現状と課題に関する調査・検討 土屋 真美子 まちづくり情報センター・かながわ 事務局長 34歳 ほか8名	1,000,000
	小 計 (活動交流促進プロジェクト)	5 件 11,100,000
	市民活動助成合計	18 件 27,300,000

## 助成対象概要（活動交流促進プロジェクト）

### 14. 市民活動に関するミニコミ紙・誌の実態調査とその収集 (丸山 尚)

住民図書館は1976年4月に開設され、全国各地で展開されている様々な市民活動団体等から発行されるミニコミ紙・誌、ビラ、パンフレット、資料集などの第1次資料の収集、公開、保存を目的とする資料センターである。

当プロジェクトでは、同図書館収蔵の資料に関する「総合資料目録」の作成・刊行を最終的な目的に、昨年度は、主に現存する資料類のデータ・ベース化のための基礎作業を実施しながら、不足・追加資料の収集を行った。本年度はこれらの成果を踏まえ、データ・ベース作成を中心とした作業・調査を行う予定としている。

### 15. 第1回「日本ネットワークーズ会議」の開催 (矢野 利之)

近年、市民活動の分野において「ネットワーキング」がキーワードとなり、活動のあり方に大きな影響を与えつつあるが、その概念や用い方は様々で、一方ではある種の混乱を招きつつある。

当プロジェクトは、関係オピニオンリーダーを中心とした多角的な話し合いを通して、ネットワーキングの本来的な意味およびそれによる可能性などを浮彫りにすることを目的に、昨年度助成により進めてきた準備に基づき「日本ネットワークーズ会議」を組織し、開催（1989年11月、於：東京・大阪）するものである。

### 16. 「日本環境報 (Japan Environment Monitor)」の発行 (リック・デーヴィス)

これまで、日本の環境問題や自然保護運動・(環境関連の)市民活動およびそのネットワークづくりや活用などについての情報が、海外に(英文にて)発信されることはあまりなかった。

当プロジェクトは、日本と海外の市民活動団体の情報および活動の交流促進に寄与することを目的に、昨年度に引き続き、日本の環境問題とこれに密接に関連した情報(市民活動団体等の動きなど)を取材、英文のニュース・レターとして作成(毎月、約20頁)し配布するものである。

### 17. 「The Field Directors' Handbook」を中心とするNGO現場活動の調査と報告書の作成 (鳩田 三芳)

欧米のNGOと比較し、日本のそれが様々な点で脆弱であるといわれている一因には、その存在や活動が日本社会において十分な認知を得ていないことが挙げられる。

当プロジェクトでは、イギリスのNGO・OXFAMが、その活動経験を基に、現場で活動するスタッフのための手引書として発行したハンドブックを中心に、NGOのあり方や活動方法の検討を行うとともに、日本NGOの活動経験等についても併せて調査を実施した後、それらの成果をとりまとめた報告書を作成することとなっている。

### 18. 市民活動を取り巻く「しくみ」の現状と課題に関する調査・検討 (土屋 真美子)

現在、日本の各地で様々な市民活動が行われており、近年ではそれらのネットワーキングが注目されつつある。しかし、現状を鑑みた場合、そのようなグループが自立して活動を維持・継続していくためには種々の“壁”や障害が存在している。

当プロジェクトでは、これらの壁や障害を含んだ様々な活動を取り巻く「しくみ」について調査・検討を行い、最終的にこれを越えるための糸口を提示することを目的に、その基礎的な試みを実施することとしている。

## IV. 国際助成

## IV-0. 国際助成の概要

国際助成の対象地域は当面の間、東南アジア諸国に焦点を絞っており、関心分野は、過去13年間に行った国際助成の経験から、1989年現在、各地域の固有文化 (indigenous culture) の保存と振興を目指すプロジェクト等に重点をおいている。

また、助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ① 東南アジア諸国の人々の発想になり、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクトである。
- ② 政府や国際機関のプロジェクトであるよりも、大学や民間 (非営利) のプロジェクトである。
- ③ 具体的な成果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクトである。

国際助成への応募方法を簡単にまとめると次のとおりである。東南アジア諸国の人々が助成を希望する場合は、助成を希望するプロジェクトについて簡単な概要を書いて、当財団の国際助成部門宛てに直接送っていただきたい (当財団の事務所は東京にあるのみで海外にはない)。原則として以下には助成を行わない。基金の拠出、建設費、装置購入、博物館用収集品の購入、図書館用蔵書の購入、機関助成、すでに発足しているプログラムの年間経費、政治活動、宗教活動等。また、プロジェクト・リーダーおよび研究者への給料の助成は原則として行わない。申請は1年中受けつけるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間が異なる。通常、審査に要する期間は6か月から1年である。ほとんどの申請プロジェクトについて、審査前および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問し調査を行う。継続プロジェクトであっても毎年申請が必要である。助成決定は10月の理事会で行われる。

インドネシア若手研究者奨励研究助成は、1987年度より、国際助成の枠内で新たに開始した。その目的はインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者の個人研究を対象として、助成を行うものである。国際助成としては初

めて一般公募形式をとり、インドネシアのほとんどすべての地域から申請が出された。若手研究者奨励研究助成は、試行的に数年間インドネシアで実施する予定である。その他の国々については、この成果をみてから改めて考慮する。

1989年11月18日(土)、19日(日)にジャカルタにおいて、1987年度および1988年度の助成対象者の研究報告会を開催した(内容については「トヨタ財団レポート」No.51を参照)。

## IV-1. 国際助成対象

### 助成対象一覧

(継2)：継続2年目  
 (継3)：継続3年目  
 (継4)：継続4年目  
 (継5)：継続5年目  
 (継7)：継続7年目

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
1	モン語およびビルマ語古法典の英訳 ナイ・パン・フラ ビルマ文化省考古学局 元刻文部長 (ビルマ)	21,000
2 (継4)	ビルマ王勅令 (A.D. 1598-1885)の編集と出版——解説および要約付き—— タン・タウン マンダレー大学 元教授 (ビルマ)	19,500
3	クメール語大辞典再版 サム P. カンボジア教育省 (カンボジア)	34,800
4	第4回タイ研究国際会議 チェン L. 雲南省東南アジア研究所 所長 (中国)	7,000
5 (継2)	スラカルタ地域のフォルステンランズ・タバコ栽培とブスキ地域のブスキ・タバコ栽培：その地域農業経済と地域社会への影響, 1860年-1960年 スギヤント P. ガジャマダ大学歴史学科 講師 (インドネシア)	8,800
6 (継4)	スラウェシ南部の沿岸地域の社会 ムフリス ハサスディン大学沿岸地域研究プロジェクト 所長 (インドネシア)	10,000
7 (継3)	スルック：ジャワのイスラム教徒の神秘詩 シムフ スナンカリジャガ国立イスラム高等学院イスラム教義学部 学部長 (インドネシア)	6,000
8 (継2)	ワリソゴ, ジャワ島最古の歴史文献に描かれたジャワのイスラム教の祖たち ワシット ワリソゴ国立イスラム高等学院研究センター 所長 (インドネシア)	7,400
9 (継2)	アチェの慣習法の編纂 ダルウィス A.S. アチェ慣習法・文化研究所 副所長 (インドネシア)	16,400
10 (継2)	地域の復権と発展における文官エリートと軍人エリートの統合の役割 ——西スマトラのケース, 1966年-1987年—— サアフルディン B. 国立防衛大学 教官 (インドネシア)	2,700



	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
11 (継2)	インドネシアの諸民族言語との関連におけるインドネシア語の利用と発達 E. K. M. マシナンボウ インドネシア大学文学部言語学科 教授 (インドネシア)	18,900
12 (継2)	リアウ地方の口承文学：内陸部住民のニヤニイパンジャン トゥナス E. リアウ州立伝統文化会館 事務次長 (インドネシア)	7,800
13 (継2)	動機づけと開発：中部マルク東セラム沿岸社会についての研究 アブドゥール R. H. パティムラ大学社会学科 学科長 (インドネシア)	3,500
14	バリの貝葉文献ロタルのカタログ化 I. G. N. R. ミルシャ バリ州立バリ文化記録センター 所長 (インドネシア)	6,700
15	『チョンボク戦争物語』：アチェ史の史料およびアチェ文学の資料としての役割 M. イサ S. シャクアラ大学教育学部 講師 (インドネシア)	4,400
16	南スラウェシ、ブルクンバ県ブルクンバ郡タネテ村におけるシノマン（相互扶助・近隣）集団の研究 H. ジャアリ ウジュンパンダン教育大学教育学部 講師 (インドネシア)	7,500
17	オランダ植民地時代のジャワ社会生活様式：19世紀～20世紀半ばの家屋芸術のカタログ化 ジョコ S. ガジャマダ大学文学部 講師 (インドネシア)	3,400
18	『聖戦物語』：アチェ戦争（1873年～1912年）における創作と社会の受けとめ方 イムラン T. A. ガジャマダ大学文学部 講師 (インドネシア)	3,400
19	言語変化：ランブんに移住したバリ人のケース I. G. M. スチャジャ ウタヤナ大学文学部 講師 (インドネシア)	5,000
20	ムシャワラトウタリピン：南カリマンタンにおける国民蜂起運動時代の地域最大の地方組織 M. スール M. アンタサリ国立イスラム高等学院研究所 研究員 (インドネシア)	4,200
21	シェク・ムハマド・アルシャド・アルバンジャリの著書『サビラル・ムフタルディン』の翻字 アナリアンシャ アンタサリ国立イスラム高等学院研究所 所長 (インドネシア)	5,000
22	中部ジャワのタレカット（イスラム神秘主義）信仰集団の宗教生活 ——宗教研究訓練プログラム—— パルスディ S. インドネシア大学文化人類学科 講師 (インドネシア)	47,200

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
23 (継2)	標準ラオ語辞書の編纂 トンカム O. 社会科学研究所 副所長 (ラオス)	2,900
24 (継2)	貝葉文献のインヴェントリー作成 ダラ K. 文化省ヴァナシン雑誌 編集長 (ラオス)	29,700
25 (継2)	民俗詩収集と出版 ボセンカム V. 社会科学研究所 所長 (ラオス)	6,200
26	ラオス美術史の研究 ボウヘン B. 博物館考古学局 局長補佐 (ラオス)	6,600
27	タン・フン叙事詩に描かれた伝統と儀礼についての研究 ドゥアンドゥエン V. 文化省ヴァナシン雑誌 (ラオス)	2,400
28	シンサイ民話の古典詩から現代散文型への翻訳および研究 ウティン B. 文化省ヴァナシン雑誌 副編集長 (ラオス)	3,000
29	カンボジア語ーラオ語辞書の編纂 マハ・カムパン V. 国立社会科学院 副院長 (ラオス)	6,700
30	サバンナケート州の諸民族の音楽, 舞踊, 歌謡に関する研究 ソポタランシー T. サバンナケート州文化部 副部長 (ラオス)	6,000
31 (継2)	サバ・サラワクの輸送についての歴史研究: 1800年ー1940年 A. カウル マラヤ大学文学部歴史学科 準教授 (マレーシア)	14,700
32 (継7)	『社会科学ジャーナル』の発行 S. フシン A. マレーシア社会科学会 会長 (マレーシア)	10,300
33 (継3)	東南アジアのアラブ人: 歴史・社会学的研究 オマール F. マラヤ大学文学部歴史学科 講師 (マレーシア)	9,200
34	陸軍元帥ピブソンクラームの生涯と時代——最も長く務めたタイの首相—— コプクワ S. P. マレーシア国立大学歴史学科 準教授 (マレーシア)	8,300

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
35	マレーシア史のモノグラフ：1900年－1941年 クー K.K. マラヤ大学文学部 教授 (マレーシア)	4,300
36 (継5)	古典ネパール語辞書編纂 P. B. カンサカール ネパール語辞書委員会 事務局長 (ネパール)	17,900
37 (継4)	ネパール文化百科事典 K. K. B. シャー トリブヴァン大学ネパール・アジア研究センター 所長 (ネパール)	34,800
38 (継2)	サンボアングのチャバカノ語による民俗文学 O. B. クアルトクルス 西ミンダナオ州立大学研究センター 所長 (フィリピン)	7,200
39 (継2)	イロンゴ文学とその背景 L. V. オシリョス 文化コンサルタント (フィリピン)	9,800
40 (継2)	ブキドノン：1946年－1985年 M. M. ラオ セントラル・ミンダナオ大学 教授 (フィリピン)	5,600
41 (継5)	ネグロス・オクシデンタル州の社会・文化・経済史：1850年－1985年 V. L. ゴンザガ セント・ラ・サル大学社会調査センター 所長 (フィリピン)	3,900
42 (継3)	マノボ族の叙事詩『ウラヒーガン』の記録、翻訳、編集、出版 E. G. マキソ シリマン大学研究センター (フィリピン)	24,300
43 (継2)	バナハウ山の神話と儀礼：宗教伝説の構造と役割を世界観の指標としてとらえる研究 G. M. ペシガン アテネオ・デ・マニラ大学英語学部 助教授 (フィリピン)	5,700
44 (継4)	アメリカ支配から現在に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史 C. A. ロドリゲス シリマン大学歴史・政治学科 教授 (フィリピン)	2,000
45 (継3)	フィリピンのイスラム芸術と建築：土着と現代 A. T. ティアムソン フィリピン大学マニラ校教養学部 準教授 (フィリピン)	23,500
46* (継3)	フィリピンの地方史に関するスペイン語古文書の調査 M. B. D. アランパイ デ・ラ・サル大学歴史学部 準教授 (フィリピン)	11,600

\* 46のプロジェクトは、代表者の死亡により1年間凍結中である。

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
47 (継2)	ミンダナオ島のモスレムの法的権利の認知と振興：国家統一と開発の前提条件として Z.S. レイエス フィリピン大学法律生涯教育学科 学科長代理 (フィリピン)	8,100
48 (継4)	フィリピン諸語辞書 E. コンスタンティーノ フィリピン大学社会科学・哲学学部言語学科 教授 (フィリピン)	23,400
49	スバネン族の民俗伝承：文化変容の研究 J.V. エンリケス セイヴィヤー大学古文書館 館員 (フィリピン)	9,000
50	スペイン植民地時代に関する未出版の古文書の調査、翻字、翻訳、出版 V.B. リキュアナン フィリピン歴史文化保存ナショナル・トラスト 副会長 (フィリピン)	25,400
51	ネグロス・オリエンタル州の人口歴史学：スペイン時代から現代にいたるまでの人口増加のプロセスの研究 R.V. カデリーニャ シリマン大学研究センター 所長 (フィリピン)	6,800
52	マラナオ族の慣習と信仰 E.R. ディソマ ミンダナオ州立大学社会学科 準教授 (フィリピン)	5,800
53	フィリピンの各言語による文学のピリピノ語への翻訳・出版 E.M. パチェコ アテネオ・デ・マニラ大学出版会 所長 (フィリピン)	24,800
54 (継3)	中国・広西のチュアン族とタイのタイ族の関係についての研究 プラニー K. チュラロンコン大学文学部言語学科 準教授 (タイ)	8,800
55 (継3)	タイのヤオ族と中国・広西のヤオ族の比較研究 テラパン L.T. チュラロンコン大学文学部言語研究所 所長 (タイ)	9,600
56 (継4)	貝葉文献に基づく北タイ古語辞書編纂出版 アルンラット W. チェンマイ教育大学歴史学科 講師 (タイ)	3,700
57 (継2)	ランナタイおよびシブソンパンナの歴史資料の編纂：1200年－1949年 M.R. ルチャヤ A. チェンマイ大学芸術文化センター 所長 (タイ)	26,400
58	ランナにおけるビルマ的建築 サゴブ C. チェンマイ教育大学芸術学科 講師 (タイ)	8,900

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
59	タイの古代織物の研究 チラボン A. 国立博物館保存部 上級保存科学研究员 (タイ)	10,900
60	ランナの12ヶ月の伝統儀礼：民族・歴史学的比較研究 ソンマイ P. チェンマイ大学社会・人類学部 準教授 (タイ)	5,500
61	固有の知識体系の活力と再生への展望 チャンタナ P. チュラロンコン大学社会研究所 研究员 (タイ)	10,700
62 (継2)	ヴェトナム百科事典 P.N. クウォン ヴェトナム社会科学委員会 会長 (ヴェトナム)	17,700
63 (継2)	ヴェトナムの漢字およびノム文字による碑文研究 N.Q. ホン 漢字・ノム文字研究所 副所長 (ヴェトナム)	9,200
64 (継2)	ヴェトナムのタイースン少数民族 B.V. ダン 民族学研究所 所長 (ヴェトナム)	8,300
65 (継2)	チャムの歴史と文化 N.C. ビン ホーチミン市社会科学研究所 所長 (ヴェトナム)	8,900
66 (継2)	紅河デルタの人々とその文化的特徴 V.T. ラップ 社会・経済・地理研究センター 所長 (ヴェトナム)	7,600
67	19世紀以降の北ヴェトナム・デルタにおける農業生産組織の伝統的要因が現代に及ぼす影響 C.V. ラム 経済研究所 副所長 (ヴェトナム)	8,100
68	北ヴェトナムのヴェト族の伝統的祭り N.D. ティン 民俗学研究所 副所長 (ヴェトナム)	10,500
69	ヴェトナム語の中の中国語を語源とする4,000の要素 H.V. ハン 言語学研究所 所長 (ヴェトナム)	9,100
70	ヴェトナムのフォン・ウオック (村の法律) についての文書の保存と記録 N.D. トン 社会科学情報研究所 所長 (ヴェトナム)	10,500

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
71	南ヴェトナムのヴェト族の民族文化 N.Q. ヴィン ホーチミン市社会科学研究所 副所長 (ヴェトナム)	10,000
72	東洋文明とヴェトナムの伝統的家族 N.P. トゥオン 社会学研究所 所長 (ヴェトナム)	4,700
	小 計(国際助成(一般) 72 件	799,600ドル
1 5 24	インドネシア若手研究者奨励研究助成 別表(p.83~85)の24名	45,600
	国際助成合計 96 件	845,200ドル (120,601,090円)

## 助成対象概要（国際助成）

### 1. モン語およびビルマ語古法典の英訳

(ナイ・パン・フラ)

ビルマやタイなどの大陸東南アジア諸国の歴史発展過程において、インドやスリランカの高度な文化を受容してきた先住民モン族の果たした役割は今日広く知られているが、モン族の歴史・文化の研究は十分進んでいない。

当研究は、日本に保存されている8点のモン語古法典およびそのなかの一つと同一種類とみなされているビルマ語法典1点の写本を、モン語文献に精通している当研究者が日本滞在中に日本のモン研究者と協力して英訳することを目的としている。モンと大陸東南アジア、インドやスリランカとの関係解明が期待できる。

### 2. ビルマ王勅令(A. D. 1598-1885)の編集と出版 ——解説および要約付き

(タン・トゥン)

ビルマ王の勅令は、第2次大戦の混乱によりその大部分は散逸し、その一部が各地に点在して残されている。本研究者は、これらの筆写を長年にわたって行ってきた。

当研究の目的は、これらをタイプ打ちし、年代順に整理して、各文献の要約と文献全体の解説を英文で示し10巻の史料集として出版することである。これらの勅令には、法律の条項、裁判手続、遺産・婚姻・離婚法、歳入と税、宮廷儀礼などが扱われビルマの政治史、文化史の研究資料として貴重なものである。すでに8巻まで出版され、本年度は残りの2巻を出版する予定である。

### 3. クメール語大辞典再版

(サム P.)

カンボジアは長期にわたる混乱により、壊滅的な打撃を受けた。日本では、同国の教育文化の再建の一助として、1983年「カンボジア仏書復刊救援会」によりカンボジアの国語辞典を復刻し、2,000部を同国に寄贈した。

当プロジェクトは、この復刻された『クメール語大辞典』を新たに2,000部印刷し、カンボジアの教育機関に配布し、国語表記の統一など、国語教育に役立ててもらうことを目的としている。辞書の印刷は、日本で行うため先の復刻に関わった曹洞宗ボランティア会が担当し、そのカンボジアでの配布は同国教育省が行う予定である。

### 4. 第4回タイ研究国際会議

(チェン L.)

タイ研究国際会議はタイに関する理解を促進し、タイ研究者の交流を図り、タイ研究を促進することを目的として発足した。第1回会議は1981年にニューデリーで、第2回は1984年にバンコクで、第3回は1987年にキャンベラで開催された。第4回は1990年5月に中国・雲南省、昆明で開催される予定である。

このような会議をタイ族が多く居住している昆明で開くことは意義が大きい。20か国以上から300人以上の参加者があるものと予想されるが、当助成金は東南アジアからの15人の参加者の旅費、滞在費に充てられる。

### 5. スラカルタ地域のフォルステンランズ・タバコ栽培とブスキ地域 のブスキ・タバコ栽培

(スギヤント P.)

当研究は、性格を異にするジャワ島の二つのタバコ産業の歴史の比較研究である。

スラカルタ地域のフォルステンランズ・タバコ栽培はオランダのタバコ会社により始められ、独立後インドネシア政府の国営会社が経営した。一方、ブスキ・タバコは、オランダ人の個人栽培主により始められ、独立後もインドネシア人の栽培主が栽培してきた。この二つのタバコ産業はまったく異なる盛衰の歴史をもつ。第1年度では国内での史料調査、インタビューを行った。本年度はオランダでの史料調査を行い、報告書の執筆を行う。

### 6. スラウェシ南部の沿岸地域の社会

(ムフリス)

当研究は4年間にわたってスラウェシ島南部の漁村を中心とする沿岸社会を様々な視点、アプローチで総合的に研究するものである。これまでの3年間では、それぞれ「沿岸社会の社会と経済」、「沿岸社会の社会史」、「沿岸社会における技術と社会変化」というテーマで10人の研究者が参加して研究を行った。

本年度は、南スラウェシ州の全23県のうち、沿岸社会すなわち、農業よりも海に生活の基盤をもつ県を選んでその県史を作成することを目指す。このテーマは「沿岸社会の社会史」を発展させたものである。

## 7. スルック：ジャワのイスラム教徒の神秘詩

(シムフ)

ジャワ文学のなかであまり研究されていない、短型のイスラム宗教詩スルックの研究である。

当研究では、図書館等に残っている昔収集されたスルックの記録、新たに当研究で収集される口承詩について、記録されている詩についてはアラビア文字またはジャワ文字からローマ字に直し、ジャワ語の詩のインドネシア語への翻訳を行う。また、詩に現れる難解な古ジャワ語の辞書作りも行う。3年計画の第3年度である本年度は、長編の物語詩のなかにみられるスルックの諸要素の分析を行う。

## 8. ワリソゴ、ジャワ島最古の歴史文献に描かれたジャワのイスラム教の祖たち

(ワシット)

当研究テーマは、ジャワ島に最初にイスラム教を伝えたとされる9人のイスラム聖人(ワリソゴ)を対象としている。彼らは広く民衆に信じられ、信仰の対象になっているが、実在の人物なのか空想の産物なのか定かではない。

当研究ではジャワ諸王朝の王たちが編纂させた年代記(パンパット)を用いて、ワリソゴ伝説を検証し、イスラム教がジャワに定着していく過程を探ろうとする。第1年度に行った様々の年代記の異本の収集と検討、主要文献のジャワ文字からローマ字への翻字、古ジャワ語からインドネシア語への翻訳を本年度も継続する。

## 9. アチェの慣習法の編纂

(ダルウイス A.S.)

スマトラ島西端のアチェ地方は、インド、アラビア等の西方文明の影響を最も早くから受けた地方であり、インドネシアがイスラム化してからはイスラム教の学問の府として栄え、現在なお最もイスラム信仰の篤い地方として、他地域と多分に異なる性格を有している。

当研究ではアチェ地方全域の様々の慣習、慣習法について古老などから聞き取り調査を行い、記録に残すことを目的にしている。第1年度は、通過儀礼を中心にデータ収集を行った。本年度は、共同体の協同作業に関連する慣習・慣習法の記録と整理を主に行う予定である。

## 10. 地域の復権と発展における文官エリートと軍人エリートの統合の役割

(サアフルディン B.)

インドネシア独立の英雄を輩出した西スマトラのミンカバウ族は、独立後の1957年、中央政府に反旗を翻し、共和国革命政府を樹立して反乱を起こした。反乱は政府軍によって鎮圧されたが、多くの傷跡を残した。

当研究では反乱鎮圧後、中央政府の厳しい監視下にあった西スマトラが、しだいにその傷を修復し、復興を成し遂げていくプロセスを、そのなかで中心的役割を果たした文官エリートと軍人エリートの統合という観点から分析することを目指す。本年度も第1年度に引き続き、関連文献の収集、関係者のインタビューを行う。

## 11. インドネシアの諸民族言語との関連におけるインドネシア語の利用と発達

(E.K.M. マシナンボウ)

インドネシアには250以上の言語があるといわれるが、これを定量的に研究した事例はなく、また国語であるインドネシア語の利用状況に関する定量的研究もない。

当研究は、1980年の国勢調査中の使用言語についての二つの設問を手がかりに上記の問題に初めて答えようとする試みである。第1、第2年度には、国勢調査データの信頼性とその限界を明らかにするための調査、および国勢調査データのコンピュータによる解析を行い、基礎的分析作業は完了した。本年度は、これに基づいてデータの解釈と報告書の執筆を行う。

## 12. リアウ地方の口承文学：内陸部住民のニャニイパンジャン

(トゥナス E.)

リアウ地方はスマトラ島のマレー半島に向かい合う地域で、最も古いマレー人の王国のあった地方である。

当研究ではリアウ地方内陸部のプタラガンと呼ばれる人々の口承伝承ニャニイパンジャン(長い歌)を収集する。第1年度では、彼らの慣習法に関するニャニイパンジャンを録音し、書き起こしてからインドネシア語に翻訳した。第2年度には、彼らの歴史を物語るニャニイパンジャンを対象に同様の記録作業を行った。本年度は、より一般的な物語の収集を行う予定である。



13. 動機づけと開発：中部マルク東セラム沿岸社会についての研究 (アブドゥール R. H.)

無数の島々から成るインドネシアにおいて、その東側の群島部はこれまで土着の大きな王国が成立した例は少なく、また現在も最も社会・経済開発の遅れた地域である。

当研究ではマルク諸島のセラム島のいくつかの漁村を取り上げ、開発努力が成功するための要因を探る。その際には内発的要因に主眼をおき、内発的要因がどのような社会基盤のうえに成立するか、また政府等の外部要因のあり方などを研究する。第2年度では、第1年度の現地調査の成果を踏まえて、討論や補足調査を行って報告書を作成する。

14. バリの貝葉文献ロンタルのカタログ化

(I. G. N. R. ミルシャ)

バリおよびロンボク西部には、バリ文字を使いバリ語または古代ジャワ語で書かれたロンタルと呼ばれる貝葉文献が散在している。これらの文献には、ヒンドゥー教の教義に基づいた神の概念、哲学、倫理、宗教儀礼、法律、文学、医学、伝統建築、天文学、年代記(ワジバット)など、多様な分野の内容が記されている。

当プロジェクトは、これらの散在しているロンタルの所在を明らかにし、そのインヴェントリーを作成し、各々のロンタルの内容の概要をつけようというものである。

15. 『チョンボク戦争物語』：アチェ史の史料およびアチェ文学の資料としての役割 (M. イサ S.)

当研究は、『チョンボク戦争物語』というアチェの有名な叙事詩の異本を収集し、インドネシア語に翻訳して注釈をつけて印刷し、アチェ史研究者の利用に供することを目的としている。

この叙事詩は、アチェの貴族ウレーバランとアチェ全ウラマー(イスラム教の師)同盟(PUSA)が1945年12月～翌年1月まで戦った内乱を、PUSAの活動家数名がアチェ語で著した長編詩である。内乱ではPUSAが勝ち、社会の政治構造は大きく変化した。当研究により、アチェ史研究に新たな史料が加わることとなる。

16. 南スラウェシ、ブルクンバ県ブルクンパ郡タネテ村におけるシノマン(相互扶助・近隣)集団の研究 (H. ジャアリ)

インドネシア各地には、シノマンと呼ばれる近隣組織で相互扶助を行う集団がある。しかしこの組織は、既存の社会団体の名前を借りて活動を行うため、その存在自体あまり知られていないし、その役割も明らかでない。

当研究では、南スラウェシのタネテ村のシノマン集団を取り上げて、①シノマン集団の誕生の背景と、シノマンという言葉の由来とそこに含まれている価値、②歴史的にみたシノマン集団の機能と役割、③周囲の社会に対するシノマン集団の成員の認識、および社会のシノマン集団に対する認識、などについて文献・野外調査を行う。

17. オランダ植民地時代のジャワ社会生活様式：19世紀～20世紀半ばの家屋芸術のカタログ化 (ジョコ S.)

オランダ植民地時代のジャワ社会には、役人や商人として赴任してきたオランダ人と、彼らに現地官僚として登用され西欧教育を受けたプリアイ層が、西洋とインドネシアの文化の混ざり合った独特の建築様式、インディス様式を創出した。この様式は、プリアイ層が西洋の教育を受け、民族覚醒していくなかで生まれた芸術である。

当研究は、ジャワの大小11の都市を取り上げ、文献調査とフィールド調査により、現存するインディス様式の建築物のカタログを作成し、また、この芸術の生まれた社会背景を探究することを目的としている。

18. 『聖戦物語』：アチェ戦争(1873年-1912年)における創作と社会の受けとめ方 (イムラン T. A.)

インドネシアの西端アチェ地方が、オランダの植民地化に激しく抵抗して戦ったアチェ戦争において、『聖戦物語』という文学がアチェの民衆意識の鼓舞に大きな役割を果たしたことは広く知られている。しかし、これまでの研究は、その物語の内容分析にとどまっていた。

当研究は、『聖戦物語』が創作され社会で強く支持された背景を理解するため、①アチェにおける文学伝統はどのようなものであり、そのなかで『聖戦物語』がどのように生まれてきたのか、②『聖戦物語』を広めるために果たした宗教教育機関やウラマーの役割、を解明する。

## 19. 言語変化：ランブんに移住したバリ人のケース

(I. G. M. スチャジャ)

バリ島の人口密度は非常に高く、1950年代より多くのバリ人がスマトラ、スラウェシなどに移住している。

当研究では、政府の移住政策によってバリ島からスマトラ島南部のランブんに移住した人々に焦点を当てて、彼らの話すバリ語の変化を音声学、語形論、文章論など言語学的観点から調査する。また、移住先社会でのバリ語の果たす役割の変化、他民族の言語との関係についても調査する。調査方法は、フィールドでの観察、インタビュー、討論が中心で、調査対象者は、社会的地位、年齢、職業、性別を基準として抽出する。

## 20. ムシャワラトゥタリピン：南カリマンタンにおける国民蜂起運動時代の地域最大の地方組織 (M. スール M.)

インドネシアの民族運動は、1908年に創立されたブダイ・ウトモに始まるとされるが、その後、民族運動はイスラム運動と連動しながらサレカット・イスラム、ムハマディアなど多くの運動組織を生み出した。

当研究では、これらの動きに呼応し1931年に南カリマンタンで創立され地方最大のイスラム組織に成長したムシャワラトゥタリピンに焦点を当て、その設立期の同地域での政治・経済、社会・文化などについて考察する一方、その組織の果たした役割と歴史を明らかにする。調査には、当時のメンバーへのインタビューも含まれる。

## 21. シェク・ムハマド・アルシャド・アルバンジャリの著書『サビラル・ムフタルディン』の翻字 (アナリアンジャ)

S. M. A. アルバンジャリは、1710年南カリマンタンで生まれ、30年以上をメッカに住んでイスラムの教えを学んだ。1772年に、バンジャル王国が栄えていた南カリマンタンにもどり、当時の王の依頼でキタブ（イスラム教義書）『サビラル・ムフタルディン』を著した。このキタブはイスラムの教えが中心であるが、18世紀のバンジャルの社会・文化についての情報も多く含み、当時のバンジャル社会を研究するうえで貴重な資料となる。当プロジェクトは、マレー語（アラビア文字）で書かれたキタブをローマ字に翻字し、難解語に注釈を付して出版する。

## 22. 中部ジャワのタレカット（イスラム神秘主義）信仰集団の宗教生活——宗教研究訓練プログラム (パルスディ S.)

当プロジェクトは、イスラム神秘主義研究における、文化人類学的アプローチを用いた研究の実地訓練と、この実地訓練の一部を成す中部ジャワでのフィールド調査を通じて、イスラム神秘主義の諸信仰集団の宗教生活の諸特徴についての研究成果を上げることを目的としている。実地訓練の対象となる21名は、ジャカルタ、スマラン、ウジュン・パンダンの宗教研究所、イスラム高等学院、大学の文化人類学科の若手の研究者である。調査地は中部ジャワの5地域のなかから21箇所を選び、参加者が指導に従って1人でフィールド調査を行う方法を取る。

## 23. 標準ラオ語辞書の編纂

(トンカム O.)

現存のラオ語辞書は小型のもので、諸分野の言葉を網羅していない。また編纂時期も古いので、社会の発展に伴って生まれた新語は含まれていないし、時代の推移に伴って語義が古くなっているものもある。当プロジェクトは、ラオスの社会・技術発展に対応した新語義を網羅した2万5,000語を収録する標準ラオ語辞書の編纂を行うことを目的としている。

貝葉文献、草稿、新聞などよりデータを収集し、語義の検討後、用語例を付す。第1年度には4割の語彙について作業を終え、今年度も引き続き同様の作業を続ける。

## 24. 貝葉文献のインヴェントリー作成

(ダラ K.)

当プロジェクトでは、ラオスのヴィエンチャン州とルアンプラバン州において、寺院などに散在している貝葉文献の所在を明らかにし、僧侶などにそれらの文献を読むトレーニングを施し、コンピュータにデータを入力してそれらの貝葉文献のインヴェントリー作りを行う。

第1年度には、タイから専門家を招いて僧侶へのトレーニングを行い、その後、貝葉文献の分類作業を行っている。本年度は、引き続き同様の作業を行うほか、コンピュータによるデータ処理の研修のためにスタッフをタイへ派遣する予定である。

## 25. 民俗詩収集と出版

(ボセンカム V.)

ラオス各地には、まだ系統的に収集・記録されていない伝統的な口承詩が多数存在している。当研究は、ラオス各地でフィールド調査を行い、民謡、童謡、労働歌、恋歌、格言、なぞなぞ、などの口承詩を収集し、記録・整理して出版しようというものである。

第1年度には、各地のフィールド調査で口承詩を収集した。本年度は、それらの口承詩を分類して出版する予定である。当研究の成果は、大学・研究所などの言語学者、民俗学者、社会学者、文学者の貴重な資料となる一方、一般の人々への自国文化の紹介ともなる。

## 26. ラオス美術史の研究

(ボウヘン B.)

当研究者は、長年ラオス各地にある美術品を見て回り、その特徴、制作年代などを丹念に調べてカードに記入してきたが、資金の不足から調査は中断されていた。

当研究では、この調査を完成するために、これまでにまだ十分調査を行っていないサバンナケートとクアパンの2州へフィールド調査に行き、また、すでにカードにデータが記録されている美術品の写真も撮影する。そして、これらの収集したデータに基づいて、ランサーン王国以前の美術から三王国時代の美術を網羅したラオス美術史の執筆を行い、出版を計画している。

## 27. タン・フン叙事詩に描かれた伝統と儀礼についての研究

(ドゥアンドゥエン V.)

タン・フン叙事詩は、14世紀から16世紀にかけてランサーン王国の宮廷詩人によって書かれたラオス文学のなかでも最も長編の作品であるが、1941年にタイ国立図書館で発見されたことによって、ようやく社会に知られるようになった。その内容は、10～12世紀にメコン川流域を支配した王の偉業に関するものであり、そのなかに描かれた信仰、文化・伝統は、当時の社会を映すだけでなく、現在のラオス各地にその痕跡が認められる。

当研究では、この叙事詩に描かれている当時のラオスの人々の生活に映し出された伝統、儀礼などを研究する。

## 28. シンサイ民話の古典詩から現代散文型への翻訳および研究

(ウティン B.)

シンサイ民話は、17世紀に著された古典文学であり、貝葉文献から編纂、翻字を行って、現在1万行に及ぶ叙事詩として残っている。この民話は、当時のラオスの社会にみられた伝統、仏教、道徳などを強く反映しており、ラオスの人々が自国の固有文化、伝統を理解・再認識するために欠くことのできない書物である。しかし、一般の人々は口承の形で伝え聞いてはいるものの、この民話を読める人はパーリ語等を理解できる学者に限られている。

当研究の目的は、この民話の異本の比較研究を行った後、現代散文型に翻訳して、出版することである。

## 29. カンボジア語ーラオ語辞書の編纂

(マハ・カムパン V.)

ラオスとカンボジアは、各々の政府組織をもち異なった言葉話しているが、地理的には隣国であり、両国とも仏教徒が大半を占める。現在、両国間に友好条約が結ばれており、多くの学生が相手国に留学し、また学者間の交流も進展してきている。

当プロジェクトは、これらの交流を促進し両国の相互理解を深めることを目的として、これまでに編纂されたことのないカンボジア語ーラオ語辞典を3年がかりで編纂しようというものである。編纂に当たっては、カンボジアの研究所の協力が得られる予定である。

## 30. サバンナケート州の諸民族の音楽、舞踊、歌謡に関する研究

(ソポタランシー T.)

サバンナケート州の州都サバンナケートは、首都ヴィエンチャンに次ぐ第2の都市であり、州全体の人口も多い。他の州と違わず、同州には豊かな伝統芸能が息づいているが、長期にわたる戦争の影響で、それらを扱った書籍が出版されたことがない。

当プロジェクトは、サバンナケート州の各地でフィールド調査を行い、それらの地域の歌、舞踊、音楽を収集、記録して、出版することを目的としている。その際、各民族の生活様式の全体像が分かるよう工夫する一方、楽器や舞踊の写真も掲載する予定である。

### 31. サバ・サラワクの輸送についての歴史研究：1800年—1940年 (A. カウル)

輸送網の発達には、特定の地域と市場をつなぎ、物・人・金・情報の流れを作り出し、それにより貨幣経済を導く働きをするなど、地域の経済に多大の影響を与える。本研究者は、西マレーシア(マレー半島部)における鉄道・道路を中心とした輸送網の発達史からみた各地域の経済史を研究して優れた成果を上げている。

当研究では引き続き、サバ、サラワク両州につき、河川の海上交通を中心に同様の研究を行う。第1年度は、両州での文献調査、聞き取り調査を行った。本年度はイギリスでの文献調査を行い、報告書の執筆を行う。

### 32. 『社会科学ジャーナル』の発行 (S. フシン A.)

当プロジェクトで発行される『Ilmu Masyarakat』(『社会科学』)は、マレーシア社会科学会が編纂、発行する学術雑誌である。毎号とも社会科学の諸分野すなわち、経済学、社会学、文化人類学などの広い分野の論文を掲載し、用語はマレーシア語または英語で、マレーシア国内のみならず、東南アジアの他の国々の研究者からの投稿論文も掲載している。

当雑誌は、マレーシア国内ではこの種の学術誌として最大の発行部数の雑誌に育ち、一定の評価を固めてきており、今後は自立し、発行を継続していくことを目指す。

### 33. 東南アジアのアラブ人：歴史・社会学的研究 (オマール F.)

東南アジアとアラブ世界の交流は、1,000年以上も前から存在し、東南アジアの商業、金融、教育、宗教、法体系、政治等の諸分野でアラブ世界からの来訪者の果たした役割は大きい。

当研究の第1、第2年度では東南アジア各国および欧米での文献調査、およびアラブ人共同体のフィールド調査を行った。本年度は、上記の作業を継続するのに加えて、東南アジアのアラブ人の大多数の出身地である南イエメンを中心にアラブ諸国でのフィールド調査を行う予定である。

### 34. 陸軍元帥ピブソンクラームの生涯と時代——最も長く務めたタイの首相 (コプクワ S. P.)

この研究は、戦前・戦中(1938~1944年)および戦後(1948~1957年)の2回タイ国首相を務め、歴代タイ首相のなかでも最も長くその地位にあったピブソンクラーム元帥について、タイ近代史のなかで学問的かつ中立的に研究しようとするものである。

当研究にあたっては、タイ、イギリス、アメリカでの文献調査とインタビューを行うほか、既存の研究などから可能な限り戦前・戦中期の日本側の資料も利用する。申請者はマレーシアの大学に奉職するタイ人の歴史学者である。

### 35. マレーシア史のモノグラフ：1900年—1941年 (クー K. K.)

当プロジェクトは、1900年から1941年の包括的なマラヤ史(マレー半島部)を書くにあたって、歴史研究で十分に扱われていない六つのテーマについて、当時発行されていた現地英字紙などの豊富な資料を用いて、モノグラフを書くことを目的とし、テーマは、①マラヤにおける華人の経済活動、1880—1941年、②マラヤにおけるイスラム、1900—1941年、③マラヤのインド人組織、1892—1936年、④スランゴール：海上貿易から工業化へ、⑤クアラルンプール(1880—1941年)とイポー(1902—1941年)、⑥マラヤの経済史、1880—1941年、である。

### 36. 古典ネワール語辞書編纂 (P. B. カンサカール)

ネワール語はチベット・ビルマ語族のなかで、文字をもち、しかも古い時代の文書が残っている数少ない言語の一つであり、ヒマラヤ地方の歴史や文化、またインドから伝わった仏典などを研究するうえで大変重要である。

古典ネワール語の編纂を目指す当プロジェクトは、これまで戯曲、宗教・哲学作品、詩、歴史文献などから、辞書に収録する語彙の抽出、翻字、翻訳の作業を行ってきた。今後さらに3年間をかけて、選出した語彙の語形変化のチェック、意味の再検討、英訳などの編集作業を行う予定で、本年度はこの編集作業の第1年度である。

### 37. ネパール文化百科事典

(K. K. B. シャー)

当プロジェクトではネパールの文化について過去に行われた内外の幾多の研究成果を集大成して、文化百科事典として出版することを目的としている。

これまでに百科事典作成のノウハウを学ぶための海外調査、収録項目選定のためのセミナー、ワークショップを経て、収録項目と予定執筆者が決定され、全体の約3分の1について原稿依頼と入稿原稿の編集作業が始まっている。本年度は、さらに3分の1の原稿依頼を行うと同時に、原稿の編集、一部原稿の英訳、また事典に用いる図表や写真の選定作業も行う。

### 38. サンボアングのチャバカノ語による民俗文学

(O. B. クアルトクルス)

チャバカノ語はスペイン語のクリオールで4世紀の間サンボアングで話されてきた言語であるが、急速に普及しつつあるフィリピン他の主要な言語に吸収されてしまわないように、またその文化的アイデンティティが失われてしまわないように、記録と保存を行う必要がある。

当研究ではチャバカノ語でいまだに伝えられている民話、伝説、ことわざ、民謡等を収集し、記録・分類・解釈し、英訳をつけて出版することを目的としている。多様なフィリピン文化の一側面を保存することは国民文化の形成に役立つものと考えられる。

### 39. イロンゴ文学とその背景

(L. V. オシリョス)

イロンゴ語が話されている地域はフィリピンの砂糖生産地で、砂糖産業の急速な発展により富が生み出されたと同時に、その後の砂糖産業の衰退とともに、農民が仕事を失い、社会不安が高まっている地域である。

当研究者は、文学は歴史の反映であるという認識をもって、イロンゴ文学の歴史的アンソロジーを作成し、本の形で出版することを目指している。詩、短編小説、小説、戯曲、ことわざ、伝説等の代表的な作品を選び、文学とその背景となる経済、政治、社会的な要因との関係を明らかにしようとするものである。

### 40. ブキドノン：1946年—1985年

(M. M. ラオ)

ミンダナオ島には非イスラム教徒、非キリスト教徒の民族が多くみられる。これらのグループをフィリピン国家に統合しようという努力はなされているが、近年イスラム教徒の統合のほうに注意が集中してしまっているため、これらのグループには十分な配慮がなされていない。

当研究ではこれらの民族のなかからブキドノンを選び、その歴史を書き、彼らがフィリピン社会にどのように統合されようとしているのかを記述する。また開発プロジェクトが彼らの生活水準の向上に役立ったかどうかを確認する。

### 41. ネグロス・オクシデンタル州の社会・文化・経済史：1850年—1985年

(V. L. ゴンザガ)

ネグロス・オクシデンタル州では、サトウキビの栽培がアシエンダ（大農園）で行われており、それを所有するネグロス人は大きな権力を握っていた。しかし、世界市場における砂糖価格の下落により砂糖産業は壊滅し、現在アシエンダからは多数の失業者が出、そのなかには飢餓に直面しているものも多く、社会問題となっている。

当研究は現在の社会経済的危機の歴史的背景を明らかにし、ネグロスの社会史、文化史を補うことも目的としている。アメリカとフィリピンで行った古文書調査と民族誌調査の成果も統括して、1冊の本にまとめ出版する。

### 42. マノボ族の叙事詩「ウラヒーガン」の記録、翻訳、編集、出版

(E. G. マキソ)

北コタバト州に住む山岳少数民族、マノボ族のもつ口承の叙事詩、「ウラヒーガン」は最高の神に選ばれたマノボ族の一族が様々な困難に直面しながらも、この神への信仰を捨てず、最終的に天国と不死の生を与えられるという物語である。隠喩、頭韻、対句、シンボリズム等の文学的手法が使われるこの伝承文学は、古代ギリシャの叙事詩との比較にも値するものである。

前年度に引き続き、詠唱される叙事詩を記録し、英訳し、編集し、オリジナルをローマ字表記したテキストと英訳を出版するための作業を行う。

43. バナハウ山の神話と儀礼：宗教伝説の構造と役割を  
世界観の指標としてとらえる研究 (G.M. ペンガン)

バナハウ山の麓に、19世紀末の革命グループの流れをくむ人々が宗教集団となって生活している。これらの人々は神話を信じ、儀礼を行う。民間信仰とキリスト教の混合したものである。

当研究の目的は、彼らの世界観を知るために、その神話と儀礼を記述し、その構造と役割を明らかにすることである。バナハウ山の人々の世界観を理解することは、フィリピンの民間信仰の代表的精神を理解することになる。方法論的には一つの宗教集団を選び、民族誌的調査を行う。

44. アメリカ支配から現在に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史 (C. A. ロドリゲス)

当研究は、1901年のアメリカ統治下における文民政府の樹立から1986年に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史研究である。当研究者は同州の地方史に関しては、アメリカ支配以前の歴史について本を執筆しており、当研究はこの第1巻に続いて、ネグロス・オリエンタル州史を完成させるものである。

フィリピンとアメリカの公文書館で文献調査を行い、ネグロス・オリエンタルの31の町でインタビューと文献調査を行った。当初予定した原稿執筆枚数を大幅に上回ったため出版費の追加助成を必要としている。

45. フィリピンのイスラム芸術と建築：土着と現代

(A. T. ティアムソン)

ミンダナオとスルーにはフィリピン土着のイスラム建築がみられるが、当研究はその地理的分布を調べ、民俗学的特徴を明らかにすることを目的としている。これらの建築物はフィリピンのオリジナルな要素とヒンドゥー、マレー、中国、中東の影響が混在する建築的・美術的特色を有する。

第1年度の写真による予備的研究で地理的分布が解明されたため、第2年度は集中的なフィールドワークを行い、写真による記録を補足し、作図、インタビュー、文献との統合を行った。第3年度は本の執筆と出版を行う。

46. フィリピンの地方史に関するスペイン語古文書の調査 (M. B. D. アランパイ)

当プロジェクトでは、フィリピン地方史研究促進の基盤づくりとして、歴史学者に役立つ資料の質的および量的な概要を明確にするため、主な歴史公文書館の地方史に関連する文献目録を作成する予定である。

第1年度には、ドミニコ会の古文書館、マニラ大司教区古文書館、国立古文書館所蔵の古文書、および各教派から出版されている古文書コレクションの調査を行い、第2年度には、スペインのマドリッド、セビリア、バルセロナ等6都市にある各教派の古文書館で調査を行った。第3年度は調査結果を統合した古文書目録を出版する。

47. ミンダナオ島のモスレムの法的権利の認知と振興：  
国家統一と開発の前提条件として (Z. S. レイエス)

ミンダナオ島のモスレムの間には、彼らの法的権利、文化、伝統が軽視されているという意識がある。当研究では1977年に規定されたイスラム法とシャリア裁判（イスラム法に基づく裁判）が実施されているかどうかを調査するものである。

調査の結果を基にして、モスレムの利益と福祉に影響する政府政策の改善やモスレムの生活の質の向上のための方策の策定に役立つ提言を行う。同時にイスラム法、イスラム法体系、シャリア裁判のインヴェントリーも作成する。

48. フィリピン諸語辞書

(E. コンスタンティーノ)

当研究者は過去20年間、様々なフィリピン言語の辞書を編纂してきた。当プロジェクトでは、研究者のこれまでの蓄積を集大成し、105の言語を対象とするフィリピン諸語辞書を編纂しようとするものである。辞書の見出し語は約2万語で、各見出し語は英語で作られ、その後にはフィリピン諸語での同義語を示す。データ処理にはコンピュータを使い、各年度に約35言語を対象に作業を行っている。

#### 49. スパネン族の民俗伝承：文化変容の研究

(J. V. エンリケス)

スパネン族はサンボアング半島とミサミス・オクシデンタル州に住む少数民族で、二つのグループに分けられる。第1のグループは平地に住み、近年キリスト教やイスラム教を受け入れている。第2は山岳地帯に住み、彼らの伝統を保持している。

当研究の目的は、スパネン族の民俗伝承を総合的に収集・保存するとともに、民俗伝承にみられる西欧文化の影響を明らかにし、文化変容を調べることである。スパネン族の民俗伝承についての総合的な研究は、いまだなされたことがなく、成果が期待される。

#### 50. スペイン植民地時代に関する未出版の古文書の調査、

翻字、翻訳、出版 (V. B. リキュアナン)

当プロジェクトの目的は、フィリピンがマゼランに発見された1521年からスペイン植民地時代の終わりまでのフィリピンの歴史古文書で、セビリアの古文書館に保存されているもののうち、未出版のものについて調査、翻字、英訳を行い、分類して出版することである。

3年間で200年分の古文書の調査を行い、100年分の古文書の英訳を出版する。その後は本の売上げを回転資金として、助成金なしで事業を遂行する。これらの本が出版されれば、スペイン語が読めなくても、またスペインに文献調査に行かなくても歴史研究が可能となる。

#### 51. ネグロス・オリエンタル州の人口歴史学

(R. V. カデリーニャ)

フィリピンについての民族学的調査はなされているが、体系的な人口学の調査はなされていない。ネグロス・オリエンタル州の人口がどのように増加してきたのかについての民間の伝承はあるが、スペイン植民地時代から現在に至るまでの人口増加についての組織的分析はなされていない。

当研究ではネグロス・オリエンタル州の人口集中のパターンを調査し、この地域の歴史的、経済的開発に関連するコミュニティの成長の理解に役立てようとするものである。

#### 52. マラナオ族の慣習と信仰

(E. R. デイソマ)

マラナオ族はフィリピン、ミンダナオ島のモスレム・グループのなかでも大きなグループの一つである。マラナオ族は誇り高い人々で、2世紀にわたって外国の支配を受けることを拒み、独自の慣習と信仰を保持してきた。

当研究では、これらの慣習と信仰をその社会的・経済的背景を考えながら分析する。調査方法は、マラナオ族の住む地域を五つに分けて、そのなかからランダム・サンプリングで調査対象地域を選ぶ。200人のインフォーマントにオープン・エンドの質問紙を使ってインタビュー調査を行う。

#### 53. フィリピン各言語による文学のピリピノ語への翻訳・出版

(E. M. パチエコ)

フィリピン人の国家形成とナショナル・アイデンティティの探求の努力にとって、自分たちの文化遺産の理解は重要である。その文化遺産の主要素は、フィリピンの多様な言語で書かれた文学である。

タガログ語を基にするピリピノ語を国語として浸透させていこうという傾向が強まるなかで、他の言語の文学の伝統も保持していくためには十分な配慮が必要とされる。そこで当研究では、フィリピンの八つの主要な民族グループの言語で伝承されているか、書かれた文学をピリピノ語に翻訳し出版しようとするものである。

#### 54. 中国・広西のチュアン族とタイのタイ族の関係についての研究

(プラニー K.)

当研究は、中国・広西の少数民族チュアン族の言語、民間伝承、歴史を記録、研究し、タイ族と比較することにより急速に変化を遂げている固有文化を記録・保存し、タイ族のルーツ解明の一助となることを目的としている。

研究方法は文献研究、中国の資料のタイ語への翻訳、広西でのフィールド調査によるが、中国・広西少数民族研究所の研究者の協力を得る。第1年度は、広西の6地域で調査を行い、データは第2年度に比較分析し、またタイ語の方言とチュアン語の比較を行っている。第3年度には報告書の執筆と出版を行う。

## 55. タイのヤオ族と中国・広西のヤオ族の比較研究

(テラパン L. T.)

ヤオ族はタイと中国にみられる少数民族であるが、当研究は、①タイに住むヤオ族は、言語・文化・歴史からみて二つのグループに分類できる、②そのうちの一つは、中国・広西からラオスを通して移住した人々である、との仮説を実証することを目的としている。

そのため、北タイと広西のヤオ族に関して、ヤオ語、民話、民謡、民族衣装の比較研究を行い、またヤオ族の中国からの移住ルートと定住地の記録を収集する。第2年度の後半には中国チームと共同で広西で調査を行う予定である。第3年度には報告書の執筆と出版を行う。

## 56. 貝葉文献に基づく北タイ古語辞書編纂出版

(アルンラット W.)

当研究は、北タイの古文書をより多くの研究者が利用できるようにするため、北タイの貝葉文献のなかで使われている北タイ古語の辞書の編纂と出版を目的とする。

第1、第2年度にかけて、辞書の形式、辞書に盛り込む内容を検討し、また、貝葉文献、碑文から語彙を収集し、そのうち問題の多いものに関しては解明を進めてきた。第3年度には、対象とする文献の範囲をより拡大して語彙の収集にあたりるとともに、それらの意味、用法を明らかにしていく作業を行っている。第4年度には辞書を完成し、出版する予定である。

## 57. ランナタイおよびシブソンパンナの歴史資料の編纂：1200年～1949年 (M. R. ルチャヤ A.)

タイ族は、アジア6か国にまたがって住み、その比較研究の必要性が感じられているが、情報の不足・未整理、フィールド調査が難しいことが障害となっている。

当プロジェクトは1200～1949年までの中国雲南省双西版納のタイ族の文献をタイ、中国、イギリス、アメリカで収集し、その文献情報を編纂することにある。中国での資料収集は、中国の研究者が行う。また、彼らの政治、社会、伝統、部族内接触に関する第1次資料に関しては、選定して出版もする。表記には、現代タイ語、北タイ語、タイ・ルー語、中国語、英語を用いる。

## 58. ランナにおけるビルマ的建築

(サゴブ C.)

ランナ王国は、1558～1774年まで約200年間ビルマの属国であったため、芸術や建築には土着の要素とビルマの要素が複雑に交じり合っているのがみられる。人々もビルマの要素にあまりにも慣れ親しんでいるため、自分たち固有のものと思っている場合がある。しかしビルマの芸術と建築には、専門家がみれば特有の点がある。

当研究では北タイの10県を対象とし、ビルマの影響を受けた建築のデータを収集、建築にまつわる信仰を分析し、影響を評価する。本研究を行うことにより、これらの建築の保存に対する関心が高まることが期待される。

## 59. タイの古代織物の研究

(チラポン A.)

当研究では、タイの古代織物の素材と織り方の技術を研究対象とする。タイの中・北・東北部の考古学発掘現場から発見された1,500の青銅と鉄の器物から、150の古代織物が確認されている。これらの織物は長い間ほうっておかれ、失われてしまったものもある。本研究者は1978年から織物のサンプルを収集している。これらの織物はきめが荒く、開放機で織ったもので、使われている繊維は麻、絹、綿、バナナの繊維、アスベストである。繊維の分析は顕微鏡観察と化学試験で行われる。また古代織物と現代の少数民族の原始的織物とを比較する。

## 60. ランナの12ヶ月の伝統儀礼：民族・歴史学的比較研究 (ソンマイ P.)

当研究の目的は、急速に変わりつつあるタイ社会のなかでも特に北タイの文化的ルーツを調査、記録することである。特にランナの12か月の伝統儀礼を詳細に調査する。神話、伝説、儀礼、等に関する人類学的データを記録し、分析し、その歴史的特色を明らかにする。

さらに北タイに民族的に近いラオスのランサーンとの比較研究も行う。ランナにチェンマイ王国を興したユアン族と、メコン川の谷に王国を興したランサーンのラオ族は、両者が属するタイ族のなかでも非常に近い関係にあり、類似点が多いので、本比較研究は意味が大きい。



## 61. 固有の知識体系の活力と再生への展望

(チャンタナ P.)

当研究では、タイの文化と開発の研究にとって欠けていた要素である固有の知識体系を取り上げる。固有の知識体系に関する研究は、タイ文化の活動を提示するばかりでなく、開発の実用面にも役立つ成果をもたらす。

しかしタイが近代化し、NIESの地位を得ようとしているとき、固有の知識体系の役割は特に政策レベルで重要視されていない。タイ社会にとって、固有の知識を失ってしまうことはタイ固有の技術と新しい技術のギャップを深めることである。当研究は固有の知識体系への関心を高め、その再生の可能性を探ることを目的とする。

## 62. ヴェトナム百科事典

(P. N. クウォン)

ヴェトナムでは、科学・文化・芸術等に関する情報が必要であるが、これらの情報はなかなか入手しにくい。そこで百科事典の編纂が急務である。この百科事典は、ヴェトナム4,000年の歴史の間に生み出された科学的、文化的、芸術的知識を一般の人々に与え、同時に世界の同様の知識も紹介するものである。

ヴェトナム百科事典編纂国家評議会が編纂を組織する。国家評議会は6人の学者により構成され、その下に特別委員30人、24の委員会のメンバー220人、執筆者と助言者300人を動員する。

## 63. ヴェトナムの漢字およびノム文字による碑文研究

(N. Q. ホン)

日本や韓国のようにヴェトナムにも、漢字および漢字を基にしてつくられたヴェトナムのノム文字で書かれた文献が残っている。これらの文献は多様な形で残っているが、当研究では石、青銅、木に彫り込まれた文献を対象とする。

20世紀初頭から1945年までの間にフランスの学者がヴェトナムの学者の協力を得て、碑文を採集し、整理したが、それ以降は組織的な収集は行われていない。多くの重要な碑文が、特にヴェトナム南部の省で手つかずの状態にあり、それらの碑文の拓本収集は急務である。

## 64. ヴェトナムのタイヌン少数民族

(B. V. ダン)

ヴェトナムはアジアにおいて十字路のような位置にあるため、東アジアと東南アジアの文化の研究に重要な役割を果たす。ヴェトナムの54の民族グループはその文化の様々な価値を保存してきた。しかしこれらの民族グループは、現在急速な変化を遂げており、詳細で組織的な民族学的研究が急務である。

当研究では共通の歴史的起源をもち、同じ言語グループに属し、文化的共通性をもつタイ族とヌン族について研究を行う。人口が多く、北部山岳地域に住むこれらの民族はヴェトナムの歴史に特別の役割を果たしてきた。

## 65. チャムの歴史と文化

(N. C. ビン)

チャム族のチャンパ王国は、永年の中国支配に対抗して2世紀後半に出現した。チャム族はオーストロ・アジア人種に属し、マラヨ・ポリネシア系の言語を有する。文字は古代サンスクリットから派生したもので、碑文が残っている。チャム族の宗教はヒンドゥ教の変形したものであったが、多くはイスラム教に改宗している。

当研究は、歴史上一時隆盛を極めた王国の流れをくむ人々の歴史を調べ、文化を保存することを目的としている。また、チャム族と東南アジアの民族との相似点や関係も明らかにする。

## 66. 紅河デルタの人々とその文化的特徴

(V. T. ラップ)

紅河デルタは、ヴェトナムの7省と2都市から成る肥沃な平原である。この紅河デルタに水稲農業と村と政治制度の初期段階を基にする古代文明が発生した。紅河文明はかなり高度の発達をしたと同時に、ヴェトナムの生活様式、伝統の基礎を築いた。

当研究は紅河デルタについて、その起源から現在に至るまでの文化的特徴とそこに住む人々にとっての調査を行うことを目的とする。伝統文化のよい面を保存し、開発政策に貢献する有効な経済的、社会的方策をみつけ、人々の生活向上に役立てることを目指している。

67. 19世紀以降の北ヴェトナム・デルタにおける農業生産組織の伝統的要因が現代に及ぼす影響 (C.V.ラム)

歴史的にはヴェトナムの農業は稲作のみを行う伝統的小規模生産から、より多角的で生産性の高い、生産共同組合や国家経営の農園のような新しい農業生産の形態へと変化した。しかし、これらの上から押しつけられた形態は実際的な問題を解決することができず、失敗に終わっているケースもある。伝統的要因が農業地帯の経済活動や社会活動に及ぼしている影響はいまだ大きい。より高い生産性と生活のレベルの向上を目指し、伝統的要因のプラスの面を保持し、強化しながら農業生産組織に関する有効な政策を策定することが当研究の目的である。

68. 北ヴェトナムのヴェト族の伝統的祭り

(N. D. ティン)

ヴェトナムの祭りは、ヴェトナムが国家として形成された3,000年前から現在に至るまで、大きな変遷を経ながら行われてきた。祭りは二つの種類に分けられ、第1は供物奉納や神の礼拝等の儀礼で、第2はゲームや演芸等の娯楽である。当研究の目的は祭りの記述だけでなく、信仰と宗教の世界観、社会構造にみられる価値観についても調査する。

伝統的文化活動の典型である祭りを理解することにより、当研究は伝統と近代化の調和を保つことも目指している。

69. ヴェトナム語の中の中国語を語源とする4,000の要素 (H. V. ハン)

当研究の目的は、ヴェトナム語のなかの中国語を語源とする4,000の要素を収集し、体系化することである。ヴェトナム語の単語で経済、政治、法律の分野で使われている単語の6割、および大衆の使う言葉の単語の5割は中国語が語源であるといわれている。

これらヴェトナム語で使われている中国語を語源とする単語およびヴェトナムで造られた漢字は、約4,000の要素から成っている。これらの要素はヴェトナム語では意味を担う最小の言語単位で、特に科学用語で新しい単語を造る際のモデルとなる。

70. ヴェトナムのフォン・ウオック (村の法律) についての文書の保存と記録 (N. D. トン)

封建時代にヴェトナムの村は封建国家の法律で治められていたと同時に、各村の法律で治められており、これらの法律は国の法律よりも厳しく実施されていた。社会科学情報研究所は、これらの法律の文書を6,000以上保存している。その半分はヴェトナム語で、半分は漢字およびヴェトナムで造られた漢字で書かれている。

当研究では村の法律の文書で、いまだに収集されずにあるものを収集し、すでに保存されているものと合わせてヴェトナム語の文書はコンピュータに入力し、漢字の文書はマイクロフィルム化する。内容の分析も行う。

71. 南ヴェトナムのヴェト族の民族文化

(N. Q. ヴィン)

南ヴェトナムの3世紀にわたる開発において、北ヴェトナムを出身地とするヴェト族が、北から南へ移住してきた。ヴェト族はヴェトナムの民族グループのなかで最も人口が多い。ヴェト族は、南ヴェトナムに彼らの精神的特徴と民俗的伝統をもたらした。これらの文化的特色は、南ヴェトナムの環境に適応しながらも、その伝統はいまも生きている。

当研究は南ヴェトナムのヴェト族の民族文化を体系的に記述するだけでなく、彼らの伝統文化が現代生活の発展に与えている重要性を明確にすることも目的とする。

72. 東洋文明とヴェトナムの伝統的家族制度

(N. P. トゥオン)

東アジアの国々と同様にヴェトナムの家族制度は、儒教の影響を受けている。このことは家と村の関係、親戚関係、家と政府の関係の形成にも影響を及ぼしている。

20世紀初頭から現在まで、ヴェトナムは西洋文明と接触し、ヴェトナムの伝統的家族制度は大きな変化を遂げ新しいタイプの家が出現した。

当研究の目的は、伝統的家族制度の異なった社会・経済条件のなかでの成立を研究し、儒教の影響に注目しながら、近代化にとって伝統的家族制度の組織が有効である場合と障害になる場合を明らかにすることである。

## IV-2. 国際助成 インドネシア若手研究者奨励研究助成

インドネシア若手研究者奨励研究助成は、1987年度より開始したプログラムである。その目的は研究資金に乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、研究費を提供しようとするものである。その趣旨に鑑み、対象となる研究は個人研究に限り、比較的小規模の助成金をなるべく多くの若手研究者に提供することとした。

応募件数はインドネシア全国から423件あり、選考の結果選ばれた24件は35歳以下の若手研究者の研究であった。うち2件は修士論文、1件は博士論文執筆のための研究である。研究テーマとしては経済学、経営学、文

化人類学、教育学、文学、歴史学、農業経済学などの分野から数名ずつが選ばれる結果となった。

助成対象者の特徴としては、これまで助成対象者が出なかった12の大学や研究機関から初めて対象者が出たこと、ランブンとマタラムという地方都市から初めて助成対象者が出たことが挙げられるが、一方では、ジャカルタ、ジョグジャカルタ、バンドゥンという、学問的な中心地から選ばれた対象者が合計10名と全体の半数近くを占めた。女性の数は3名であった。

### 助成対象一覧

	研究題目 代表者 所属	助成金額 (ルピア)
1	インドネシアの小説 1920-1942年：その起源と受容 ファルク ガジャマダ大学文化研究センター 研究員 32歳	3,100,000
2	老人扶助の責任のパターン、理想と現実の比較：バトゥサンカール郡ラオラオ村のケーススタディ アルファン ミコ アンダラス大学文学部社会学科 講師 27歳	2,570,000
3	マタラム市の屑拾いの時間と労働に対する認識と考え方 ザイナル アシキン 自助開発研究所 事務局長 34歳	2,075,000
4	家計消費レベルと農業生産資源配分の関係：ジョグジャカルタ州の山間部、平野部、沿岸部の農村の比較研究 R. ウィディアティ グナワン ガジャマダ大学畜産学部 講師 35歳	3,500,000
5	中部ランブン県、トゥルバンギブサル郡の社会にあてたウマス・ジャヤ・パイナップル工場の影響：農村女性の役割の研究 ロフミヤティ ランブン大学教員養成学部 講師 32歳	4,000,000
6	ダラウ・サラック第18公営ゴム園内スリアン・ハンヤール村の地方移民の労働の合理性 ムフタール サルマン ランブンマンクラット大学社会政治学部 講師 28歳	3,200,000

	研究題目 代表者 所属	助成金額 (ルピア)
7*	西ジャワ, ポゴールのスーパーマーケットでの主婦の消費行動に影響する諸要因 ハルトヨ ポゴール農業大学農学部 講師 26歳	3,890,000
8	シリッ: アンボン市におけるブギス移民の経済活動に関する一考察 マンシュル ラジャブ パティムラ大学社会政治学部 講師 31歳	3,500,000
9	南スラウェシ州ワジョ県センカンの中学校の生徒の環境保護に対する態度に与える生物学教育の意味 A. A. L. M. パタワリ ウジュンパンダン教育大学 講師 35歳	3,500,000
10	メダンのバガン・デリ村の漁民におけるパトロン-クライアント関係 (修士論文) ズルキフリ 北スマトラ大学文学部 講師 29歳	3,097,000
11	新階層の出現とヴァルナ (カースト) の衰退: バリの経済の変容と社会変化 (修士論文) I. B. D. Y. トゥリグナ ヒンドゥー法大学 講師 31歳	3,000,000
12	レンバン地区の土地と住民に対する強制栽培制度の社会経済的影響 1830-1870 アグスティヌス スプリヨノ ディボヌゴロ大学文学部 講師 34歳	3,300,000
13	1960年の農業法第5条実施以降の西ジャワにおける慣習的土地権利の変化 クリシュナ ダスワラ パジャジャラン大学文学部 講師 25歳	4,000,000
14	バンドゥン市の人々の好む消費場所の特徴 R. インディアストゥティ パジャジャラン大学経済学部 講師 28歳	3,130,000
15	乞食に対する運命論とパターンリズムの関係: 中部ジャワ州とジョグジャカルタ州の乞食の研究 ラフマツト サントサ ジェンデラル・スディルマン大学法学部 講師 30歳	3,000,000
16	インドネシアにおける中国人の経営スタイル レナルド カサリ インドネシア大学経済学部 講師 29歳	4,585,000
17	ジョグジャカルタのワヤンクリ, チレボンのワヤンクルチル, チタルム川域のワヤンゴレの愛好家の生活パターンの比較研究 ムスジャファック アッシャリ バンドゥン教育大学 講師 34歳	3,000,000
18	東カリマンタン, クタイ県, ロンイラム郡のケンヤー・ダヤク族の開発にとっての文化的価値体系の研究 ストウラジャット ムラワルマン大学教員養成学部 講師 32歳	3,625,000

\* 7の研究は、助成決定後本人の都合により助成辞退となった。

	研究題目 代表者 所属	助成金額 (ルピア)
19	ジャワの都市発展における中国人居住区の役割 ヨハネス ウィドド パラヒアガン・キリスト教大学建築学科 講師 29歳	4,500,000
20	学習の情緒的（態度）到達度評価基準の開発（博士論文） A.S. ハディウィジャヤ ジャカルタ教育大学 大学院生 33歳	3,400,000
21	農村経済の保証との関連における農業の近代化：ジャワ農村の労働関係制度と農地関係制度の変化のケース アンワル ブディヨノ 31歳	3,000,000
22	南スラウェシの伝統的絹織物に対する技術発展の影響 アフディン ガッサ ハサヌディン大学農学部 講師 29歳	3,350,000
23	バドゥイ人のPrivacy, Territoriality, Personal Space の概念：その変化と建築環境への影響（生態心理学的アプローチ） バスコロ テジヨ バンドゥン工科大学建築学科 講師 33歳	3,000,000
24	現代ジャワ社会における伝統的家具のデザインに見られる美意識の変質：大都市のジャワ人の生活様式の変化と新しい美意識の出現 アグス サチャリ バンドゥン工科大学デザイン学科 講師 33歳	4,070,000
	合 計 24 件	81,392,000ルピア ( 45,600 ドル)



## V. 「隣人をよく知ろう」プログラム

## V-0. プログラムの概要

「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は1978年度に発足し、日本向けのプログラムは12年目を迎えるに至ったが、1982年度から東南アジア向けのプログラム、また1983年度から東南アジア相互間のプログラムが開始された。

日本向けプログラムのねらいは、日本の人々が隣人である東南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史等についての認識を深めることを促進することである。そのために、東南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史等についての本のなかから日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を、東南アジアの人々の推薦を受けて選び出し、それらの本の日本語版を制作するときの翻訳料を助成する。この12年間で127件が助成対象となった。各国別の累計はインドネシア35件、ヴェトナム2件、シンガポール11件、スリランカ2件、タイ35件、ネパール3件、ビルマ17件、フィリピン12件、マレーシア10件である。

東南アジア向けプログラムは、東南アジアの人々の日本に関する正しい理解を促進することを目標に、日本に関する社会科学書、人文科学書、文学作品および日本人による東南アジア研究の成果を東南アジア諸国の言語に翻訳・出版する際の助成を行う。翻訳対象書の選定、翻訳者の選定、出版者の選定等は、助成対象となる東南アジア諸国の組織が行う。1989年度には、ヴェトナム（第5年度と第3年度）、フィリピン（第2年度）、ラオス（第2年度）のグループが助成対象となった。現在、このほかに、これまでに助成を受けたインドネシア（1983、1985、1987年度）、タイ（1982年度）、ネパール（1984、1985、1986、1987年度）、マレーシア（1982、1983、1986年度）、ラオス（1986、1987年度）の各グループが本プログラムの下で活動を行っている。

東南アジア相互間のプログラムは、東南アジアの国々の間の相互理解を促進することをねらいとして、東南アジアの人の手になる社会科学書、人文科学書、文学作品を他の東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。1989年度にはインドネシア（第3年度）、ヴェトナム（第2年度）、ネパール（第1年度）、マレーシア（第1年度）のグループが助成対象となった。本プログラムの下では、これまでに助成を受けたタイ（1983、1984、1985年度）とフィリピン（1985、1986、1987年度）でもプロジェクトが行われている。



## V-1. 日本向け・翻訳出版促進助成

### 助成対象一覧

	日本語仮題名 訳者名	原著名 著者・編者名(原著国名)	出版社名 編集者名	助成金額 (円)
1	サルボダヤ ——自立のための民衆運動—— 山下 邦明 林 千根 長井 治	<i>Collected Works of A.T.Ariyaratne,</i> Vol. I, II, III A.T.Ariyaratne(スリランカ)	はる書房 古川 弘典	1,480,000
2	そして戦争は終わった 高殿 良博	<i>Dan Perang Pun Usai</i> Ismail Marahimin (インドネシア)	井村文化事業社 伝井 かほる	1,370,000
3	明日はそんなに暗くない パドゥマ・ラタヤーナカ 中村 禮子	<i>Heta Ecchara Kaluwaru Na</i> Edirivira Saracchandra (スリランカ)	南雲堂 金 容権	1,500,000
4	寒い夜空 佐藤 由利江	<i>Khuen fa Nao</i> Amnat Yensabai (タイ)	曹洞宗ボランティア会 田所 保二	2,160,000
5	祖国の子 舟知 恵	<i>Anak Tanahair-Secercah Kisah-</i> Ajjp Rosidi (インドネシア)	踏青社 斎藤 熙	2,350,000
6	ホン・ダット 富田 健次	<i>Hon Dat</i> Anh Duc (ヴェトナム)	穂高書店 青柳 健	2,390,000
	小 計 (日本向け)	6冊 (インドネシア2冊, ヴェトナム1冊, タイ1冊, スリランカ2冊)		11,250,000円

## 助成対象概要（日本向け・翻訳出版促進助成）

### 1. サルボダヤ——自立のための民衆運動

著者A. T. アリアラトネ博士は、スリランカの伝統文化である仏教哲学に基盤をおいて民衆の自立を目指した開発運動を展開している「サルボダヤ・シュラマダナ運動」の創始者である。本書は、西欧近代文明の弱点を、自分の生まれ育った伝統文化との比較において洗い出し、それを乗り越えていった30年のサルボダヤ運動の歴史、内容について、同博士が世界各地で行った講演および論文を集めたものである。シューマツハ博士のいう「もう一つの開発」の原型となったといわれるこの運動の全容を知ることができる。

### 2. そして戦争は終わった

本書は、第2次世界大戦終焉間近、日本の占領下にあったインドネシアの南スマトラ地方を舞台にした小説である。主人公小瀬中尉と彼にメイドとして仕えるサティヤ、そしてオランダ人捕虜の脱走を手引きしたロームシャのジャワ青年と村の美しい娘レナ、この2組の愛を核に、その地方に駐留している日本軍小隊、架橋工事の強制労働に従うオランダ人捕虜、たくましく生きる周辺住民、これらの無名の人たちが戦争に翻弄されながら生きていく様が、人間性豊かに描かれている。

### 3. 明日はそんなに暗くない

現在スリランカ社会を変える勢力に成長している1971年に始まる人民解放戦線の武装蜂起を題材に、それに対応する大学内の諸様を描いた小説である。主人公のアマダラーサ教授は、教え子たちの学生運動に深い共感を寄せ、軍隊がキャンパスを制圧すると、人民解放戦線に参加した学生と学外へ出る。しかし世代の違う学生との相互理解の限界が露呈し、また政府軍と対決する学生たちも心理的葛藤を経験する。当時の知識人の人間模様を描いた、シンハラ文学の旗手サラッチャンドラの代表作。

### 4. 寒い夜空

1960～70年代のタイの政治・社会変動は、今日のタイ社会の形成に重要な意義をもっていた。本書は、1960年代に貧しい少年時代を農村で送り、その後バンコクで、学生生活、進歩的な週刊誌の記者生活を体験していく1人の青年プンプロートを主人公にすえて、彼の成長を当時のタイ社会の変動を背景にみずみずしく描いた小説である。読者は、1970年代の政治変動の主役を果たした学生たちの心情や問題意識、貧しい農村生活とタイ農業の抱える諸問題、帰農運動の現状などを知ることができる。

### 5. 祖国の子

インドネシアの代表的作家アイップ・ロシディが、自らの成長期を下敷に、1950年代から1965年にかけて、インドネシア共和国建設の政治・社会変動をおいながら、自らの分身ともいえるべき1人の少年が画家に成長していく姿を描いた小説である。主人公の少年は、彼を見守る友人の画家の助言によって、その時々、芸術観の方向修正をしていく。第2次世界大戦後に独立した国の芸術家たちが、急速な西欧化、近代化にさらされるなかで、西欧芸術史観を必死に吸収しようとした姿が描かれている。

### 6. ホン・ダット

ヴェトナム戦争の最中の1961年初頭、ヴェトナム南部のメコンデルタに位置するラック・ザー省のとある寒村ホン・ダット村を舞台に、米軍と南ヴェトナム政府軍の執拗かつ残忍な掃討作戦に対して、敢然として戦う村人たちの姿を敵・味方を含め、様々な人物を絡めて生き生きと描いた長編小説。特に、この闘いに果たした女性の役割、また彼女らの苦悩と喜びに焦点が当てられている。南部解放文学という独自の文学ジャンルの嚆矢として、その後の解放文学の方向性を定めた作品である。

## V-2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成

(継2)：継続2年目  
 (継3)：継続3年目  
 (継5)：継続5年目

### 助成対象一覧

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
1 (継2)	日本の民話のラオ語への翻訳と出版 フンパン R. 芸術・文学研究所 (ラオス)	7,900
2 (継5)	日本の産業、経済、経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 V.D. ルオック 世界経済研究所 所長 (ヴェトナム)	29,000
3 (継3)	日本の伝説、民話、文化史、社会科学の本のヴェトナム語への翻訳と出版 N.D. ディウ 社会科学出版局 局長 (ヴェトナム)	31,500
4 (継2)	フィリピン向け『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト F.S. ホセ ソリダリティ財団 理事長 (フィリピン)	108,900
	小 計 (東南アジア向け) 4 件	177,300 ドル (25,256,210 円)

## 助成対象概要（東南アジア向け・翻訳出版促進助成）

### 1. 日本の民話のラオ語への翻訳と出版

（フンパン R.）

当プロジェクトは、日本の文学作品をラオ語に翻訳して出版することによって、ラオス人に日本、特にその社会・文明に関して理解を深めてもらうことを目的としている。

第1年度には、日本の伝統的な民話集をフランス語からラオ語に翻訳して、美しい挿絵を付して出版した。本年度は、日本各地の民話138点を集めた M.Coyand 編 *Contos Japonais* をラオ語に翻訳して出版する予定である。

### 2. 日本の産業、経済、経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版

（V. D. ルオック）

当プロジェクトは日本の産業、経済、経営に関する本をヴェトナム語に翻訳・出版し、日本のこの分野に関してヴェトナムの研究者および関心のある人々の正しい理解促進を目的としている。

第1年度には3冊、第2年度には1冊、第3年度には2冊、第4年度には2冊の本の翻訳・出版を行った。第5年度にはさらに2冊の翻訳・出版を行う予定である。ヴェトナムでは現在、ゆっくりとではあるが自由化政策が取られ、諸外国への関心が高まっており、翻訳・出版された本も多くの読者を獲得している。

### 3. 日本の伝説、民話、文化史、社会科学の本のヴェトナム語への翻訳と出版

（N. D. ディウ）

ヴェトナム向け「隣人をよく知ろう」プログラムとして「日本の産業、経済、経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版」が世界経済研究所によって行われているが、翻訳の対象となっているのは経済関係の本だけである。そこで人文科学、社会科学の本については社会科学出版局が翻訳・出版を行っている。

第1年度、第2年度には各2冊ずつの本の翻訳・出版を行った。第3年度にはさらに2冊の本の翻訳・出版を行う予定である。

### 4. フィリピン向け『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト

（F. S. ホセ）

当プロジェクトは日本に関する人文・社会科学書、文学作品をタガログ語、セブアノ語、イロカノ語に翻訳・出版することにより、フィリピンの人々に日本を正しく理解してもらうことを目的としている。また、フィリピンが近代化を果たすうえで、日本の経験は役立つと思われる。

運営を行うソリダリティ財団は、すでにフィリピンでの東南アジア相互間翻訳出版を行っており、翻訳・出版作業の基盤ができています。第1年度は約9冊、第2年度には14冊の本を翻訳・出版する予定である。

## V-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成

### 助成対象一覧

(継2)：継続2年目

(継3)：継続3年目

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
1 (継2)	アジア各国におけるプレーヤー・アスマーン・ラーチャトンに関する展示会とタイでの国際シンポジウム スラック S. サティアンコーセツト・ナーガプラティープ財団 (タイ)	31,400
2 (継3)	東南アジア相互間『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト (インドネシア) アスワブ M. 社会経済調査・教育・情報研究所 (インドネシア)	28,300
3 (継2)	東南アジアの社会・経済発展に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 N. M. ハン アジア太平洋研究所 (ヴェトナム)	27,000
4 (継2)	東南アジアの歴史、文学、伝統に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 P. D. ズオン 東南アジア研究所 (ヴェトナム)	14,500
5	『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト (ネパール) B. L. プラダン CWASAPASA 翻訳委員会 (ネパール)	15,400
6	東南アジア相互間『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト (マレーシア) アブ・バカール H. 学術振興財団 (マレーシア)	24,200
	小 計 (東南アジア相互間) 6 件	140,800ドル (20,084,900円)
	「隣人をよく知ろう」プログラム合計 16 件	(56,591,110円)

## 助成対象概要（東南アジア相互間・翻訳出版促進助成）

### 1. アジア各国におけるプラヤー・アヌマーン・ラーチャトンに関する展示会とタイでの国際シンポジウム（スラック S.）

当プロジェクトの第1年度では、“歩く百科事典”といわれた民俗学者、プラヤー・アヌマーン・ラーチャトンの生誕100周年を記念して、アジア各国でプラヤー・アヌマーンについての展示会を開催し、同時にタイ文化や文学についての講演も行っている。

この巡回展示会は1年間をかけて行うが、第2年度には「アジアを探して：文化と文学を通しての知識と近代化」と題して国際セミナーをバンコクで開催する予定である。東南アジア諸国間相互の文化交流と知識の流れを促進することが期待される。

### 2. 東南アジア相互間『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト（インドネシア）（アスワブ M.）

当プロジェクトは、社会経済調査・教育・情報研究所が近隣諸国に対するインドネシアの人々の理解を促進するために、東南アジア諸国の社会科学、人文科学書をインドネシア語に翻訳して出版しようとするものである。

第1年度には、入門的意味で東南アジア全体または複数の国を扱った本3冊と、フィリピンとタイのムスリムを扱った本2冊を翻訳出版し、第2年度はマレーシア、タイ、ヴェトナムの本など5冊、本年度も東南アジア各国の経済、政治などについての本5冊の翻訳・出版を予定している。

### 3. 東南アジアの社会・経済発展に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版（N. M. ハン）

当プロジェクトの目的はヴェトナムの人々の近隣諸国についての理解を促進するために、東南アジアに関する本をヴェトナム語に翻訳・出版することである。ヴェトナム社会科学委員会の下には、東南アジア研究を行う二つの研究所があるため、アジア太平洋研究所は社会・経済発展についての本の翻訳・出版を計画している。

ヴェトナムはいまアセアン諸国との協力を活発にすることを希望しているが、これらの国々についての情報が少ない。第1年度には2冊、第2年度にはさらに2冊の本の翻訳・出版を行う予定である。

### 4. 東南アジアの歴史、文学、伝統に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版（P. D. ズオン）

前述のアジア太平洋研究所に対して、東南アジア研究所は東南アジアの歴史、文化、伝統に関する本をヴェトナム語に翻訳・出版する計画である。

第1年度には1冊の本の翻訳・出版を行う予定で作業を進めており、第2年度にはさらに1冊の本の翻訳・出版を行う予定である。

### 5. 『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト（ネパール）（B. L. プラデン）

当プロジェクトは、東南アジア向け「隣人をよく知ろう」プログラムを行って36冊の日本についての本をネパール諸語に翻訳・出版してきたグループが、引き続いて相互間プログラムをネパールで行おうとするものである。

当プロジェクトでは、ネパールが南アジアに位置し、隣人は何よりもまず南アジア諸国であるという事情に鑑み、南アジア諸国の文学書等をネパール諸語に翻訳・出版する。第1年度は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ブータン、モルジブの南アジア6か国について1冊ずつの翻訳・出版を目指している。

### 6. 東南アジア相互間『隣人をよく知ろう』翻訳出版共同プロジェクト（マレーシア）（アブ・バカール H.）

当プロジェクトは、東南アジア向け「隣人をよく知ろう」プログラムを行って28冊の日本についての本をマレーシア語に翻訳・出版してきたグループが、引き続いて相互間プログラムをマレーシアで行うものである。

当プロジェクトでは、マレーシアの近隣諸国である東南アジア各国の文学書、社会・人文科学書を、マレーシア語に翻訳して出版することを目指す。本年度は、プロジェクトの第1年度であることを勘案して、その準備作業が必要なことから、2冊の他の東南アジア諸国の本のマレーシア語への翻訳・出版を行う。

---

## VI. その他の助成

## VI-0. その他の助成の概要

I～Vまでの基本的な助成プログラムのほか、これらに関連して本年度は東南アジア研究英訳刊行助成、計画助成、成果発表助成を行った。

東南アジア研究英訳刊行助成は、「隣人をよく知ろう」プログラムと関連して1987年度から3年の予定で実施しているもので、日本の東南アジア研究の成果をコーネル大学から翻訳出版する費用を助成するものである。本年度は96,400ドル(約1,396万円)を助成した。

計画助成は、昨年度までのフォーラム助成、民間助成活動促進助成、特別研究助成、その他助成を統合し再編したもので、本年度は暫定的に次の項目を対象とすることとし、11件、計3,280万円を助成した。

すなわち、①将来の財団のプログラムを展開するうえで重要と思われる、小規模で継続的な研究会活動(従来のフォーラム助成)、②前記の研究会の企画・提案に基づく長期計画型の研究(従来の特別研究助成)、③わが国の民間助成財団等の活動を活性化し発展させるうえで意義の大きい調査研究や活動(従来の民間助成活動促進助成)、④財団の他の助成プログラムと関係し、これを側面的に補完し、強化し、発展させるような調査研究や活動、⑤複数の財団の共同助成として行う調査研究や活動で、当財団も参加することが望ましいもの、⑥民間財団としての緊急な対応が特に重要と思われる活動、である。

成果発表助成は、当財団の研究助成等によって得られた成果を広く社会に発表することを目的に、報告書の印刷、出版物の刊行、シンポジウム等の開催、国際学会への出席などに助成するもので、本年度は17件、計3,027万円を助成した。

これらの助成案件は、専務理事以下事務局スタッフで構成する毎月開催の企画会議において調査・選考し、成果発表助成についてはその会議で、計画助成等は年3回の理事会において助成を決定した。



## VI-1. 東南アジア研究英訳刊行助成

### 助成対象一覧

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (ドル)
1	東南アジア研究英訳刊行	
(継3)	G.M. ケーヒン コーネル大学東南アジアプログラム	96,400
	合 計	1 件 (13,963,360円)

### 助成対象概要

当プログラムは、1986年度に行った新国際プログラム創設の可能性に関する調査を踏まえて、国際助成部門の活動の新しい方向性を探るための試行的な助成として、1987年度より開始された。近年日本の東南アジア研究の成果は以下の2点で世界の研究者から注目を集めている。

- ① 東南アジアの言語を習得し、西欧の東南アジア研究を踏まえたうえで、東南アジアでフィールドワークを行っている、新しい世代の日本人研究者が増えている。
- ② それらの研究者の研究成果は、東南アジアを非東南アジア的で、非西欧的な視点からみているためユニークな視点を持ち、また方法論が革新的である。

しかし、これらの研究成果はそのほとんどが日本語であるため、読める人は限られている。そこで、それらの成果を、アメリカのコーネル大学が英語に翻訳し、刊行する。プロジェクトの運営、翻訳される論文・本の選択は日本人を含む6人のメンバーが行う。

3年間のプロジェクトで4巻の論文集を翻訳・出版する予定である。第一巻は東南アジアの伝統的文化の変容に関する人類学・歴史学の分野の論文集、第二巻は1940年代と1950年代のベトナムに関する論文集、第三巻は1930年代の日本の東南アジアへの経済進出についての論文集、第四巻は東南アジアの農村社会の経済変化に関する論文集を翻訳・出版する予定である。

## VI-2. 計画助成

### 助成対象一覧

	テーマ 代表者 団体名	助成金額 (円)
1	中国基金会関係者の招聘と日中助成財団セミナーの開催 服部 哲也 日中助成財団セミナー実行委員会	700,000
2 (継3)	日本企業の立地に伴うケンタッキー州ジョージタウンの生活共同体の変化に関する継続的検討 T. R. フォード ケンタッキー大学地域開発研究所 (アメリカ)	2,800,000
3 (継4)	第5回『アジアの子ども劇場』インドネシア大会 石竹 光江 (財) おはなしきやらばんセンター	2,000,000
4 (継4)	戦後科学技術の社会史に関する総合研究 中山 茂 科学と社会フォーラム	6,500,000
5 (継2)	国際取引競争条件と日本国内の法及び慣行 野村 好弘 国際化と法研究会	2,900,000
6 (継2)	NGO 活動情報基盤整備事業 高見 敏弘 NGO 活動推進センター	3,000,000
7 (継5)	財団法人 助成財団資料センターの運営 (1989年度) 神田 博 (財) 助成財団資料センター	5,000,000
8 (継2)	在日東南アジア研究者の交流 G. アセニエロ 日本—東南アジア・フォーラム (フィリピン)	2,000,000
9	国際理解教育の学習教材の翻訳出版 吉田 新一郎 国際理解教育・資料情報センター	2,000,000
10 (継3)	新しい科学技術の思考様式を探る——生命システムの関係的理解をふまえて—— 清水 博 新しい科学技術を考える会	3,300,000

	テーマ 代表者 団体名	助成金額 (円)
11 (継2)	自然諸科学及び社会諸科学の先端的な方法をつきあわせ、それらの間のコミュニケーションを可能にするための変換文法を探索する 佐和 隆光 諸科学言語の変換文法・研究会	2,600,000
	計画助成合計 11 件	32,800,000

## 助成対象概要（計画助成）

### 1. 中国基金会関係者の招聘と日中助成財団セミナーの開催 (日中助成財団セミナー実行委員会)

1980年代に入って、中国では多くの基金会(財団)の設立が相次ぎ、新しい資金助成の仕組みができつつある。国家自然科学基金委員会は、科学研究への助成を行う代表的基金会で、資金源は政府にあるものの、政治や行政とは独立した独自の助成活動を進めている。

今回の助成は、1989年12月に国家自然科学基金委員会から6名の訪日代表団を招へいし、2日間の日中助成財団セミナーを開催するためのもので、実行委員会に参加する財団を含め、多数の有志財団が共同して費用を負担するものである。

### 2. 日本企業の立地に伴うケンタッキー州ジョージタウンの生活共同体の変化に関する継続的検討 (ケンタッキー大学地域開発研究所)

ケンタッキー州ジョージタウンの地域社会は、日本の自動車工業の立地によって大きく変化しつつあり、地元ケンタッキー大学の地域開発研究所では、1986年以来それに伴う住民意識の変化を継続的に調査している。

今回の助成は、その4年目のもので、7月に実施される電話アンケートによる住民意識調査のためのものである。前年の調査では、都市化と異文化接触が同時に進行する過程での様々な住民の不安や混乱がみられたが、これに対してどのような対応が取られ、どのように意識が変化しているかが、一つのポイントになる。

### 3. 第5回『アジアの子ども劇場』インドネシア大会

((財)おはなしきやらばんセンター)

『アジアの子ども劇場』は、日本とアセアン5か国の児童劇・人形劇などの実践に関わる人たちが、それぞれの公演と会議を通じて交流を深め、互いに学び合うことを目的とするもので、1979年のトヨタ財団設立5周年記念事業として実施されたことに端を発している。

今回の助成は、「創造性を育てる人形劇」をテーマにインドネシアで開催される第5回公演のための大会運営費とアセアン諸国からの参加者の航空運賃の一部で、他の費用については国際交流基金や他の民間財団・民間企業から助成を受けることになっている。

### 4. 戦後科学技術の社会史に関する総合研究

(科学と社会フォーラム)

日本の現代史は、科学技術の定着と発展、その社会的意義というテーマを抜きにしては語れず、その社会史は、政治史や経済史に劣らぬ重要な歴史分野である。しかし研究者の数は少なく、体系的な歴史を書くための基礎作業すらいまだ行われていない。

このプロジェクトは、以上の認識から戦後の科学技術と社会の関係についての一次資料を収集・整理し、主要なものについて解題を加えるとともに、主題や時代ごとの解説も加えてシリーズとして出版しようとするものである。今回の助成は、5年計画の4年目にあたる。

## 5. 国際取引競争条件と日本国内の法及び慣行

(国際化と法研究会)

国際社会における日本の経済力が高まってくるにつれ、日本とアメリカ、EC諸国、NIES諸国との間において貿易面での相互反発と相互依存が複雑に絡み合い、様々な法的問題を生み出すようになった。

前回のフォーラム（代表：森島昭夫）では国際化に伴う広範な問題について関係者との懇談を進めてきたが、2回目の助成にあたる今回は、日本と欧米諸国との通商摩擦に焦点を定め、日本の構造的な市場障壁の有無や対外市場開放の程度などについて、欧米の法や慣行と比較しながら議論し、意見を交換する。

## 6. NGO 活動情報基盤整備事業

(NGO 活動推進センター)

わが国の途上国への政府開発援助（ODA）は急速に増大し、世界のトップに位置しているが、民間からの援助は非常に限られている。その活動母体（NGO）も少なく規模も小さい。NGO活動推進センターは、このような状況の改善のためにNGO関係者によって設立されたもので、各種の資料編纂や集会の開催を進めている。

この情報基盤整備事業は、同センターが3年計画で国内外のNGO関連資料を収集・整理し、データベース化を図るもので、今回の助成はその2年度にあたり、海外文献の抄訳も開始する計画となっている。

## 7. 財団法人 助成財団資料センターの運営（1989年度）

((財)助成財団資料センター)

日本の民間助成財団の活動に対する関心は、国内外を問わず次第に高まりつつある。そのような状況に対して、財団界全体の社会への窓口として設立されたのが助成財団資料センターである。このセンターは多数の財団の共同事業として設立・運営されているが、当財団としても積極的にこれに協力してきた。

今回の助成は、1989年度のセンター運営費の一部を補助するもので、各種資料の収集・整備、季刊情報誌『助成財団』や『助成団体要覧』の編集や発行に伴う諸経費の一部として使用される。

## 8. 在日東南アジア研究者の交流

(日本—東南アジア・フォーラム)

最近、半年から1年程度の比較的長期にわたって日本に滞在する東南アジアの研究者が増えつつある。これらの研究者が相互に、あるいは日本の東南アジア研究者と情報交流する場を設けようと、1988年11月に国際文化会館の協力で当フォーラムが発足した。

今回の助成はその交流活動に対する2年目の助成である。このような場を通して多国間の交流が行われることは、従来日本との二国間関係だけで考えがちであった日本と東南アジアの学術交流に、新たな可能性を与えることにもなる。

## 9. 国際理解教育の学習教材の翻訳出版

(国際理解教育・資料情報センター)

国際化の時代といわれるなかで、途上国の実態や途上国とわれわれの関係を理解するという視点に立った学校教育の内容充実は、重要な課題である。しかし国際理解教育と呼ばれるこの分野は、欧米先進諸国と比較すると、わが国は著しく立ち遅れている。

当助成はこれら諸国で広く使われている教師用テキストや教材などを順次翻訳出版して試用し、将来のわが国独自の教材開発に備えるもので、その第一歩としてイギリスで発行された“*World Studies 8-13: A Teacher's Handbook*”を翻訳する。

## 10. 新しい科学技術の思考様式を探る

(新しい科学技術を考える会)

生命システムは多種多様な要素の集まりから成る複雑なシステムで、その本質の理解には従来の自然科学の枠を越えた新しい思考様式が求められている。当フォーラムでは1986年秋以来、哲学・経営・宗教といった広範な分野の専門家を交じえた定例研究会を重ね、総合研究開発機構と共同して2回の討論合宿と1回の国際ワークショップを開催してきた。

当助成は1年の休止の後に改めて第3次のフォーラムを再開するもので、これまでの議論で特に問題になってきた「場」の理論を深めることに重点をおく。

11. 自然諸科学及び社会諸科学の先端的な方法をつきあわせ、それら間のコミュニケーションを可能にするための変換文法を探索する

(諸科学言語の変換文法・研究会)

科学が専門化し細分化が進む結果、各分野独自の用語法が定着し、異分野の科学者相互のコミュニケーションがきわめて難しくなる。こうした現状に対して、4年前から京都を中心に、分野を異にする研究者が諸学の最先端を自由に語り合うための小規模な研究会が発足した。

今回の助成は2回目のもので、関西中心の定例研究会に日本各地からの参加が促されるよう、その交通旅費を補てんするのが主な内容である。特定の具体的目標をもつものではないが、参加者が個々に刺激し合うなかから新しい発想が生まれることが期待される。

## VI-3. 成果発表助成

### 助成対象一覧

表中の助成内容欄のマル数字は下記の内訳を示す。

- ①成果報告書の印刷 ②出版物の刊行 ③シンポジウム等の集会開催  
④国際的学術研究集会への出席 ⑤補足調査等の仕上げ業務

	母体となる 助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
1	85-III-013	脊髄麻痺者に対する機能的電気刺激の実用化研究 川村 次郎	③	3,500,000
2	88-F-001	新しい科学技術の思考様式を探る——生命システムの関係的理解をふまえて—— 清水 博	②⑤	1,820,000
3	82-2-III-050	心身障害児（者）の長期子後追跡研究 小林 提樹	②	1,900,000
4	87-I-075	日本の家族の食生活における主婦の役割に関する研究 ——インドネシアとの栄養改善計画立案のために—— ワティ・イワヌディン	④	300,000
5	87-III-020	野生鳥類における重金属類の生体影響と非補殺的モニタリング方式 本田 克久	④	1,000,000
6	86-III-011	ASEAN 諸国の開発過程と日本のかかわり方に関する研究 山下 彰一	③	3,500,000
7	4C-034	オホーツク海沿岸の流氷と人間生活のかかわりに関する研究 山原 良一	①	1,000,000
8	87-III-011	ボゴールの博物館と連帯して、インドネシアの自然史研究を推進する計画 吉井 良三	④	410,000
9	4C-121	よみがえれ新浜——水質浄化と水鳥の誘致—— 東 良一	①⑤	1,550,000
10	86-I-069	爬虫類における温度性決定の進化的理論的研究とその理論の野生動物保護への応用 徳永 章二	④	530,000

母体となる 助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
11 86-II-088 87-II-123	ストマーケアに関する研究——人工肛門・人工膀胱保有者の日常生活上多発するスキントラブルの対策マニュアルの作成—— 高屋 通子	②⑤	1,000,000
12 86-III-019	中国の乾燥地における沙漠化の機構解明と動態解析 ——毛烏素沙漠の沙漠緑化と農業開発に関する基礎的研究—— 松田 昭美	③	3,000,000
13 87-I-297	後期高齢者の各種居住形態とケア・サービスの現状分析 ——スウェーデン南部の一地方自治体を取り上げた事例研究—— 外山 義	②⑤	1,500,000
14 88-II-278	途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための国際協力の方法論に関する研究——がんの免疫学的制圧をめざす国際協同研究への適用—— 中島 泉	①	660,000
15 85-F-004 86-F-004 88-F-003	第二次大戦中のインドネシア日本占領軍政に関する同時代史料及び口述記録の整理・収集・利用方法を検討する 中村 光男	②⑤	3,500,000
16 5C-119	「からむし」を通してみた植物と人間の共生 ——「手織」をめぐる人間集団のありかたから—— 菅家 博昭	①	1,000,000
17 83-1-III-046 84-III-033	ブラジル薬用植物の植物学的研究 橋本 悟郎	②⑤	4,100,000
成果発表合計		17 件	30,270,000





## VII. 会計報告・事業日誌

## VII-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成はI, II, III種計で62件2億100万円、市民活動助成は記録の作成・出版が<sup>1</sup>13件1,620万円、活動交流が<sup>2</sup>5件1,110万円、第4回研究コンクール・フォローアップ助成は1件2,000万円、国際助成は一般助成が<sup>3</sup>72件1億1,411万950円\*、インドネシア若手研究者奨励研究助成が<sup>4</sup>24件649万140円\*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが<sup>5</sup>6件1,125万円、東南アジア向けが<sup>6</sup>4件2,525万6,210円\*、東南アジア相互間が<sup>7</sup>6件2,008万4,900円\*、東南アジア研究英訳刊行助成は1件1,396万3,360円\*、計画助成<sup>8</sup>は11件3,280万円、成果発表助成は17件3,027万円、以上合計すると助成件数は222件、助成金総額は5億252万5,560円である。

その結果これまで15年間の助成累計は件数で2,432件、金額で68億2,782万352円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況はp.108以降の三つの表に示すとおりである。

また今年度の当財団主催事業としては、第26回研究報告会（p.26 参照）、インドネシア若手研究者奨励研究助成・研究報告会（p.63 参照）および国際助成研究報告会・準備会議を実施した。

\* 金額が円単位まで細かくなっているのは、昨年度より海外向け助成金については、為替相場による助成金の変動を防止するために、決定額をドルにしたためである。

\* 2 計画助成は、従来のフォーラム助成、特別研究助成、民間助成活動促進助成、その他の助成を統合したものである。

## 助成金支出累計

(単位：千円)

助成種別	1975～ 1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	累 計	
研究助成	749 2,611,440	63 204,800	63 197,800	68 200,700	59 200,700	62 201,000	1,064 3,616,440	
市民活動 助成	記録作成・ 記録出版	11 20,000	11 19,800	16 25,000	16 23,800	10 12,900	13 16,200	77 117,700
	活動交流	— —	— —	— —	— —	6 12,100	5 11,100	11 23,200
研究コンクール助成	98 168,500	20 10,550	9 50,000	18 9,550	10 28,000	1 20,000	156 286,600	
国際助成	一 般	156 624,803	52 127,000	52 99,520	71 122,160	67 113,229 <sup>411</sup>	72 114,110 <sup>950</sup>	470 1,200,823 <sup>361</sup>
	若手研究	— —	— —	— —	17 5,030	18 5,116 <sup>274</sup>	24 6,490 <sup>140</sup>	59 16,636 <sup>414</sup>
国際学術研究集会助成	30 60,263	〔当プログラムは1980年度にて終了〕					30 60,263	
「隣人をよ く知ろう」 プログラム 翻訳出版促 進助成	日本向け	89 190,350	11 18,580	9 13,720	8 14,460	4 10,200	6 11,250	127 258,560
	東南アジア 向け	6 67,270	5 18,140	4 24,770	6 25,130	6 24,806 <sup>962</sup>	4 25,256 <sup>210</sup>	31 185,373 <sup>172</sup>
	東南アジア 相互間	3 7,150	8 19,780	4 15,550	3 18,130	6 14,537 <sup>038</sup>	6 20,084 <sup>900</sup>	30 95,231 <sup>938</sup>
東南アジア諸語辞書編纂 出版助成	3 22,500	— —	2 12,000	— —	— —	— —	5 34,500	
東南アジア研究英訳刊行 助成	— —	— —	— —	1 14,530	1 14,549 <sup>27</sup>	1 13,963 <sup>360</sup>	3 43,042 <sup>587</sup>	
フェローシップ助成	10 235,000	〔当プログラムは1984年度にて終了〕					10 235,000	
計画助成	17 39,500	7 25,000	9 38,000	9 39,600	9 35,650	11 32,800	62 210,550	
特別助成ほか	4 41,000	1 1,500	1 1,500	2 21,150	4 5,600	— —	12 70,750	
成果発表助成	160 196,879 <sup>880</sup>	40 48,210	27 36,260	19 31,880	22 29,650	17 30,270	285 373,149 <sup>680</sup>	
合 計	1,336 4,284,655 <sup>880</sup>	218 493,360	196 514,120	238 526,120	222 507,038 <sup>912</sup>	222 502,525 <sup>560</sup>	2,432 6,827,820 <sup>352</sup>	

(注) 1. 金額は各年度の理事会で決定されたものであり、その後の変更については含んでいない。また、上段は件数を、下段は金額(千円)を表す。

2. 計画助成金は、1989年度にそれまでのフォーラム助成、特別研究助成、民間助成活動促進助成、その他助成を総合再編したもので、1988年度以前はそれらの合計値を示している。

3. 特別助成ほかは、10周年記念特別助成、日タイ修好100周年記念特別助成、その他の助成を示す。

## VII-1. 1989(平成元)年度 会計報告

### 1. 収支計算書 (自 1989年 4月 1日 ~ 至 1990年 3月 31日)

	項目	金額(円)
収入	財産運用収入	794,188,051
	寄附金収入	150,000,000
	雑収入	6,601,508
	当期収入合計(A)	950,789,559
	前期繰越収支差額	190,983,654
	収入合計 (B)	1,141,773,213
支出	事業費	656,419,030
	管理費	128,264,673
	特定資産支出	8,307,897
	助成金準備積立金繰入額	120,000,000
	当期支出合計(C)	912,991,600
	当期収支差額(A) - (C)	37,797,959
	次期繰越収支差額* (B) - (C)	228,781,613

\* 次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1990年 3月 31日現在)

借方 科目	金額(円)	貸方 科目	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	149,738,698	未払金	231,011,688
有価証券	11,985,269,327	預り金	3,623,205
前払金	3,046,539	退職給与引当金	42,024,157
立替金	17,386,099	助成金準備金	250,000,000
固定資産	47,217,727	(正味財産の部)	
		正味財産	11,675,999,340
		(うち基本金)	( 7,000,000,000)
		(うち準基本金)	( 4,400,000,000)
		(うち当期正味 財産増加額)	( 37,100,769)
<b>合 計</b>	<b>12,202,658,390</b>	<b>合 計</b>	<b>12,202,658,390</b>

3. 財産推移表

年度末	基本財産(円)	運用財産(円)*	正味財産計(円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
<b>1989(平成元)年度</b>	<b>7,000,000,000</b>	<b>4,675,999,340</b>	<b>11,675,999,340</b>

\* 運用財産のなかには、その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

## 4. 助成金変更および返納一覧

(自 1989年4月1日～至 1990年3月31日)

助成番号	助成代表者 助成金種別 事由	所属	助成決定日	上段：決定金額(円) 中段：変更および返納金(円) 下段：最終助成額(円)
1	80-I-001 81-I-004	アタン B. L. マレーシア読書キャンペーン委員会 国際助成 助成金銭	56. 6. 17	17,710,000 1,006,096 16,703,904
2	86-B-006	段々社 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減	61. 10. 2	1,560,000 330,000 1,230,000
3	87-F-003	アジア芸術交流研究会 フォーラム助成 助成金銭	62. 6. 17	2,500,000 293,038 2,206,962
4	88-I-013	ウイロブロイト API財団 国際助成 助成中止	63. 9. 21	1,982,475 2,056,872* -
5	88-k-06	フンパン R. 芸術・文学研究所 翻訳出版促進助成 助成金銭	63. 9. 21	639,888 41,580 598,308
6	88-O-002	N. ターリング オークランド大学歴史学科 その他の助成 助成金銭	63. 3. 15	420,000 129,247 290,753

(注) この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額(理事会で決定した金額)を、後に助成対象者側において、計画変更、辞退等の理由で変更したものの一覧表である。

\* 助成金支払時と返却時のドル換算レートの違いにより増加したものの。

## VII-2. 1989(平成元)年度 事業日誌

1989年4月1日	研究助成・市民活動助成公募開始	
4月15日	トヨタ財団レポートNo.48発行	
4月21日	第26回研究報告会(東京)「職場の中の日本とアジア」	
5月31日	<i>Occasional Report</i> No.9(英文)発行	
5月31日	研究助成公募の受付締切(771件)	
	市民活動助成(記録の作成)公募の受付締切(32件)	
6月5日	第52回理事会	
	1988年度事業報告, 収支決算の承認	
	研究助成専門委員選任の件	
	計画助成, 助成先決定	3件
	成果発表助成, 助成先報告	5件
	第14回評議員会	
	財団活動状況の報告	
6月30日	トヨタ財団レポートNo.49発行	
7月31日	市民活動助成(記録の出版)第1次申請締切(7件)	
	市民活動助成(活動交流促進プロジェクト)第1次申請締切(2件)	
8月20日	1988(昭和63)年度年次報告(和文)発行	
9月20日	第53回理事会	
	研究助成, 助成先決定	62件
	市民活動助成(記録の作成), 助成先決定	5件
	市民活動助成(記録の出版), 助成先決定	3件
	市民活動助成(活動交流促進プロジェクト), 助成先決定	2件
	国際助成, 助成先決定	96件
	翻訳出版促進助成(日本向け), 助成先決定	6件
	翻訳出版促進助成(東南アジア向け), 助成先決定	4件
	翻訳出版促進助成(東南アジア相互間), 助成先決定	6件
	東南アジア研究英訳刊行助成, 助成先決定	1件
	計画助成, 助成先決定	5件
	成果発表助成, 助成先報告	5件
10月18日	第15回助成金贈呈式	
10月20日	トヨタ財団レポートNo.50発行	

11月18日	インドネシア若手研究者奨励研究助成・研究報告会 (インドネシア・ジャカルタ)
19日	
11月25日	国際助成研究報告会・準備会議 (フィリピン・マニラ)
11月30日	<i>Occasional Report</i> No.10 (英文) 発行
12月31日	市民活動助成 (記録の出版) 第2次申請締切 (5件) 市民活動助成 (活動交流促進プロジェクト) 第2次申請 締切 (3件)
1990年1月12日	トヨタ財団レポートNo.51 発行
3月6日	第54回理事会 市民活動助成 (記録の出版), 助成先決定 5件 市民活動助成 (活動交流促進プロジェクト), 助成 先決定 3件 第4回研究コンクールフォローアップ助成, 助成 先決定 1件 計画助成, 助成先決定 3件 1989年度収支決算見込みの説明・承認 1990年度事業計画, 収支予算の承認 理事・監事, 評議員, アドヴァイザー会議, 選考 委員, 専門委員の任期について 新委員会・「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出 版促進助成南アジア委員会の設置について 成果発表助成, 助成先報告 7件
3月25日	翻訳出版促進助成 刊行物紹介 (10) (和文) 発行

## 事務局員

1990年3月31日現在

事務局長	山口日出夫
総務部	亀沢直道 (部長) 伊藤勝義 (係長) 渡辺 元 (兼) 牧田東一 (兼) 松倉康子 成田真澄 大岩利恵 佐山弘美 土方かほる 有泉志乃 大野由利子
企画調査部	山口日出夫 (部長兼)
研究助成部門	山岡義典 (プログラムオフィサー) 久須美雅昭 渡辺 元
国際助成部門	若山佳子 (プログラムオフィサー) 牧田東一 姫本由美子

---

## 1989 (平成元) 年度年次報告

発行者	財団法人 トヨタ財団
	〒163 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階・私書箱236
	TEL. (03)344-1701~3
発行日	1990年8月10日
制作	童夢出版株式会社
印刷	真友工芸株式会社

---